

令和5年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の 支援のあり方に関する調査モデル研究事業 報告書

令和6年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本事業は令和5年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の助成を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

今年度は、介護予防福祉用具貸与に関する調査を実施しました。介護予防福祉用具貸与計画を作成する時は、サービスの提供期間等を記載しなければならないとされています。また、必要に応じたモニタリングの実施と目標の達成状況の確認を行うことが求められています。

事業所を対象に行ったアンケート調査等では、利用開始時の利用者の状態等の確認に当たっては医療職等からの情報が求められていないことが判りました。貸与期間の設定も、利用者・家族の意向や介護支援専門員からの情報を基に福祉用具専門相談員の見立てで設定されていました。また、ほとんどの事業所において貸与開始後4～6月の内にモニタリングを行い目標の達成状況を確認していたが、当初予定していたモニタリングの時期よりも早く実施したり、モニタリングを実施する前に用具が回収された事例も散見されました。

利用者個々の状況に合わせた目標の設定や達成状況の確認を行うためにも、医療職を含めた多職種との連携を密にして情報を共有することの必要性が浮き彫りになってきました。このため福祉用具専門相談員に対する研修においてもスキルアップが図れるような内容が必要となってくると考えられます。

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者で福祉用具を利用している者を対象としたモデル事業は、熊本託麻台リハビリテーション病院のご協力で実施し、多職種連携による支援のあり方のモデル的試行を行いました。

これまでほとんど関与していなかった福祉用具専門相談員が地域包括支援センターの中で理学療法士等の医療職とチームを組み利用者の生活において福祉用具の持つ特長を共有し適切に使用することで利用者の意識が改善され生活に張りができてきたことが確認されています。一方で、介護予防のための福祉用具活用のあり方への問題点も明らかにされてきました。

福祉用具事業者や福祉用具専門相談員が地域包括支援センター等と連携することで、介護保険の範疇に限らず地域の高齢者等の生活を豊かなものにするのが可能となってきます。今後の介護予防・日常生活支援総合事業の展開に向けて、好事例として紹介した事業と併せて今後の事業展開の一助となるものと期待しています。

「道具を使うことで自分のやりたいことができる」高齢者の生きがいを高め生活の質を維持することのできるものとして、福祉用具の持つ特長を理解していただき福祉用具専門相談員の専門知識で生活を支援していくことが必要であり求められていると考えます。

最後に本事業の企画及び実施に当たりご指導賜りました検討委員の皆様、多職種連携支援のモデル的試行を実施いただいた熊本託麻台リハビリテーション病院並びにアンケートやヒアリング調査にご協力いただきました皆様方に心から御礼申し上げます。

令和6年3月
一般社団法人日本福祉用具供給協会

目次

1.	事業概要	1
1.1	事業実施の目的.....	1
1.2	調査の進め方	1
1.3	検討委員会の設置・開催	2
1.3.1	委員の構成.....	2
1.3.2	検討委員会の開催.....	3
2.	介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査の実施	4
2.1	介護予防福祉用具貸与の実態調査の実施(アンケート)	4
2.1.1	調査の目的.....	4
2.1.2	調査対象および抽出方法	4
2.1.3	調査時期	5
2.1.4	調査方法.....	5
2.1.5	回収結果.....	5
2.1.6	調査項目.....	6
2.1.7	事業所向け調査結果.....	8
2.1.8	福祉用具専門相談員向け調査結果	14
2.2	介護予防福祉用具貸与の検証に向けた調査の実施(ヒアリング).....	85
2.2.1	調査の目的.....	85
2.2.2	調査対象の抽出条件.....	85
2.2.3	調査対象	86
2.2.4	調査時期	87
2.2.5	調査方法.....	87
2.2.6	調査項目	87
2.2.7	調査結果(個別事例).....	88
2.2.8	検証結果.....	105
3.	福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業の実施 ...	109
3.1	事例調査	109
3.1.1	調査の目的.....	109
3.1.2	アンケート調査の実施	109
3.1.3	ヒアリング調査の実施	110
3.1.4	多職種連携による支援の事例(ヒアリング調査結果)	111
3.1.5	事例調査のまとめ	120
3.2	モデル的試行の実施	121
3.2.1	モデル的試行実施の目的・実施内容.....	121
3.2.2	実施フロー	121
3.2.3	作業部会の構成	122
3.2.4	作業部会の開催	123
3.2.5	モデル的試行の実施結果	123

1. 事業概要

1.1 事業実施の目的

介護予防福祉用具貸与計画の作成にあたっては、目標と当該目標を達成するための具体的なサービスの内容に加え、福祉用具貸与計画では明示されていない「サービスの提供を行う期間」等を記録したものを作成し、この期間が終了するまでに必要に応じてモニタリングを行い、達成状況の把握等を行うよう努めることとされている。

一方で、介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会の議論の整理では、利用者の状態を踏まえた支援等について、以下の通りまとめられている。

- ・利用期間の予測は使用の開始時点では難しく、予測可能性等の検討が必要
- ・改善が期待できるのは要支援または要介護度が軽度の者
- ・主治医、リハビリテーション専門職等も含めたチームによる支援のプロセス、仕組みの推進

本事業では、上記の点を踏まえて、以下の2点の調査・検証を通じ、在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の支援のあり方を検討し、報告書にまとめることを目的として実施した。

1. 介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査
2. 福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業の実施

1.2 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

1. 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

2. 介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査の実施

対象となる利用者は要支援者(要支援1、要支援2の利用者)とし、介護予防福祉用具貸与の支援状況について福祉用具専門相談員へ調査を行った。主に介護予防福祉用具貸与の開始時の支援の実態を明らかにし、貸与期間設定がなぜ必要か、その重要性や根拠の分析、適切な期間とモニタリングがされていることによって貸与される福祉用具の過不足、利用者が不適切な使用をしていないか等の検証を行った。

3. 福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業の実施

対象となる利用者は介護予防・日常生活支援総合事業の利用者(以下、事業対象者:要支援1・2の利用者及び基本チェックリストに該当したサービス事業対象者)のうち、福祉用具(介護保険上の給付対象外の種類を含む)の利用者とした。主に、介護支援専門員(地域包括支援センター)やリハビリテーション専門職等の多職種連携による支援の好事例(例:福祉用具の必要性のアセスメント、福祉用具の正しい情報の伝達等)の調査および、これらの取組のモデル的試行を実施した。

4. 報告書の作成

前記1. で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

※本報告書における用語の定義

本報告書では、調査内容別に対象となる利用者像が異なるため、以下のように定義して記載している。

- 要介護者:要介護1～5
- 要支援者:要支援1、要支援2
- 事業対象者:介護予防・日常生活支援総合事業の対象者
(要支援1・2の利用者及び基本チェックリストに該当したサービス事業対象者)
- 在宅高齢者:上記に該当していない在宅高齢者

1.3 検討委員会の設置・開催

1.3.1 委員の構成

検討委員会の委員構成は以下の通りである。

<委員>

(敬称略、委員五十音順)

位置付け	氏名	所属・役職
委員長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
委員	大串 幹	兵庫県立リハビリテーション中央病院 病院長
委員	竹村 仁	白杵市医師会立コスモス病院 事務長 理学療法士
委員	田中 紘太	株式会社マロー・サウンズ・カンパニー 代表取締役
委員	中村 美安子	神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部社会福祉学科 教授
委員	肥後 一也	株式会社カクイックスウィング 営業本部 次長
委員	松木 信	一般社団法人リハビリテーションスタッフサービス 理事長 作業療法士

<オブザーバー>

厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官	内田 正剛
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係 係長	小河 佑樹
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係 主査	後藤 美詞
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係	野村 望
一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長	小野木 孝二

<事務局>

一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長	後藤 憲治
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長	伊藤 広成
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任	淡路 陽子
エム・アール・アイ リサーチソシエイツ(株) ヘルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム	谷澤 由香理
エム・アール・アイ リサーチソシエイツ(株) ヘルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム	黒澤 千尋
エム・アール・アイ リサーチソシエイツ(株) ヘルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム	柿迫 栞緒

1.3.2 検討委員会の開催

検討委員会を下記の通り、3回開催した。

図表 1 検討委員会の開催時期と主な議題

回	時期	主な議題
第1回	令和5年8月 31 日(木) 15:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要(案)について アンケート調査について 福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業について
第2回	令和6年2月6日(火) 15:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査について 多職種連携支援の事例調査について 福祉用具の多職種連携支援のモデル的試行の実施について
第3回	令和6年3月 14 日(木) 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査について 福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業について 報告書(案)について

2. 介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査の実施

2.1 介護予防福祉用具貸与の実態調査の実施(アンケート)

2.1.1 調査の目的

介護予防福祉用具貸与の開始時の福祉用具専門相談員の支援の実態を明らかにし、貸与期間設定がなぜ必要か、その重要性や根拠の分析、適切な期間でモニタリングがされていることによって貸与される福祉用具の過不足、利用者が不適切な使用をしていないか等の検証を行うための実事例を収集することを目的としたアンケートを実施した。

2.1.2 調査対象および抽出方法

(1) 事業所向け調査

介護予防福祉用具貸与事業所 1,000 か所を、厚生労働省介護サービス情報公表システムデータから大規模事業所を優先に抽出し、事業所の管理者を対象に調査を行った。

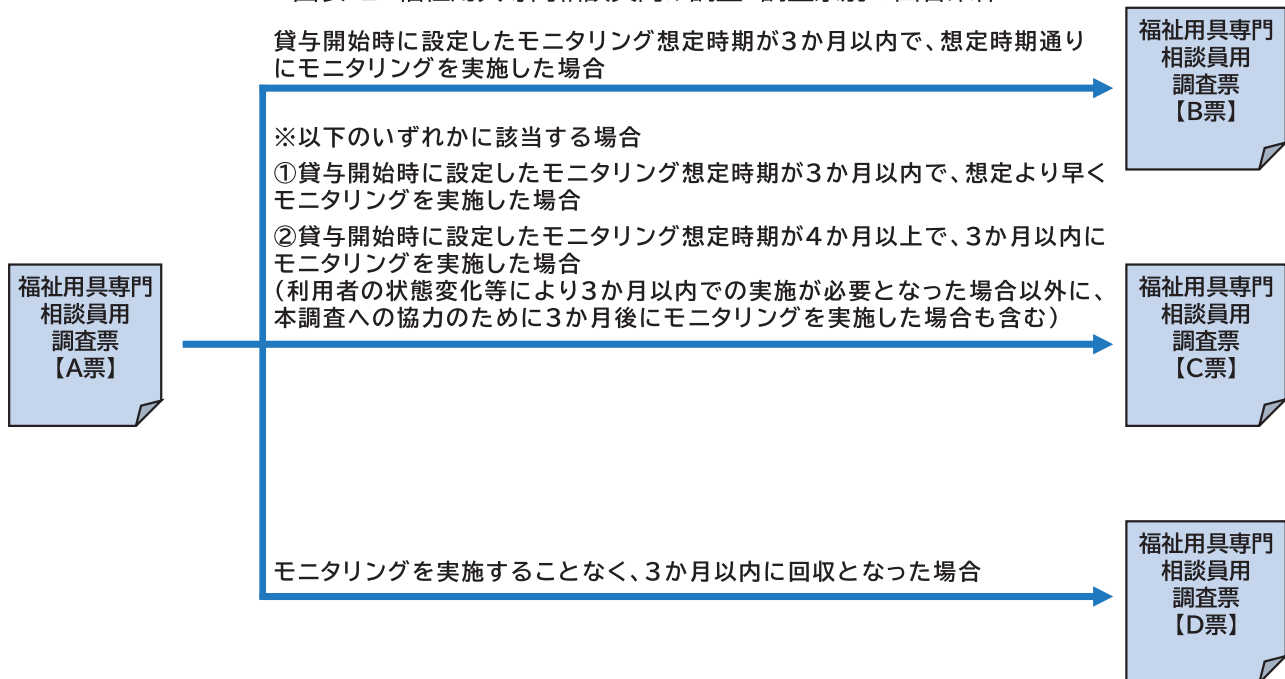
(2) 福祉用具専門相談員向け調査

(1)で抽出された事業所の利用者のうち、令和5年9月に新規で介護予防福祉用具貸与を利用開始した利用者1名を抽出していただき、担当の福祉用具専門相談員を対象に、貸与開始時点とモニタリング実施時点[※]の2時点の状況について調査を行った。

貸与開始時点にはA票に回答し、モニタリング実施時点は以下の条件に従ってB票・C票・D票の3種類のうちいずれかの調査票に回答を依頼した。

※本調査においては、貸与開始時に「利用者の状態等を踏まえ、モニタリングの実施が必要であると想定される時期」を福祉用具専門相談員自身に設定いただき、4か月以上と設定した場合も想定した時期に関わらず3か月以内にモニタリングを実施いただくこととした。

図表 2 福祉用具専門相談員向け調査 調査票別の回答条件



2.1.3 調査時期

- 事業所向け調査:令和5年9月 29 日(金)～11月 17 日(金)
- 福祉用具専門相談員向け調査:令和5年9月 29 日(金)～令和6年1月 19 日(金)

2.1.4 調査方法

- 事業所向け調査:郵送依頼・郵送回収
- 福祉用具専門相談員向け調査:郵送依頼・WEB 回収

2.1.5 回収結果

回収状況は以下の通りであった。

図表 3 回収結果

調査票	調査対象数	有効回収数(率)	
事業所向け調査	1,000	515	51.5%
福祉用具専門相談員向け調査	440 ^{※1}	206 ^{※2}	46.8%

※1…福祉用具専門相談員向け調査票は、事業所の管理者から条件に該当する担当の福祉用具専門相談員に配布いただいた。そのため、事業所向け調査に回答のあった事業所のうち、福祉用具専門相談員向け調査票の対象の選定および配布状況について「抽出条件に該当する利用者がいないため、調査への協力が難しい」と回答した事業所以外を調査対象数とした。

※2…貸与開始時点(A票)とモニタリング実施時点または回収時点(B～D票のいずれか)の回答が両方あるサンプルを有効とした。

2.1.6 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

図表 4 主な調査項目(事業所票)

事業所の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 回答者の基本情報 ▶ 介護保険による福祉用具貸与の利用者数(令和5年8月分) ▶ 福祉用具専門相談員の人数(令和5年8月1日時点)
事業所のサービス提供体制	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制 ▶ 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施状況
福祉用具専門相談員調査票の対象の選定および調査票の配布状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 福祉用具専門相談員調査票の対象の選定および調査票の配布状況

図表 5 主な調査項目(福祉用具専門相談員票 A票)

福祉用具専門相談員の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 福祉用具専門相談員としての経験年数 ▶ 福祉用具専門相談員以外の保有資格 ▶ 履修済みの研修や取得している民間資格 ▶ 担当利用者数(令和5年8月分)
貸与開始時の利用者の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 性別・年齢 ▶ 要介護度 ▶ 介護が必要になった主な原因(疾病・疾患等) ▶ ADL ▶ 生活範囲 ▶ 障害高齢者の日常生活自立度 ▶ 認知症高齢者の日常生活自立度 ▶ 居住環境等 ▶ 他介護予防サービスの利用状況 ▶ 特定介護予防福祉用具販売の利用状況 ▶ 介護予防住宅改修の実施状況
貸与開始時の状況等について	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 介護予防サービス・支援計画書(介護予防ケアプラン)における目標・支援計画期間 ▶ 介護予防福祉用具貸与計画作成にあたっての情報収集と評価における他職種等との連携状況 ▶ 貸与種目・福祉用具利用目標 ▶ 目標を達成するまでの想定期間・根拠 ▶ 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項、他職種から受けた助言や情報共有の内容 ▶ モニタリング想定時期・根拠 ▶ モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項、他職種から受けた助言や情報共有の内容 ▶ モニタリング想定時期に想定される利用者の状況 ▶ 次回モニタリングでの確認事項

図表 6 主な調査項目(福祉用具専門相談員票 B票/C票)

モニタリング実施時の利用者の基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 年齢 ▶ 要介護度 ▶ 主な疾病・疾患 ▶ ADL ▶ 生活範囲 ▶ 障害高齢者の日常生活自立度 ▶ 認知症高齢者の日常生活自立度 ▶ 居住環境等 ▶ 他介護予防サービスの利用状況 ▶ 特定介護予防福祉用具販売の利用状況 ▶ 介護予防住宅改修の実施状況
モニタリング実施時の状況等について	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 想定した期間よりも早くモニタリングを実施した理由 ※C票のみ ▶ モニタリングでの実施内容 ▶ モニタリング時に確認した利用者の状況は、貸与開始時に想定した通りだったか ▶ 想定とは異なっていた点 ▶ 想定通りにならなかった理由として考えられる点 ▶ モニタリング結果を踏まえ、どのような判断をしたか ▶ 貸与開始からモニタリング実施までの事故、ヒヤリ・ハットの発生状況

図表 7 主な調査項目(福祉用具専門相談員票 D票)

回収となった理由	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 回収となった理由
----------	--

2.1.7 事業所向け調査結果

(1) 事業所の基本情報について

1) 要介護度別利用者数(令和5年8月分)

本調査に回答した事業所の福祉用具貸与の利用者数を要介護度別に見ると、要介護2が平均326.7人と最も多かった。要支援1では平均133.9人、要支援2では平均223.3人と、介護予防福祉用具貸与の利用者も多くいる状況が見てとれた。

図表 8 要介護度別利用者数

	件数	0人	1 ~ 4 9人	5 0 ~ 9 9人	1 0 0 ~ 4 9 9人	1 5 0 ~ 9 9 9人	2 0 0 ~ 9 9 9人	3 0 0 ~ 9 9 9人	4 0 0 ~ 9 9 9人	5 0 0 人 以上	無 回 答	平均	最 大 値	最 小 値
要支援1	515 100.0%	2 0.4%	91 17.7%	142 27.6%	100 19.4%	74 14.4%	54 10.5%	20 3.9%	12 2.3%	5 1.0%	15 2.9%	133.9	660.0	0.0
要支援2	515 100.0%	-	28 5.4%	67 13.0%	89 17.3%	86 16.7%	112 21.7%	65 12.6%	26 5.0%	27 5.2%	15 2.9%	223.3	1037.0	3.0
要介護1	515 100.0%	-	17 3.3%	44 8.5%	74 14.4%	86 16.7%	134 26.0%	63 12.2%	38 7.4%	44 8.5%	15 2.9%	258.2	1290.0	1.0
要介護2	515 100.0%	-	14 2.7%	16 3.1%	44 8.5%	69 13.4%	141 27.4%	93 18.1%	46 8.9%	77 15.0%	15 2.9%	326.7	1735.0	1.0
要介護3	515 100.0%	-	19 3.7%	67 13.0%	113 21.9%	116 22.5%	108 21.0%	42 8.2%	12 2.3%	23 4.5%	15 2.9%	203.7	1056.0	1.0
要介護4	515 100.0%	2 0.4%	29 5.6%	131 25.4%	150 29.1%	80 15.5%	72 14.0%	17 3.3%	7 1.4%	12 2.3%	15 2.9%	155.5	1020.0	0.0
要介護5	515 100.0%	2 0.4%	119 23.1%	203 39.4%	101 19.6%	40 7.8%	24 4.7%	5 1.0%	3 0.6%	3 0.6%	15 2.9%	96.8	814.0	0.0
変更・申請中	515 100.0%	117 22.7%	340 66.0%	30 5.8%	9 1.7%	2 0.4%	2 0.4%	-	-	-	15 2.9%	18.7	252.0	0.0

2) 福祉用具専門相談員の人数(令和5年8月1日時点)

本調査に回答した事業所の福祉用具専門相談員の人数は、「6~10人」が最も多く54.8%、次いで「11~20人」が28.9%であり、平均は10.9人であった。

図表 9 福祉用具専門相談員の人数(令和5年8月1日時点)

件数	1 ~ 5 人	6 ~ 1 0 人	1 1 ~ 2 0 人	2 1 ~ 3 0 人	3 1 人 以上	無 回 答	平均	最 大 値	最 小 値
515 100.0%	33 6.4%	282 54.8%	149 28.9%	24 4.7%	10 1.9%	17 3.3%	10.9	52.0	3.0

(2) 事業所のサービス提供体制について

1) 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制

介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制は、「担当の福祉用具専門相談員が原則対応している」が59.4%であり、「モニタリング専門の福祉用具専門相談員が原則対応している」よりもやや多かった。

「その他」の主な自由記述回答は図表 11 の通り。

図表 10 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制【複数回答】

件数	担当の福祉用具専門相談員が原則対応している	モニタリング専門の福祉用具専門相談員が原則対応している	その他	無回答
515	306 59.4%	245 47.6%	17 3.3%	3 0.6%

図表 11 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制「その他」の主な回答例

- ▶ 初回モニタリングは担当の福祉用具専門相談員、定期モニタリングはモニタリング専門の福祉用具専門相談員が対応している
- ▶ 営業・配送の分業制:モニタリングは共に行う
- ▶ 点検時のモニタリングは点検担当が実施
- ▶ 担当の福祉用具専門相談員並びに「営業支援員」(福祉用具専門相談員)が対応
- ▶ 担当の福祉用具専門相談員が6割、モニタリング専門の福祉用具専門相談員が4割
- ▶ 6ヶ月に一度のペースで営業所全体で対応に伺っています
- ▶ 兼務で全員が聞きとりしている
- ▶ 担当の地域を複数人の福祉用具専門相談員で対応している

2) 介護予防福祉用具貸与における初回モニタリング¹の実施状況

a. 初回モニタリングを行うことを事業所として定めているか

介護予防福祉用具貸与において「初回モニタリングを行うことを事業所として定めているか」については、約8割の事業所が何らかのルールを定めていると回答しており、そのうち「全ての利用者・福祉用具について必ず行うようルールを定めている」が75.0%と最も多かった。

図表 12 初回モニタリングを行うことを事業所として定めているか

件数	全定めて必ず行う利用者・福祉用具に	めよ貸てつ与いてして行ういうよるう福祉用具をに定	ル利ー用ル者をに定よめつて行うよう	談く事員、業の担当としに福て任祉のせ用具ーい専ルは相な	その他	無回答
515	386	20	15	88	4	2
100.0%	75.0%	3.9%	2.9%	17.1%	0.8%	0.4%

b. 初回モニタリングを行う時期について、事業所としてルールを定めているか

介護予防福祉用具貸与において初回モニタリングを行うことを定めている事業所のうち、その実施時期を「事業所としてルールを定めている」割合は91.7%であった。

また、実施時期を定めている場合の具体的な実施時期としては、「貸与開始から1週間以内」が46.4%と最も多く、次いで「貸与開始から2週間以内」が28.5%であり、実施時期を定めている事業所のうち81.6%、本調査に回答した515事業所全体のうち61.2%が貸与開始から1ヶ月以内に実施するようルールを定めていた。

「その他」の主な自由記述回答は図表 15 の通り。

図表 13 初回モニタリングを行う時期について、事業所としてルールを定めているか

件数	て事業所としてルールを定め	談く事員、業の担当としに福て任祉のせ用具ーい専ルは相な	無回答
421	386	33	2
100.0%	91.7%	7.8%	0.5%

¹ 本調査においては、初回モニタリングを「納品後の福祉用具を使用できているかの確認を行うためのモニタリング」と定義した。

図表 14 事業所として定めているルール

件数	貸与開始から1週間以内	貸与開始から2週間以内	貸与開始から3週間以内	貸与開始から1ヶ月以内	その他	無回答
386	179	110	1	25	70	1
100.0%	46.4%	28.5%	0.3%	6.5%	18.1%	0.3%

図表 15 事業所として定めているルール「その他」の主な回答例

▶ デモ利用開始から3週間以内	▶ 契約時(訪問前に電話にて)
▶ 納品後はデモにして契約が決まればモニタリング	▶ 貸与から4ヶ月~6ヶ月後
▶ 初回契約時	▶ 貸与開始から6ヶ月以内
	▶ 半年のスパンで点検

c. 初回モニタリングを行う方法として、事業所において最も多いものはどれか

初回モニタリングを行う方法として最も多いものは、「利用者・家族への電話による確認」が57.3%、次いで「利用者宅への訪問による確認」が33.0%であり、全体の90.3%が本人または家族からの情報をもとに初回モニタリングを行っていた。

「その他」の主な自由記述回答は図表 17 の通り。

図表 16 初回モニタリングを行う方法として、事業所において最も多いものはどれか

件数	利用者・家族への電話による確認	ケアマネジャーからの情報による確認	他の介護情報による事業所確認	利用者宅への訪問による確認	その他	無回答
515	295	22	-	170	4	24
100.0%	57.3%	4.3%	-	33.0%	0.8%	4.7%

図表 17 初回モニタリングを行う方法として、事業所において最も多いものはどれか「その他」の主な回答例

▶ コロナ感染状況による	▶ 1週間のデモ後による確認
▶ 1週間のデモ利用	▶ 状況に合わせ個別に判断

3) 介護予防福祉用具貸与における定期モニタリング²の実施状況

a. 定期モニタリングを行う時期について、事業所としてルールを定めているか

介護予防福祉用具貸与における定期モニタリングを行う時期は、「事業所としてルールを定めている」が97.7%であった。

また、実施時期について事業所としてルールを定めている場合の具体的な実施時期は「貸与開始から4～6ヶ月以内」が84.9%と最も多く、「貸与開始から1～3ヶ月以内」を含めると、実施時期を定めている事業所のうち90.5%、本調査に回答した515事業所全体のうち88.3%が、6ヶ月以内に定期モニタリングを実施するようルールを定めていた。

「その他」の主な自由記述回答は図表 20 の通り。

図表 18 定期モニタリングを行う時期について、事業所としてルールを定めているか

件数	て事業所としてルールを定める	談く事、業員の担当と断のしに福て任社のせ用具い専る門は相な	無回答
515	503	10	2
100.0%	97.7%	1.9%	0.4%

図表 19 事業所として定めているルール

件数	1貸与3開始月か以内	4貸与6開始月か以内	7貸与9開始月か以内	1貸与0開始2月以内	その他	無回答
503	28	427	14	9	25	-
100.0%	5.6%	84.9%	2.8%	1.8%	5.0%	-

図表 20 事業所として定めているルール「その他」の主な回答例

▶ ケアプランの目標更新のタイミング	▶ 介護支援専門員の計画書に合わせる
▶ ケアプラン短期目標に合わせて	▶ 利用者のご希望に合わせて

² 本調査においては、定期モニタリングを「納品後の福祉用具の目標達成状況の確認を行うためのモニタリング」と定義した。

b. 定期モニタリングを行う方法として、事業所において最も多いのはどれか

定期モニタリングを行う方法として最も多いものは、「利用者宅への訪問による確認」が87.0%であり、「利用者・家族への電話による確認」を含めると、全体の97.5%が利用者や家族からの直接の聞き取りにより定期モニタリングを実施していた。

「その他」の主な自由記述回答は図表 22 の通り。

図表 21 定期モニタリングを行う方法として、事業所において最も多いのはどれか

件数	利用者・家族への電話による確認	ケアマネジャーからの情報による確認	他の介護情報による事業所確認	利用者宅への訪問による確認	その他	無回答
515	54	3	-	448	3	7
100.0%	10.5%	0.6%	-	87.0%	0.6%	1.4%

図表 22 定期モニタリングを行う方法として、事業所において最も多いのはどれか「その他」の主な回答例

- ▶ コロナ感染状況による
- ▶ 本来は「利用者宅への訪問による確認」だが、コロナ感染症防止の為、現在は「利用者・家族への電話による確認」
- ▶ 電話と訪問同数程度

2.1.8 福祉用具専門相談員向け調査結果

(1) 貸与開始時の利用者の状況および福祉用具専門相談員の想定

1) 要介護度

貸与開始時の利用者の要介護度は、「要支援1」が40.3%、「要支援2」が56.3%であった。

図表 23 貸与開始時の要介護度

件数	要支援1	要支援2	無回答
206	83	116	7
100.0%	40.3%	56.3%	3.4%

2) 貸与種目数

貸与開始時の貸与種目数は、要支援1・2ともに「1種目」が約8割、「2種目」が約2割であり、4種目以上貸与している利用者はいなかった。

図表 24 貸与開始時の貸与種目数

		件数	1種目	2種目	3種目	無回答
貸与要介護開始時の	要支援1	83	68	14	1	-
		100.0%	81.9%	16.9%	1.2%	-
	要支援2	116	92	22	2	-
	100.0%	80.0%	18.3%	1.7%	-	
	無回答	7	5	2	-	-
		100.0%	62.5%	37.5%	-	-

3) 貸与開始時の貸与種目・種類

貸与開始時の貸与種目は、「手すり」が52.9%と最も多く、次いで「歩行器」が44.2%、「歩行補助つえ」が15.5%であった。なお、介護給付費実態統計(2023年9月分)の給付件数と比較したところ、「歩行器」及び「歩行補助つえ」がやや多く、「特殊寝台(付属品含む)」及び「スロープ」がやや少なかったが、概ね傾向は一致していた。

「手すり」、「スロープ」、「歩行器」、「歩行補助つえ」の4種目について、その具体的な種類や設置場所は、図表 26～図表 29 に示す通り。

図表 25 貸与種目【複数回答】

	件数	車いす (付属品含む)	特殊寝台 (付属品含む)	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助つえ	その他	無回答	
本調査	206	8 3.9%	8 3.9%	109 52.9%	1 0.5%	91 44.2%	32 15.5%	1 0.5%	-	(単位:件)
(参考)介護給付費実態統計 (2023年9月分)	1,407.7	57.3 4.1%	126.6 9.0%	727.0 51.6%	75.8 5.4%	320.5 22.8%	96.0 6.8%	4.4 0.3%	-	(単位:千件)

※介護給付費実態統計における件数は、単位未満での四捨五入のため、内訳の合計が件数の総数と一致しない。

図表 26 手すりの種類【複数回答】

件数	玄関 上がりかまち	寝室・居室・廊下	トイレ	屋外	無回答
109	41 37.6%	69 63.3%	26 23.9%	14 12.8%	1 0.9%

図表 27 スロープの種類【複数回答】

件数	携帯用 (折りたたみ式等)	固定用 (据え置き型等)	無回答
1	-	1 100.0%	-

図表 28 歩行器の種類【複数回答】

件数	キャスターなし	歩行車・タイプ、2つ以上のキャスター付き	無回答
91	3 3.3%	88 96.7%	2 2.2%

図表 29 歩行補助つえの種類【複数回答】

件数	多点杖	多点杖以外	無回答
32	30 93.8%	1 3.1%	1 3.1%

a. 手すりの個数

手すりを貸与している場合、その合計個数は「1個」の場合が6割以上であり、最大値は9個であった。設置している場所別に見ると、いずれにおいても「1個」が最も多く7割以上を占め、「玄関上がりかまち」および「トイレ」では100%であった。「寝室・居室・廊下」では最大値が7個、「屋外」では最大値が2個であった。

図表 30 手すりの個数

	件数	1個	2個	3個	4個	5個以上	無回答	平均	最小値	最大値
合計	109	68 100.0% 62.4%	18 16.5%	14 12.8%	4 3.7%	2 1.8%	3 2.8%	1.7	1	9
玄関上がりかまち	41	41 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	1	1
寝室・居室・廊下	69	49 100.0% 71.0%	12 17.4%	4 5.8%	1 1.4%	1 1.4%	2 2.9%	1.4	1	7
トイレ	26	26 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	1	1
屋外	14	11 100.0% 78.6%	2 14.3%	-	-	-	1 7.1%	1.2	1	2

※手すりの個数の数え方が事業所によって異なる可能性があることに留意する必要がある。

4) 目標を達成するまでの想定期間

貸与開始時に設定した目標を達成するまでの想定期間は、図表 31 に示す通り。

「手すり」、「歩行器」、「歩行補助つえ」とともに「10か月～12か月」が最も多く約4～5割、次いで「4か月～6か月」が約2～4割程度であり、種目ごとの大きな傾向の差は見られなかった。

図表 31 目標を達成するまでの想定期間

	件数	3か月以内	4か月～6か月	7か月～9か月	10か月～12か月	13か月以上	無回答	平均	最小値	最大値
車いす(付属品含む)	8	1 12.5%	4 50.0%	-	3 37.5%	-	-	7.6	0.5	12.0
特殊寝台(付属品含む)	8	3 37.5%	1 12.5%	-	3 37.5%	-	1 12.5%	6.6	1.0	12.0
手すり	109	11 10.1%	27 24.8%	3 2.8%	54 49.5%	4 3.7%	10 9.2%	9.5	0.0	24.0
スロープ	1	-	1 100.0%	-	-	-	-	6.0	6.0	6.0
歩行器	91	8 8.8%	33 36.3%	4 4.4%	39 42.9%	2 2.2%	5 5.5%	8.7	0.5	24.0
歩行補助つえ	32	1 3.1%	7 21.9%	4 12.5%	16 50.0%	2 6.3%	2 6.3%	10.5	3.0	24.0
その他	1	1 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	1.0	1.0

a. 目標を達成するまでの想定期間の根拠

4)で設定した目標を達成するまでの想定期間の根拠は、「福祉用具専門相談員としての見立て」が69.4%と最も多く、次いで「利用者・家族による意向」が49.0%、「介護支援専門員からの助言・情報共有」が38.8%であり、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの助言・情報共有を根拠としている割合は1割に満たなかった。

他介護予防サービスの利用状況別に見ると、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの助言・情報共有を根拠としているのは、主に介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護を利用している場合であった。

図表 32 目標を達成するまでの想定期間の根拠【複数回答】

件数	の福祉用具専門相談員としての見立て	利用者・家族による意向	介護支援専門員からの助言・情報共有	他介護サービス事業者からの助言・情報共有	医師からの助言・情報共有	からリハビリテーション専門職からの助言・情報共有	介護予防ケアプランの支援	その他	無回答
206	143 69.4%	101 49.0%	80 38.8%	5 2.4%	2 1.0%	8 3.9%	42 20.4%	5 2.4%	2 1.0%

図表 33 目標を達成するまでの想定期間の根拠×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	の福祉用具見立て 専門相談員として	利用者・家族による意向	介護支援専門員からの助言・情報共有	他介護サービス事業者からの助言・情報共有	医師からの助言・情報共有	リハビリテーション専門職からの助言・情報共有	介護予防ケアプランの支援 計画期間に準拠	その他	無回答
全体	206	143 69.4%	101 49.0%	80 38.8%	5 2.4%	2 1.0%	8 3.9%	42 20.4%	5 2.4%	2 1.0%
特になし	103	69 67.0%	55 53.4%	40 38.8%	-	1 1.0%	1 1.0%	19 18.4%	2 1.9%	1 1.0%
介護予防訪問入浴介護	8	7 87.5%	4 50.0%	3 37.5%	-	-	-	1 12.5%	-	-
介護予防訪問看護	15	10 66.7%	9 60.0%	5 33.3%	2 13.3%	-	3 20.0%	5 33.3%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	11 73.3%	7 46.7%	6 40.0%	-	-	4 26.7%	4 26.7%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	42 67.7%	26 41.9%	24 38.7%	3 4.8%	1 1.6%	2 3.2%	13 21.0%	3 4.8%	1 1.6%
介護予防短期入所生活介護	5	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	-	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

b. 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項

aで「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合に、目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項は、「利用者・家族の意欲・意向」が87.4%と最も多く、次いで「身体状況・ADL」が79.7%であった。

図表 34 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項【複数回答】

件数	利用者・家族の意欲・意向	身体状況・ADL	疾病・疾患	介護環境	住環境	転倒・転落の経験	(活動・参加の頻度や状況 目的等)	その他	無回答
143	125 87.4%	114 79.7%	58 40.6%	33 23.1%	62 43.4%	49 34.3%	40 28.0%	1 0.7%	4 2.8%

※図表 32 で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合のみ回答対象。

5) モニタリング想定時期

貸与開始時に設定したモニタリング想定時期は、図表 35 に示す通り。

「手すり」、「歩行器」、「歩行補助つえ」とともに「3か月以内」が最も多く約4～5割、次いで「4か月～6か月」が約2～3割程度であり、種目ごとの大きな傾向の差は見られなかった。

図表 35 モニタリング想定時期

	件数	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4～6か月以内	7～9か月以内	10～12か月以内	13か月以上	無回答	平均	最小値	最大値
車いす(付属品含む)	8	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	-	-	-	-	2.9	1.0	6.0
特殊寝台(付属品含む)	8	1 12.5%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%	-	-	1 12.5%	-	4.4	1.0	15.0
手すり	109	13 11.9%	12 11.0%	52 47.7%	25 22.9%	2 1.8%	-	-	5 4.6%	3.3	0.0	8.0
スロープ	1	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	3.0	3.0	3.0
歩行器	91	18 19.8%	10 11.0%	33 36.3%	23 25.3%	1 1.1%	-	1 1.1%	5 5.5%	3.3	0.0	15.0
歩行補助つえ	32	3 9.4%	5 15.6%	17 53.1%	6 18.8%	1 3.1%	-	-	-	3.3	1.0	8.0
その他	1	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	1.0	1.0	1.0

※モニタリング想定時期は貸与種目ごとではなく利用者ごとに回答しているため、複数種目を貸与している場合には重複が含まれていることに留意されたい。

a. モニタリング想定時期の根拠

5)で設定したモニタリング想定時期の根拠は、「福祉用具専門相談員としての見立て」が74.3%と最も多く、次いで「利用者・家族による意向」が22.3%、「事業所としての基本的な方針」が21.4%であった。他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの助言・情報共有を根拠としている割合は、目標を達成するまでの想定期間と同じく1割に満たず、主に介護予防訪問介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護を利用している場合であった。

図表 36 モニタリング想定時期の根拠【複数回答】

件数	の福祉用具専門相談員としての見立て	利用者・家族による意向	介護支援専門員からの助言・情報共有	の他介護サービス事業者からの助言・情報共有	医師からの助言・情報共有	からリハビリテーション専門職からの助言・情報共有	期間目標を達成するまでの想定	針事業所としての基本的な方針	その他	無回答
206	153 74.3%	46 22.3%	31 15.0%	2 1.0%	-	4 1.9%	20 9.7%	44 21.4%	7 3.4%	2 1.0%

図表 37 モニタリング想定時期の根拠×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	の福祉用具見立て 専門相談員として	利用者・家族による意向	介護支援専門員からの助言・情報共有	他介護サービス事業者からの助言・情報共有	医師からの助言・情報共有	リハビリテーション専門職からの助言・情報共有	目標を達成するまでの想定期間に準拠	針事業所としての基本的な方針	その他	無回答
全体	206	153 74.3%	46 22.3%	31 15.0%	2 1.0%	-	4 1.9%	20 9.7%	44 21.4%	7 3.4%	2 1.0%
特になし	103	78 75.7%	19 18.4%	12 11.7%	1 1.0%	-	1 1.0%	5 4.9%	21 20.4%	3 2.9%	1 1.0%
介護予防訪問入浴介護	8	7 87.5%	2 25.0%	1 12.5%	-	-	-	-	3 37.5%	-	-
介護予防訪問看護	15	11 73.3%	3 20.0%	2 13.3%	-	-	1 6.7%	2 13.3%	4 26.7%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	12 80.0%	4 26.7%	3 20.0%	-	-	1 6.7%	2 13.3%	3 20.0%	1 6.7%	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	41 66.1%	14 22.6%	12 19.4%	1 1.6%	-	2 3.2%	10 16.1%	15 24.2%	3 4.8%	1 1.6%
介護予防短期入所生活介護	5	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	-	-	1 20.0%	-	-	1 20.0%	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

b. モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項

a で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合に、モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項は、「身体状況・ADL」が 79.1%と最も多く、次いで「利用者・家族の意欲・意向」が 75.2%であった。

図表 38 モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項【複数回答】

件数	利用者・家族の意欲・意向	身体状況・ADL	疾病・疾患	介護環境	住環境	転倒・転落の経験	（外出・参加の頻度や状況目的等）	その他	無回答
153	115 75.2%	121 79.1%	32 20.9%	22 14.4%	49 32.0%	48 31.4%	38 24.8%	5 3.3%	1 0.7%

※図表 36 で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合のみ回答対象。

c. 次回モニタリングでの確認事項

貸与開始時に想定している次回モニタリングでの確認事項は、「福祉用具の利用状況の確認(場所・頻度・使用方法・安全性等)」が97.1%と最も多く、次いで「利用者の状態像の変化の確認」が80.1%、「利用者・家族の意欲・意向の変化の確認」が64.6%、「介護環境・住環境等の変化の確認」が48.5%であった。

図表 39 次回モニタリングでの確認事項【複数回答】

件数	用確福 方認祉 法用具 （場所 ・安全 ・頻度 ・使用 状況 の 使	の利 確用 認者 の 状 態 像 の 変 化	意利 向用 の者 変 化 の 確 認 意 欲 ・	変介 化護 の環 境 確 認 ・ 住 環 境 等 の	そ の 他	無 回 答
206	200 97.1%	165 80.1%	133 64.6%	100 48.5%	4 1.9%	5 2.4%

6) 目標を達成するまでの想定期間とモニタリング想定時期の差

4)で設定した目標を達成するまでの想定期間と、5)で設定したモニタリング想定時期の差を見ると、いずれの種目においても目標を達成するまでの想定期間の方が長い割合の方が高く、目標を達成するよりも前にモニタリングの実施を想定している場合が多いことがわかった。

図表 40 目標を達成するまでの想定期間とモニタリング想定時期の差

	件数	モニタリング想定時期のほうが長い							同じ 0 か 月	目標を達成するまでの想定期間のほうが長い							不 明	
		1 3 か 月 以 上	1 0 5 1 2 か 月 以 内	7 5 9 か 月 以 内	4 5 6 か 月 以 内	3 か 月 以 内	2 か 月 以 内	1 か 月 以 内		1 か 月 以 内	2 か 月 以 内	3 か 月 以 内	4 5 6 か 月 以 内	7 5 9 か 月 以 内	1 0 5 1 2 か 月 以 内	1 3 か 月 以 上		
車いす(付属品含む)	8	-	-	-	1 12.5%	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	-	-
特殊寝台(付属品含む)	8	-	-	-	-	-	1 12.5%	2 25.0%	-	-	-	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	-	-	-	1 12.5%
手すり	109	-	-	-	2 1.8%	-	2 1.8%	7 6.4%	2 1.8%	2 1.8%	2 1.8%	15 13.8%	21 19.3%	28 25.7%	12 11.0%	4 3.7%	14 12.8%	-
スロープ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-
歩行器	91	-	-	1 1.1%	1 1.1%	-	-	3 3.3%	8 8.8%	6 6.6%	-	7 7.7%	26 28.6%	14 15.4%	14 15.4%	2 2.2%	9 9.9%	-
歩行補助つえ	32	-	-	-	-	-	-	1 3.1%	1 3.1%	2 6.3%	3 9.4%	8 25.0%	9 28.1%	4 12.5%	2 6.3%	2 6.3%	-	
その他	1	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※モニタリング想定時期は貸与種目ごとではなく利用者ごとに回答しているため、複数種目を貸与している場合には重複が含まれていることに留意されたい。

(2) モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差

貸与開始時に設定したモニタリング想定時期と、実際のモニタリング実施時期の差を見ると、「想定時期通りにモニタリングを実施」した割合は 49.0%、本調査への協力以外の理由で「想定より早くモニタリングを実施」した割合は 18.0%、「モニタリングを実施せず回収」した割合は 17.5%であった。

図表 41 モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差

件数	想定時期通りにモニタリングを実施	想定より早くモニタリングを実施			モニタリングを実施せず回収
		想定より早くモニタリングを実施 想定時期が3か月以内で、	想定より早くモニタリングを実施 想定時期が4か月以上で、	本調査への協力のため 想定時期が3か月以上に	
206	101	27	10	32	36
100.0%	49.0%	13.1%	4.9%	15.5%	17.5%

1) 想定より早くモニタリングを実施した理由

(2)で本調査への協力以外の理由で「想定より早くモニタリングを実施」した場合、その理由は、「介護支援専門員から相談・依頼があったため」が 43.2%と最も多く、次いで「利用者・家族から相談・依頼があったため」が 37.8%であり、「利用者の状態像を踏まえ必要と判断したため」は 16.2%であった。その他の理由は図表 43 に示す通り。

図表 42 想定より早くモニタリングを実施した理由【複数回答】

件数	利用者があつた家族から相談・依頼	介護支援専門員から相談・依頼	利用者の状態像を踏まえ必要と判断したため	その他	無回答
37	14	16	6	5	5
	37.8%	43.2%	16.2%	13.5%	13.5%

※図表 41 で「想定より早くモニタリングを実施」に該当する場合のみ回答対象。

図表 43 想定より早くモニタリングを実施した理由「その他」の回答例

- ▶ 介護保険更新時期になったため
- ▶ 毎月の集金時に確認するため、3か月以内の実施
- ▶ 利用商品の解約があったため

以下では、図表 41 の区別に、貸与開始時の状況、モニタリング実施時の状況それぞれについて集計した結果を示す。

(3) 貸与開始時およびモニタリング実施時の利用者の状況

1) 性別

利用者の性別は、男性が49.0%、女性が50.5%と約半数ずつであったが、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別では、やや偏りが見られる区分もあった。

図表 46 性別

	件数	男性	女性	無回答
合計	206	101	104	1
	100.0%	49.0%	50.5%	0.5%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	47	54	-
	100.0%	46.5%	53.5%	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	17	10	-
	100.0%	63.0%	37.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	7	2	1
	100.0%	70.0%	20.0%	10.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	10	22	-
	100.0%	31.3%	68.8%	-
モニタリングを実施せず回収	36	20	16	-
	100.0%	55.6%	44.4%	-

2) 年齢

貸与開始時の利用者の年齢は、80～90歳未満の割合が5割以上を占め、平均は80.1歳であったが、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別を見ると、「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施」した場合および「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合は平均が約74歳と他の区分よりもやや低かった。

図表 47 年齢(※貸与開始時点)

	件数	65歳未満	65歳～70歳未満	70歳～75歳未満	75歳～80歳未満	80歳～85歳未満	85歳～90歳未満	90歳～95歳未満	95歳～100歳未満	100歳以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
合計	206	16	7	25	23	52	56	23	3	-	1	80.1	11.0	36.0	96.0
	100.0%	7.8%	3.4%	12.1%	11.2%	25.2%	27.2%	11.2%	1.5%	-	0.5%				
想定時期通りにモニタリングを実施	101	6	-	9	11	29	33	10	2	-	1	82.0	8.7	40.0	96.0
	100.0%	5.9%	-	8.9%	10.9%	28.7%	32.7%	9.9%	2.0%	-	1.0%				
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	4	2	6	2	8	4	1	-	-	-	73.6	14.4	36.0	90.0
	100.0%	14.8%	7.4%	22.2%	7.4%	29.6%	14.8%	3.7%	-	-	-				
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	2	1	3	-	1	3	-	-	-	-	73.7	13.1	44.0	88.0
	100.0%	20.0%	10.0%	30.0%	-	10.0%	30.0%	-	-	-	-				
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	1	2	1	5	6	10	7	-	-	-	83.0	8.6	53.0	93.0
	100.0%	3.1%	6.3%	3.1%	15.6%	18.8%	31.3%	21.9%	-	-	-				
モニタリングを実施せず回収	36	3	2	6	5	8	6	5	1	-	-	79.1	12.1	40.0	95.0
	100.0%	8.3%	5.6%	16.7%	13.9%	22.2%	16.7%	13.9%	2.8%	-	-				

以下、3)から12)までについては、貸与開始時点とモニタリング実施時点それぞれの分布に加え、貸与開始時点からモニタリング実施時点の変化の状況を集計した結果も示す。ただし、貸与開始時点、モニタリング実施時点いずれかが無回答の場合には、変化の状況が把握できないため、貸与開始時点とモニタリング実施時点それぞれの分布において増減している件数と、実際に「改善／悪化」、「増加／減少」、「変化あり」に該当する件数が一致しない場合がある。

3) 要介護度

利用者の要介護度は、いずれの区分においても貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はほぼなかったが、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合には「改善」が1件、「モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施」した場合には「悪化」が1件あった。

図表 48 要介護度

		件数	要支援1	要支援2	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101 100.0%	41 40.6%	57 56.4%	3 3.0%
	モニタリング実施時点	101 100.0%	40 39.6%	53 52.5%	8 7.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27 100.0%	10 37.0%	14 51.9%	3 11.1%
	モニタリング実施時点	27 100.0%	12 44.4%	15 55.6%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	-
	モニタリング実施時点	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32 100.0%	13 40.6%	19 59.4%	-
	モニタリング実施時点	32 100.0%	12 37.5%	20 62.5%	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36 100.0%	16 44.4%	19 52.8%	1 2.8%

図表 49 要介護度の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101 100.0%	1 1.0%	91 90.1%	-	9 8.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27 100.0%	-	24 88.9%	-	3 11.1%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10 100.0%	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32 100.0%	-	31 96.9%	1 3.1%	-

4) 主な疾病・疾患

主な疾病・疾患については、いずれの区分においても貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はほぼなかったが、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合に3件、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合に1件、「モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施」した場合に2件の計6件で疾病・疾患の数が「減少」しており、「モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施」した場合の2件で「増加」していた。

図表 50 主な疾病・疾患【複数回答】

	件数	脳血管疾患（脳卒中）	心疾患（心臓病）	呼吸器疾患	関節疾患・関節リウマチ	がん	認知症	パーキンソン病	糖尿病	視覚・聴覚障害	骨折・転倒	脊椎損傷	加齢による（フレイル等）	その他	無回答	
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	9 8.9%	6 5.9%	4 4.0%	21 20.8%	10 9.9%	3 3.0%	8 7.9%	2 2.0%	36 35.6%	2 2.0%	24 23.8%	21 20.8%	1 1.0%	
	モニタリング実施時点	101	9 8.9%	6 5.9%	4 4.0%	20 19.8%	10 9.9%	3 3.0%	7 6.9%	8 7.9%	2 2.0%	34 33.7%	2 2.0%	23 22.8%	21 20.8%	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	2 7.4%	3 11.1%	2 7.4%	5 18.5%	1 3.7%	-	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%	10 37.0%	-	5 18.5%	5 18.5%	-
	モニタリング実施時点	27	2 7.4%	3 11.1%	2 7.4%	5 18.5%	1 3.7%	-	2 7.4%	3 11.1%	1 3.7%	10 37.0%	-	5 18.5%	5 18.5%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	2 20.0%	-	-	-	1 10.0%	-	1 10.0%	1 10.0%	-	4 40.0%	-	4 40.0%	2 20.0%	-
	モニタリング実施時点	10	2 20.0%	-	-	-	1 10.0%	-	1 10.0%	1 10.0%	-	3 30.0%	-	4 40.0%	2 20.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	2 6.3%	1 3.1%	-	13 40.6%	4 12.5%	1 3.1%	1 3.1%	-	3 9.4%	10 31.3%	-	12 37.5%	4 12.5%	-
	モニタリング実施時点	32	2 6.3%	1 3.1%	-	12 37.5%	3 9.4%	1 3.1%	2 6.3%	-	3 9.4%	9 28.1%	-	13 40.6%	5 15.6%	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	3 8.3%	4 11.1%	-	6 16.7%	4 11.1%	1 2.8%	2 5.6%	-	1 2.8%	13 36.1%	-	11 30.6%	6 16.7%	-

図表 51 主な疾病・疾患の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	95 94.1%	3 3.0%	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9 90.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	2 6.3%	28 87.5%	2 6.3%	-

5) ADL

ADLは、いずれの項目についても、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はあまりなく、「維持」している割合が7割以上であったが、一部「改善」、「悪化」が見られる場合もあった。

a. 寝返り

図表 52 寝返り

		件数	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	49	50	1	1	-
	モニタリング実施時点	101	51	46	1	1	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	12	14	1	-	-
	モニタリング実施時点	27	14	13	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	4	6	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	3	7	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	15	17	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	15	17	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	18	18	-	-	-

図表 53 寝返りの変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	4	94	1	2
	100.0%	4.0%	93.1%	1.0%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	3	24	-	-
	100.0%	11.1%	88.9%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
	100.0%	-	90.0%	10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-

b. 起き上がり

図表 54 起き上がり

		件数	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101 100.0%	23 22.8%	76 75.2%	1 1.0%	1 1.0%	-
	モニタリング実施時点	101 100.0%	26 25.7%	72 71.3%	1 1.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27 100.0%	8 29.6%	18 66.7%	1 3.7%	-	-
	モニタリング実施時点	27 100.0%	9 33.3%	18 66.7%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32 100.0%	10 31.3%	22 68.8%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32 100.0%	11 34.4%	21 65.6%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36 100.0%	11 30.6%	25 69.4%	-	-	-

図表 55 起き上がりの変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101 100.0%	6 5.9%	91 90.1%	2 2.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27 100.0%	1 3.7%	26 96.3%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10 100.0%	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32 100.0%	1 3.1%	31 96.9%	-	-

c. 立ち上がり

図表 56 立ち上がり

		件数	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101 100.0%	13 12.9%	87 86.1%	1 1.0%	-	-
	モニタリング実施時点	101 100.0%	14 13.9%	82 81.2%	3 3.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27 100.0%	5 18.5%	22 81.5%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27 100.0%	5 18.5%	22 81.5%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32 100.0%	6 18.8%	26 81.3%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32 100.0%	8 25.0%	23 71.9%	-	-	1 3.1%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36 100.0%	5 13.9%	30 83.3%	1 2.8%	-	-

図表 57 立ち上がりの変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101 100.0%	2 2.0%	94 93.1%	3 3.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27 100.0%	-	27 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10 100.0%	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32 100.0%	2 6.3%	29 90.6%	-	1 3.1%

d. 移乗

図表 58 移乗

		件数	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	88 100.0%	11 10.9%	2 2.0%	-	-
	モニタリング実施時点	101	84 100.0%	11 10.9%	4 4.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	20 100.0%	7 25.9%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	20 100.0%	7 25.9%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	10 100.0%	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	9 100.0%	1 10.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	28 100.0%	4 12.5%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	27 100.0%	5 15.6%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	28 100.0%	6 16.7%	2 5.6%	-	-

図表 59 移乗の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	96 100.0%	3 3.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9 100.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	31 100.0%	1 3.1%	-

e. 座位

図表 60 座位

		件数	できる	自分の手で支えればできる	支えてもらえればできる	できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	86 85.1%	15 14.9%	-	-	-
	モニタリング実施時点	101	80 79.2%	18 17.8%	1 1.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	24 88.9%	3 11.1%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	24 88.9%	3 11.1%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	10 100.0%	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	9 90.0%	1 10.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	27 84.4%	5 15.6%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	27 84.4%	5 15.6%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	33 91.7%	3 8.3%	-	-	-

図表 61 座位の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	1 1.0%	92 91.1%	6 5.9%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9 90.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0%	-	-

f. 屋内歩行

図表 62 屋内歩行

		件数	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	40	60	-	1	-
		100.0%	39.6%	59.4%	-	1.0%	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	101	36	62	1	-	2
		100.0%	35.6%	61.4%	1.0%	-	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	9	18	-	-	-
		100.0%	33.3%	66.7%	-	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	27	8	19	-	-	-
		100.0%	29.6%	70.4%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	6	4	-	-	-
		100.0%	60.0%	40.0%	-	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	10	6	3	1	-	-
		100.0%	60.0%	30.0%	10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	8	24	-	-	-
		100.0%	25.0%	75.0%	-	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	32	10	22	-	-	-
		100.0%	31.3%	68.8%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	13	22	-	1	-
		100.0%	36.1%	61.1%	-	2.8%	-

図表 63 屋内歩行の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	1	95	3	2
	100.0%	1.0%	94.1%	3.0%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26	1	-
	100.0%	-	96.3%	3.7%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
	100.0%	-	90.0%	10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	2	30	-	-
	100.0%	6.3%	93.8%	-	-

g. 屋外歩行

図表 64 屋外歩行

		件数	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	19	73	9	-	-
		100.0%	18.8%	72.3%	8.9%	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	101	18	73	8	-	2
		100.0%	17.8%	72.3%	7.9%	-	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	3	24	-	-	-
		100.0%	11.1%	88.9%	-	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	27	2	25	-	-	-
		100.0%	7.4%	92.6%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	1	7	2	-	-
		100.0%	10.0%	70.0%	20.0%	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	10	1	6	3	-	-
		100.0%	10.0%	60.0%	30.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	-	26	6	-	-
		100.0%	-	81.3%	18.8%	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	32	1	25	6	-	-
		100.0%	3.1%	78.1%	18.8%	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	6	29	-	1	-
		100.0%	16.7%	80.6%	-	2.8%	-

図表 65 屋外歩行の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	4	92	3	2
	100.0%	4.0%	91.1%	3.0%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26	1	-
	100.0%	-	96.3%	3.7%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
	100.0%	-	90.0%	10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	1	31	-	-
	100.0%	3.1%	96.9%	-	-

h. 移動

図表 66 移動

		件数	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	76 75.2%	23 22.8%	1 1.0%	1 1.0%	-
	モニタリング実施時点	101	75 74.3%	20 19.8%	4 4.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	20 74.1%	7 25.9%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	19 70.4%	8 29.6%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	7 70.0%	3 30.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	24 75.0%	5 15.6%	3 9.4%	-	-
	モニタリング実施時点	32	24 75.0%	5 15.6%	3 9.4%	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	25 69.4%	10 27.8%	-	1 2.8%	-

図表 67 移動の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2 2.0%	95 94.1%	2 2.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26 96.3%	1 3.7%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0%	-	-

i. 排泄

図表 68 排泄

		件数	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	94	4	2	-	1
	モニタリング実施時点	100.0%	93.1%	4.0%	2.0%	-	1.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	101	90	4	4	-	3
	モニタリング実施時点	100.0%	89.1%	4.0%	4.0%	-	3.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	25	2	-	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	92.6%	7.4%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	27	24	2	-	-	1
	モニタリング実施時点	100.0%	88.9%	7.4%	-	-	3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	10	10	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	100.0%	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	30	2	-	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	93.8%	6.3%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	32	30	2	-	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	93.8%	6.3%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	32	4	-	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	88.9%	11.1%	-	-	-

図表 69 排泄の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	1	93	4	3
	100.0%	1.0%	92.1%	4.0%	3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26	-	1
	100.0%	-	96.3%	-	3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-

j. 入浴

図表 70 入浴

		件数	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	64	29	7	1	-
	モニタリング実施時点	100.0%	63.4%	28.7%	6.9%	1.0%	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	101	63	26	9	1	2
	モニタリング実施時点	100.0%	62.4%	25.7%	8.9%	1.0%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	20	5	2	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	74.1%	18.5%	7.4%	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	27	20	5	2	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	74.1%	18.5%	7.4%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	6	2	2	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	-	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	10	6	1	3	-	-
	モニタリング実施時点	100.0%	60.0%	10.0%	30.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	20	5	6	-	1
	モニタリング実施時点	100.0%	62.5%	15.6%	18.8%	-	3.1%
モニタリング実施時点	貸与開始時点	32	20	5	6	-	1
	モニタリング実施時点	100.0%	62.5%	15.6%	18.8%	-	3.1%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	23	9	4	-	-
		100.0%	63.9%	25.0%	11.1%	-	-

図表 71 入浴の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2	94	3	2
	100.0%	2.0%	93.1%	3.0%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1	7	2	-
	100.0%	10.0%	70.0%	20.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	31	-	1
	100.0%	-	96.9%	-	3.1%

k. 食事

図表 72 食事

		件数	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	95 94.1%	4 4.0%	2 2.0%	-	-
	モニタリング実施時点	101	90 89.1%	8 7.9%	1 1.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	25 92.6%	1 3.7%	-	-	1 3.7%
	モニタリング実施時点	27	25 92.6%	1 3.7%	-	-	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	8 80.0%	2 20.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	9 90.0%	1 10.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	30 93.8%	1 3.1%	-	-	1 3.1%
	モニタリング実施時点	32	30 93.8%	1 3.1%	-	-	1 3.1%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	32 88.9%	3 8.3%	-	-	1 2.8%

図表 73 食事の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	1 1.0%	95 94.1%	3 3.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26 96.3%	-	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1 10.0%	9 90.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	31 96.9%	-	1 3.1%

I. 更衣

図表 74 更衣

		件数	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	92 91.1%	5 5.0%	3 3.0%	1 1.0%	-
	モニタリング実施時点	101	88 87.1%	6 5.9%	5 5.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	22 81.5%	4 14.8%	1 3.7%	-	-
	モニタリング実施時点	27	22 81.5%	4 14.8%	1 3.7%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	7 70.0%	3 30.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	28 87.5%	3 9.4%	-	-	1 3.1%
	モニタリング実施時点	32	28 87.5%	3 9.4%	-	-	1 3.1%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	32 88.9%	3 8.3%	1 2.8%	-	-

図表 75 更衣の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2 2.0%	93 92.1%	4 4.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	31 96.9%	-	1 3.1%

m. 意思の伝達

図表 76 意思の伝達

		件数	意思を他者に伝達できる	ときどき伝達できる	ほとんど伝達できない	伝達できない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	98 100.0% 97.0%	2 2.0%	1 1.0%	-	-
	モニタリング実施時点	101	95 100.0% 94.1%	3 3.0%	1 1.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	26 100.0% 96.3%	1 3.7%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	26 100.0% 96.3%	1 3.7%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	10 100.0% 100.0%	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	10 100.0% 100.0%	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	29 100.0% 90.6%	3 9.4%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	29 100.0% 90.6%	3 9.4%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	33 100.0% 91.7%	3 8.3%	-	-	-

図表 77 意思の伝達の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	97 100.0% 96.0%	2 2.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27 100.0% 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10 100.0% 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0% 100.0%	-	-

n. 視覚

図表 78 視覚

		件数	見える	目の前のものでは 見え見え	ほとんど見えない	見えない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	93 92.1%	7 6.9%	1 1.0%	-	-
	モニタリング実施時点	101	88 87.1%	8 7.9%	3 3.0%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	26 96.3%	1 3.7%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	27 100.0%	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	9 90.0%	1 10.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	9 90.0%	1 10.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	26 81.3%	6 18.8%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	26 81.3%	6 18.8%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	32 88.9%	4 11.1%	-	-	-

図表 79 視覚の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	96 95.0%	3 3.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	1 3.7%	26 96.3%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0%	-	-

o. 聴覚

図表 80 聴覚

		件数	聞こえる	大きな声で話せば聞こえる	ほとんど聞こえない	聞こえない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	81 100.0%	18 17.8%	1 1.0%	-	1 1.0%
	モニタリング実施時点	101	79 100.0%	17 16.8%	1 1.0%	-	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	25 100.0%	2 7.4%	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	25 100.0%	2 7.4%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	10 100.0%	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	10 100.0%	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	25 100.0%	7 21.9%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	25 100.0%	7 21.9%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	28 100.0%	8 22.2%	-	-	-

図表 81 聴覚の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2 2.0%	92 91.1%	2 2.0%	5 5.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0%	-	-

6) 生活範囲

生活範囲は、a～e のいずれも貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はあまりなく、「変化なし」の割合が約9割以上であったが、一部「増加」、「減少」が見られる場合もあった。

a. 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度

図表 82 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度

		件数	週1回未満	週1～3回	週4～6回	毎日	無回答	
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	1	8	3	89	-	
	モニタリング実施時点	101	2	10	2	85	2	
			100.0%	1.0%	7.9%	3.0%	88.1%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	1	1	-	25	-	
	モニタリング実施時点	27	1	2	-	24	-	
			100.0%	3.7%	3.7%	-	92.6%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	-	-	-	10	-	
	モニタリング実施時点	10	-	-	-	10	-	
			100.0%	-	-	-	100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	-	-	1	30	1	
	モニタリング実施時点	32	-	-	1	31	-	
			100.0%	-	-	3.1%	93.8%	3.1%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	-	2	1	33	-	
	モニタリング実施時点	36	-	2	1	33	-	
			100.0%	-	5.6%	2.8%	91.7%	-

図表 83 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2	93	4	2
	100.0%	2.0%	92.1%	4.0%	2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26	1	-
	100.0%	-	96.3%	3.7%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	31	-	1
	100.0%	-	96.9%	-	3.1%

b. 屋外に出る頻度(玄関外、バルコ、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)

図表 84 屋外に出る頻度

		件数	週1回未満	週1〜3回	週4〜6回	毎日	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	5	48	26	22	-
	モニタリング実施時点	101	5	43	28	23	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	1	10	7	9	-
	モニタリング実施時点	27	2	9	6	10	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	1	5	3	1	-
	モニタリング実施時点	10	1	5	4	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	4	10	8	9	1
	モニタリング実施時点	32	4	11	7	10	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	2	14	13	7	-

図表 85 屋外に出る頻度の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	6	92	1	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	1	25	1	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	1	29	1	1

c. 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度

図表 86 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度

		件数	週1回未満	週1〜3回	週4〜6回	毎日	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	14	58	17	12	-
	モニタリング実施時点	101	14	53	19	13	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	4	13	6	4	-
	モニタリング実施時点	27	4	13	6	4	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	2	5	3	-	-
	モニタリング実施時点	10	3	5	2	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	6	18	6	1	1
	モニタリング実施時点	32	7	20	5	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	8	16	10	2	-

図表 87 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	8	86	5	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	8	2	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	29	2	1

d. 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度

図表 88 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度

		件数	週1回未満	週1～3回	週4～6回	毎日	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	52	44	3	1	1
	モニタリング実施時点	101	51.5%	43.6%	3.0%	1.0%	1.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	101	57	35	5	2	2
	モニタリング実施時点	101	56.4%	34.7%	5.0%	2.0%	2.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	19	8	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	70.4%	29.6%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	27	19	8	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	70.4%	29.6%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	10	4	6	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	40.0%	60.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	10	5	5	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	50.0%	50.0%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	32	18	13	-	-	1
	モニタリング実施時点	32	56.3%	40.6%	-	-	3.1%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	32	20	12	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	62.5%	37.5%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	21	11	3	1	-
	モニタリング実施時点	36	58.3%	30.6%	8.3%	2.8%	-

図表 89 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	3	90	5	3
	100.0%	3.0%	89.1%	5.0%	3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	27	-	-
	100.0%	-	100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
	100.0%	-	90.0%	10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	30	1	1
	100.0%	-	93.8%	3.1%	3.1%

e. 町外への外出頻度

図表 90 町外への外出頻度

		件数	週 1 回 未 満	週 1 ～ 3 回	週 4 ～ 6 回	毎 日	無 回 答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	76	23	2	-	-
	モニタリング実施時点	101	73	24	2	-	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	24	3	-	-	-
	モニタリング実施時点	27	25	2	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	7	3	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	8	2	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	26	5	-	-	1
	モニタリング実施時点	32	27	5	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	30	4	2	-	-

図表 91 町外への外出頻度の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	6	89	4	2
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26	1	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	31	-	1

7) 障害高齢者の日常生活自立度

障害高齢者の日常生活自立度は、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はあまりなく、「維持」している割合が7割以上であったが、一部「改善」、「悪化」が見られる場合もあった。また、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合以外の全ての区分において、「不明」も約1～3割あった。

図表 92 障害高齢者の日常生活自立度

		件数	自立	J 1	J 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2	不明	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	35	19	18	7	3	1	-	-	-	15	3
	モニタリング実施時点	101	33	22	16	7	3	2	-	-	-	13	5
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	12	3	6	3	1	-	-	-	-	1	1
	モニタリング実施時点	27	10	3	6	3	1	-	-	-	-	1	3
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	2	-	3	2	3	-	-	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	2	-	2	3	3	-	-	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	7	4	3	5	4	-	-	-	-	5	4
	モニタリング実施時点	32	7	4	3	5	5	-	-	-	-	5	3
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	11	7	4	2	2	-	-	-	-	9	1
		100.0%	30.6%	19.4%	11.1%	5.6%	5.6%	-	-	-	-	25.0%	2.8%

図表 93 障害高齢者の日常生活自立度の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	3	74	4	20
	100.0%	3.0%	73.3%	4.0%	19.8%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	23	-	4
	100.0%	-	85.2%	-	14.8%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	9	1	-
	100.0%	-	90.0%	10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	23	-	9
	100.0%	-	71.9%	-	28.1%

8) 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はあまりなく、「維持」している割合が7割以上であったが、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合で2件「悪化」した事例もあった。また、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合以外の全ての区分において、「不明」も約1～3割あった。

図表 94 認知症高齢者の日常生活自立度

		件数	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	58 100.0%	20 19.8%	5 5.0%	1 1.0%	-	-	-	-	14 13.9%	3 3.0%
	モニタリング実施時点	101	58 100.0%	20 19.8%	5 5.0%	1 1.0%	-	-	-	-	11 10.9%	6 5.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	22 100.0%	3 11.1%	-	-	-	-	-	-	1 3.7%	1 3.7%
	モニタリング実施時点	27	21 100.0%	3 11.1%	-	-	-	-	-	-	1 3.7%	2 7.4%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	7 100.0%	3 30.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	7 100.0%	3 30.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	14 100.0%	6 18.8%	3 9.4%	-	-	-	-	-	5 15.6%	4 12.5%
	モニタリング実施時点	32	14 100.0%	7 21.9%	3 9.4%	-	-	-	-	-	5 15.6%	3 9.4%
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	21 100.0%	4 11.1%	2 5.6%	-	-	-	-	-	8 22.2%	1 2.8%

図表 95 認知症高齢者の日常生活自立度の変化

	件数	改善	維持	悪化	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	80 100.0%	2 2.0%	19 18.8%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	24 100.0%	-	3 11.1%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	23 100.0%	-	9 28.1%

9) 居住環境等

世帯構成や介護環境といった居住環境については、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化はほぼなく、世帯構成について「変化あり」と回答したのは「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合で2件、「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施」で1件、介護環境については「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合で2件のみであった。

a. 世帯構成

図表 96 世帯構成

		件数	独居	夫婦のみ世帯	の夫婦以外の世帯 の高齢者	その他	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	32	42	3	24	-
		100.0%	31.7%	41.6%	3.0%	23.8%	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	101	30	42	3	23	3
		100.0%	29.7%	41.6%	3.0%	22.8%	3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	10	13	2	2	-
		100.0%	37.0%	48.1%	7.4%	7.4%	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	27	11	12	2	2	-
		100.0%	40.7%	44.4%	7.4%	7.4%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	4	2	-	4	-
		100.0%	40.0%	20.0%	-	40.0%	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	10	4	2	-	4	-
		100.0%	40.0%	20.0%	-	40.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	11	13	1	7	-
		100.0%	34.4%	40.6%	3.1%	21.9%	-
モニタリング実施時点	貸与開始時点	32	11	13	1	7	-
		100.0%	34.4%	40.6%	3.1%	21.9%	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	15	14	1	6	-
		100.0%	41.7%	38.9%	2.8%	16.7%	-

図表 97 世帯構成の変化

	件数	変化あり	変化なし	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2	96	3
	100.0%	2.0%	95.0%	3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	1	26	-
	100.0%	3.7%	96.3%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10	-
	100.0%	-	100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32	-
	100.0%	-	100.0%	-

b. 介護環境

図表 98 介護環境

		件数	（本人が同居を 含む）	本人を支援する 家族がいない	本人を支援する 家族がいない	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101 100.0%	76 75.2%	25 24.8%	-	-
	モニタリング実施時点	101 100.0%	73 72.3%	25 24.8%	3 3.0%	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27 100.0%	19 70.4%	8 29.6%	-	-
	モニタリング実施時点	27 100.0%	18 66.7%	8 29.6%	1 3.7%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	-	-
	モニタリング実施時点	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32 100.0%	25 78.1%	7 21.9%	-	-
	モニタリング実施時点	32 100.0%	25 78.1%	7 21.9%	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36 100.0%	27 75.0%	9 25.0%	-	-

図表 99 介護環境の変化

	件数	変化あり	変化なし	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101 100.0%	2 2.0%	96 95.0%	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27 100.0%	-	26 96.3%	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10 100.0%	-	10 100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32 100.0%	-	32 100.0%	-

10) 他介護予防サービスの利用状況

他介護サービスの利用状況については、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合を除く全ての区分で「特になし」が4割以上であり、「特になし」以外では、全ての区分において「介護予防通所リハビリテーション」が最も多かった。

また、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化は、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合に「増加」が3件、「減少」が1件あったが、それ以外は「変化なし」であった。

図表 100 他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	特になし	介護予防訪問入浴	介護予防訪問看護	介護予防訪問リハビリテーション	管理指導	介護予防居宅療養	介護予防通所リハビリテーション	生活介護	介護予防短期入所	療養介護	介護予防短期入所	応型通所介護	介護予防認知症対応	機能型居宅介護	介護予防小規模多	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	54 53.5%	2 2.0%	7 6.9%	11 10.9%	-	27 26.7%	3 3.0%	-	-	1 1.0%	-	-	-	-	2 2.0%
	モニタリング実施時点	101	53 52.5%	2 2.0%	7 6.9%	12 11.9%	-	26 25.7%	3 3.0%	-	-	1 1.0%	-	-	-	-	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	13 48.1%	2 7.4%	2 7.4%	3 11.1%	-	8 29.6%	1 3.7%	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7%
	モニタリング実施時点	27	12 44.4%	2 7.4%	3 11.1%	2 7.4%	-	9 33.3%	1 3.7%	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	1 10.0%	-	1 10.0%	-	-	6 60.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	2 20.0%
	モニタリング実施時点	10	1 10.0%	-	1 10.0%	-	-	6 60.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	2 20.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	17 53.1%	3 9.4%	3 9.4%	-	-	10 31.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	17 53.1%	3 9.4%	3 9.4%	-	-	10 31.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	18 50.0%	1 2.8%	2 5.6%	1 2.8%	-	11 30.6%	1 2.8%	-	-	1 2.8%	-	-	-	-	2 5.6%

図表 101 他介護予防サービスの利用状況の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	3 3.0%	92 91.1%	1 1.0%	5 5.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	25 92.6%	-	2 7.4%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	8 80.0%	-	2 20.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0%	-	-

11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況

特定介護予防福祉用具販売の利用状況については、いずれの区分においても「特になし」が6割以上であり、「特になし」以外では、「入浴補助用具」が2割以上で最も多かった。

また、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化は、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合に「増加」が2件、「減少」が2件、「モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施」した場合に「増加」が2件あったが、それ以外は「変化なし」であった。

図表 102 特定介護予防福祉用具販売の利用状況【複数回答】

		件数	特になし	腰掛便座	の自動排泄処理装置	排泄予測支援機器	入浴補助用具	簡易浴槽	移動用リフトのつ	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	65 64.4%	6 5.9%	-	-	33 32.7%	-	-	-
	モニタリング実施時点	101	62 61.4%	5 5.0%	-	-	32 31.7%	1 1.0%	-	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	19 70.4%	-	-	-	7 25.9%	-	-	1 3.7%
	モニタリング実施時点	27	19 70.4%	-	-	-	8 29.6%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	7 70.0%	-	-	-	3 30.0%	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	7 70.0%	-	-	-	3 30.0%	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	23 71.9%	2 6.3%	-	-	9 28.1%	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	21 65.6%	2 6.3%	-	-	11 34.4%	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	27 75.0%	2 5.6%	-	-	8 22.2%	-	-	1 2.8%

図表 103 特定介護予防福祉用具販売の利用状況の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	2 2.0%	94 93.1%	2 2.0%	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26 96.3%	-	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	2 6.3%	30 93.8%	-	-

12) 介護予防住宅改修の実施状況

介護予防住宅改修の利用状況については、いずれの区分においても「特になし」が約6割以上であり、「特になし」以外では、「手すりの取付け」が2割以上で最も多かった。

また、貸与開始時点とモニタリング実施時点での変化は、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合に「減少」が5件、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合に「増加」が1件あったが、それ以外は「変化なし」であった。

図表 104 介護予防住宅改修の実施状況【複数回答】

		件数	特になし	手すりの取付け	段差の解消	通路の滑り防止のための材料の変更	滑り防止及び移動のための床材の取替え	引き戸等への扉の取替え	洋式トイレ等への便器の取替え	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	貸与開始時点	101	68 67.3%	32 31.7%	3 3.0%	-	-	1 1.0%	-	1 1.0%
	モニタリング実施時点	101	70 69.3%	28 27.7%	2 2.0%	-	-	-	-	3 3.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	27	19 70.4%	7 25.9%	1 3.7%	-	-	-	-	1 3.7%
	モニタリング実施時点	27	20 74.1%	7 25.9%	1 3.7%	-	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	貸与開始時点	10	8 80.0%	2 20.0%	-	-	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	10	7 70.0%	3 30.0%	-	-	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	貸与開始時点	32	19 59.4%	13 40.6%	1 3.1%	-	-	-	-	-
	モニタリング実施時点	32	19 59.4%	13 40.6%	1 3.1%	-	-	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	貸与開始時点	36	24 66.7%	12 33.3%	1 2.8%	-	-	-	-	-

図表 105 介護予防住宅改修の実施状況の変化

	件数	増加	変化なし	減少	不明
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	92 91.1%	5 5.0%	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	26 96.3%	-	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1 10.0%	9 90.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	-	32 100.0%	-	-

(4) 貸与開始時の状況等について

1) 介護予防サービス・支援計画書(介護予防ケアプラン)の支援計画期間

介護予防サービス・支援計画書(介護予防ケアプラン)の支援計画期間は、「10 か月～12 か月」が50.0%と最も多く、次いで「4か月～6か月」が31.1%であり、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による違いはあまり見られなかった。

図表 106 介護予防サービス・支援計画書(介護予防ケアプラン)の支援計画期間

	件数	3か月以内	4か月～6か月	7か月～9か月	10か月～12か月	13か月以上	無回答	平均	最小値	最大値
合計	206	16	64	15	103	-	8	8.8	0.5	12.0
	100.0%	7.8%	31.1%	7.3%	50.0%	-	3.9%			
想定時期通りにモニタリングを実施	101	8	33	8	48	-	4	8.7	2.0	12.0
	100.0%	7.9%	32.7%	7.9%	47.5%	-	4.0%			
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	1	9	3	14	-	-	9.0	1.0	12.0
	100.0%	3.7%	33.3%	11.1%	51.9%	-	-			
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1	1	1	5	-	2	9.3	2.0	12.0
	100.0%	10.0%	10.0%	10.0%	50.0%	-	20.0%			
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	3	6	2	20	-	1	9.3	1.0	12.0
	100.0%	9.4%	18.8%	6.3%	62.5%	-	3.1%			
モニタリングを実施せず回収	36	3	15	1	16	-	1	8.4	0.5	12.0
	100.0%	8.3%	41.7%	2.8%	44.4%	-	2.8%			

2) 介護予防福祉用具貸与計画作成にあたっての情報収集と評価における他職種等との連携状況について

介護予防福祉用具貸与計画作成にあたっての情報収集の状況については、「a. 日常の生活活動において利用者ができていることに関する情報」、「b. 利用者の疾患の状態や障害の程度に関する情報」、「c. 心身機能や活動の状況、利用者の有する能力や能力向上の可能性などに関する情報」、「d. 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報」のいずれも「利用者・家族からの聞き取り」、「介護支援専門員から共有された利用者基本情報(フェイスシート)」や「介護支援専門員からの聞き取り」、「福祉用具専門相談員による目視・動作確認」を中心に情報収集が行われており、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの聞き取りにより情報収集を行っている割合は低かった。

また、「e. 生活上の怪我、転倒等のリスクへの対応の検討において連携した職種」および「f. 補装具費支給制度、日常生活用具給付制度等の福祉用具・住宅改修に係る社会資源の活用を検討にあたって連携した職種」についても同様に、利用者・家族および介護支援専門員との連携が中心であり、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職と連携を行っている割合は低かった。

図表 107 介護予防福祉用具貸与計画作成にあたっての情報収集の状況【複数回答】

	件数	介護支援専門員から得た利用者基本情報(フェイスシート)	福祉用具専門相談員による目視・動作確認	利用者・家族からの聞き取り	介護支援専門員からの聞き取り	他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
a. 日常の生活活動において利用者ができていることに関する情報	206	150 72.8%	160 77.7%	163 79.1%	121 58.7%	15 7.3%	3 1.5%	17 8.3%	5 2.4%	-
b. 利用者の疾患の状態や障害の程度に関する情報	206	155 75.2%	130 63.1%	151 73.3%	126 61.2%	8 3.9%	2 1.0%	13 6.3%	5 2.4%	-
c. 心身機能や活動の状況、利用者の有する能力や能力向上の可能性などに関する情報	206	134 65.0%	131 63.6%	146 70.9%	121 58.7%	11 5.3%	1 0.5%	11 5.3%	4 1.9%	7 3.4%
d. 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報	206	123 59.7%	76 36.9%	165 80.1%	111 53.9%	7 3.4%	-	3 1.5%	3 1.5%	2 1.0%

図表 108 介護予防福祉用具貸与計画作成にあたっての評価における他職種等との連携状況【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	他介護サービス事業者	医師	リハビリテーション専門職	その他	無回答
e.ア) 生活上の怪我、転倒等のリスクへの対応の検討にあたって連携した職種	206	184 89.3%	192 93.2%	31 15.0%	1 0.5%	28 13.6%	5 2.4%	1 0.5%
e.イ) 生活上の怪我、転倒等のリスクへの対応の検討結果を共有した職種	206	187 90.8%	194 94.2%	47 22.8%	1 0.5%	28 13.6%	2 1.0%	2 1.0%
f. 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報	206	139 67.5%	148 71.8%	18 8.7%	2 1.0%	12 5.8%	6 2.9%	36 17.5%

a. 日常の生活活動において利用者ができていることに関する情報を、どのような方法で収集したか

図表 109 日常の生活活動において利用者ができていることに関する情報を、どのような方法で収集したか【複数回答】

	件数	介護支援専門員から得た利用者基本情報シート)	福祉用具専門相談員による目視・動作確認	利用者・家族からの聞き取り	介護支援専門員からの聞き取り	他の介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
合計	206	150 72.8%	160 77.7%	163 79.1%	121 58.7%	15 7.3%	3 1.5%	17 8.3%	5 2.4%	-
想定時期通りにモニタリングを実施	101	74 73.3%	77 76.2%	80 79.2%	60 59.4%	5 5.0%	2 2.0%	8 7.9%	3 3.0%	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	17 63.0%	20 74.1%	21 77.8%	18 66.7%	3 11.1%	-	2 7.4%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	9 90.0%	8 80.0%	6 60.0%	-	-	2 20.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	23 71.9%	29 90.6%	27 84.4%	20 62.5%	5 15.6%	1 3.1%	2 6.3%	-	-
モニタリングを実施せず回収	36	26 72.2%	25 69.4%	27 75.0%	17 47.2%	2 5.6%	-	3 8.3%	1 2.8%	-

図表 110 日常の生活活動において利用者ができていることに関する情報を、どのような方法で収集したか × 他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	介護支援専門員から得た利用者基本情報シート)	福祉用具専門相談員による目視・動作確認	利用者・家族からの聞き取り	介護支援専門員からの聞き取り	他の介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
全体	206	150 72.8%	160 77.7%	163 79.1%	121 58.7%	15 7.3%	3 1.5%	17 8.3%	5 2.4%	-
特になし	103	74 71.8%	75 72.8%	85 82.5%	59 57.3%	3 2.9%	1 1.0%	4 3.9%	1 1.0%	-
介護予防訪問入浴介護	8	8 100.0%	8 100.0%	5 62.5%	7 87.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	-	-
介護予防訪問看護	15	11 73.3%	13 86.7%	12 80.0%	9 60.0%	1 6.7%	1 6.7%	3 20.0%	1 6.7%	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	10 66.7%	13 86.7%	13 86.7%	9 60.0%	2 13.3%	-	6 40.0%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	47 75.8%	49 79.0%	46 74.2%	35 56.5%	5 8.1%	-	4 6.5%	1 1.6%	-
介護予防短期入所生活介護	5	4 80.0%	5 100.0%	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	-	1 20.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

b. 利用者の疾患の状態や障害の程度に関する情報を、どのような方法で収集したか

図表 111 利用者の疾患の状態や障害の程度に関する情報を、どのような方法で収集したか【複数回答】

	件数	（た介護支援士基本情報シート） 利用支援専門員から得	よ福祉用具専門相談員に 目視・動作確認	き利用者・家族からの 聞き取り	聞介護支援専門員からの 聞き取り	か他介護サービス事業者 からの聞き取り	医師からの 聞き取り	門リハ 職からの 聞き取り	リハ リテー ション 専	その他	無 回 答
合計	206	155 75.2%	130 63.1%	151 73.3%	126 61.2%	8 3.9%	2 1.0%	13 6.3%	5 2.4%	-	
想定時期通りにモニタリングを実施	101	75 74.3%	57 56.4%	77 76.2%	62 61.4%	4 4.0%	2 2.0%	6 5.9%	3 3.0%	-	
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	19 70.4%	19 70.4%	19 70.4%	17 63.0%	-	-	2 7.4%	-	-	
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	7 70.0%	7 70.0%	7 70.0%	-	-	2 20.0%	1 10.0%	-	
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	23 71.9%	26 81.3%	26 81.3%	21 65.6%	2 6.3%	-	-	-	-	
モニタリングを実施せず回収	36	28 77.8%	21 58.3%	22 61.1%	19 52.8%	2 5.6%	-	3 8.3%	1 2.8%	-	

図表 112 利用者の疾患の状態や障害の程度に関する情報を、どのような方法で収集したか
×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	（た介護支援士基本情報シート） 利用支援専門員から得	よ福祉用具専門相談員に 目視・動作確認	き利用者・家族からの 聞き取り	聞介護支援専門員からの 聞き取り	か他介護サービス事業者 からの聞き取り	医師からの 聞き取り	門リハ 職からの 聞き取り	リハ リテー ション 専	その他	無 回 答
全体	206	155 75.2%	130 63.1%	151 73.3%	126 61.2%	8 3.9%	2 1.0%	13 6.3%	5 2.4%	-	
特になし	103	76 73.8%	62 60.2%	79 76.7%	63 61.2%	1 1.0%	-	2 1.9%	2 1.9%	-	
介護予防訪問入浴介護	8	8 100.0%	7 87.5%	4 50.0%	7 87.5%	2 25.0%	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	15	11 73.3%	11 73.3%	13 86.7%	9 60.0%	-	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	-	
介護予防訪問リハビリテーション	15	11 73.3%	8 53.3%	12 80.0%	9 60.0%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%	-	-	
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防通所リハビリテーション	62	48 77.4%	40 64.5%	41 66.1%	36 58.1%	3 4.8%	-	5 8.1%	-	-	
介護予防短期入所生活介護	5	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-	
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防認知症対応型通所介護	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-	
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

c. 心身機能や活動の状況、利用者の有する能力や能力向上の可能性などに関する情報を、どのような方法で収集したか

図表 113 心身機能や活動の状況、利用者の有する能力や能力向上の可能性などに関する情報を、どのような方法で収集したか【複数回答】

	件数	介護支援専門員から得た利用者基本情報シート)	福祉用具専門相談員による目視・動作確認	利用者・家族からの聞き取り	介護支援専門員からの聞き取り	他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	門リ職からの聞き取り	その他	無回答
合計	206	134 65.0%	131 63.6%	146 70.9%	121 58.7%	11 5.3%	1 0.5%	11 5.3%	4 1.9%	7 3.4%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	65 64.4%	65 64.4%	74 73.3%	61 60.4%	4 4.0%	1 1.0%	6 5.9%	2 2.0%	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	15 55.6%	14 51.9%	21 77.8%	18 66.7%	1 3.7%	-	2 7.4%	-	2 7.4%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	7 70.0%	8 80.0%	7 70.0%	5 50.0%	-	-	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	21 65.6%	24 75.0%	24 75.0%	19 59.4%	4 12.5%	-	-	-	1 3.1%
モニタリングを実施せず回収	36	26 72.2%	20 55.6%	20 55.6%	18 50.0%	2 5.6%	-	1 2.8%	1 2.8%	1 2.8%

図表 114 心身機能や活動の状況、利用者の有する能力や能力向上の可能性などに関する情報を、どのような方法で収集したか×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	介護支援専門員から得た利用者基本情報シート)	福祉用具専門相談員による目視・動作確認	利用者・家族からの聞き取り	介護支援専門員からの聞き取り	他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	門リ職からの聞き取り	その他	無回答
全体	206	134 65.0%	131 63.6%	146 70.9%	121 58.7%	11 5.3%	1 0.5%	11 5.3%	4 1.9%	7 3.4%
特になし	103	67 65.0%	60 58.3%	73 70.9%	57 55.3%	2 1.9%	-	3 2.9%	1 1.0%	4 3.9%
介護予防訪問入浴介護	8	8 100.0%	6 75.0%	5 62.5%	7 87.5%	3 37.5%	-	-	-	-
介護予防訪問看護	15	11 73.3%	12 80.0%	12 80.0%	10 66.7%	-	1 6.7%	2 13.3%	1 6.7%	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	9 60.0%	9 60.0%	13 86.7%	10 66.7%	1 6.7%	1 6.7%	4 26.7%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	39 62.9%	40 64.5%	42 67.7%	35 56.5%	4 6.5%	-	3 4.8%	-	3 4.8%
介護予防短期入所生活介護	5	4 80.0%	3 60.0%	4 80.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

d. 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報を、どのような方法で収集したか

図表 115 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報を、どのような方法で収集したか【複数回答】

	件数	（た介 フ利用 エ支 イ者 ス基本 シ本 ト）情 報）	よ福 る社 目用 視具 ・専 動門 作相 確談 認員 に	き利 取用 者・ 家 族 か ら の 間	聞介 護支 取援 り専 門 員 か ら の	か他 ら介 の護 聞サ きー 取ビ りス 事 業 者	医 師 か ら の 聞 き 取 り	門リ 職ハ から のバ 聞キ 取リ テ ィ シ ョ ン 専	そ 他	無 回 答
合計	206	123 59.7%	76 36.9%	165 80.1%	111 53.9%	7 3.4%	-	3 1.5%	3 1.5%	2 1.0%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	63 62.4%	32 31.7%	82 81.2%	55 54.5%	4 4.0%	-	-	2 2.0%	1 1.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	13 48.1%	9 33.3%	23 85.2%	18 66.7%	-	-	1 3.7%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	6 60.0%	8 80.0%	8 80.0%	6 60.0%	-	-	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	19 59.4%	13 40.6%	25 78.1%	17 53.1%	2 6.3%	-	-	-	1 3.1%
モニタリングを実施せず回収	36	22 61.1%	14 38.9%	27 75.0%	15 41.7%	1 2.8%	-	1 2.8%	1 2.8%	-

図表 116 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報を、どのような方法で収集したか×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	（た介 フ利用 エ支 イ者 ス基本 シ本 ト）情 報）	よ福 る社 目用 視具 ・専 動門 作相 確談 認員 に	き利 取用 者・ 家 族 か ら の 間	聞介 護支 取援 り専 門 員 か ら の	か他 ら介 の護 聞サ きー 取ビ りス 事 業 者	医 師 か ら の 聞 き 取 り	門リ 職ハ から のバ 聞キ 取リ テ ィ シ ョ ン 専	そ 他	無 回 答
全体	206	123 59.7%	76 36.9%	165 80.1%	111 53.9%	7 3.4%	-	3 1.5%	3 1.5%	2 1.0%
特になし	103	56 54.4%	36 35.0%	88 85.4%	54 52.4%	2 1.9%	-	-	1 1.0%	-
介護予防訪問入浴介護	8	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	8 100.0%	1 12.5%	-	-	-	-
介護予防訪問看護	15	11 73.3%	9 60.0%	12 80.0%	9 60.0%	-	-	-	1 6.7%	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	8 53.3%	3 20.0%	14 93.3%	7 46.7%	-	-	-	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	40 64.5%	21 33.9%	45 72.6%	31 50.0%	3 4.8%	-	3 4.8%	-	2 3.2%
介護予防短期入所生活介護	5	4 80.0%	2 40.0%	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

e. 生活上の怪我、転倒等のリスクへの対応の検討において連携した職種

ア) 検討にあたって連携した職種(利用者・家族を含む)

図表 117 検討にあたって連携した職種(利用者・家族を含む)【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	他介護サービス事業者	医師	リハビリ専門職	その他	無回答
合計	206	184 89.3%	192 93.2%	31 15.0%	1 0.5%	28 13.6%	5 2.4%	1 0.5%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	91 90.1%	91 90.1%	12 11.9%	1 1.0%	16 15.8%	2 2.0%	1 1.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	26 96.3%	26 96.3%	6 22.2%	-	3 11.1%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	9 90.0%	10 100.0%	-	-	3 30.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	26 81.3%	32 100.0%	7 21.9%	-	2 6.3%	1 3.1%	-
モニタリングを実施せず回収	36	32 88.9%	33 91.7%	6 16.7%	-	4 11.1%	1 2.8%	-

図表 118 検討にあたって連携した職種(利用者・家族を含む)×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	他介護サービス事業者	医師	リハビリ専門職	その他	無回答
全体	206	184 89.3%	192 93.2%	31 15.0%	1 0.5%	28 13.6%	5 2.4%	1 0.5%
特になし	103	96 93.2%	96 93.2%	10 9.7%	-	6 5.8%	2 1.9%	-
介護予防訪問入浴介護	8	5 62.5%	8 100.0%	2 25.0%	-	1 12.5%	1 12.5%	-
介護予防訪問看護	15	14 93.3%	14 93.3%	3 20.0%	-	2 13.3%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	14 93.3%	15 100.0%	3 20.0%	-	4 26.7%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	54 87.1%	56 90.3%	12 19.4%	-	17 27.4%	1 1.6%	1 1.6%
介護予防短期入所生活介護	5	5 100.0%	5 100.0%	2 40.0%	-	1 20.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	2 100.0%	2 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-

イ) 検討結果を共有した職種(利用者・家族を含む)

図表 119 検討結果を共有した職種(利用者・家族を含む)【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	事業他介護サービス	医師	リハビリ専門職	その他	無回答
合計	206	187 90.8%	194 94.2%	47 22.8%	1 0.5%	28 13.6%	2 1.0%	2 1.0%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	92 91.1%	92 91.1%	21 20.8%	1 1.0%	16 15.8%	-	2 2.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	26 96.3%	26 96.3%	7 25.9%	-	3 11.1%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	9 90.0%	10 100.0%	-	-	3 30.0%	1 10.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	27 84.4%	32 100.0%	9 28.1%	-	2 6.3%	1 3.1%	-
モニタリングを実施せず回収	36	33 91.7%	34 94.4%	10 27.8%	-	4 11.1%	-	-

図表 120 検討結果を共有した職種(利用者・家族を含む)×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	事業他介護サービス	医師	リハビリ専門職	その他	無回答
全体	206	187 90.8%	194 94.2%	47 22.8%	1 0.5%	28 13.6%	2 1.0%	2 1.0%
特になし	103	96 93.2%	96 93.2%	15 14.6%	-	5 4.9%	-	1 1.0%
介護予防訪問入浴介護	8	6 75.0%	8 100.0%	3 37.5%	-	2 25.0%	1 12.5%	-
介護予防訪問看護	15	13 86.7%	14 93.3%	5 33.3%	-	3 20.0%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	15	15 100.0%	15 100.0%	4 26.7%	-	7 46.7%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	56 90.3%	58 93.5%	21 33.9%	-	15 24.2%	-	1 1.6%
介護予防短期入所生活介護	5	5 100.0%	5 100.0%	2 40.0%	-	1 20.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	2 100.0%	2 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-

f. 補装具費支給制度、日常生活用具給付制度等の福祉用具・住宅改修に係る社会資源の活用
の検討にあたって連携した職種(利用者・家族を含む)

図表 121 補装具費支給制度、日常生活用具給付制度等の福祉用具・住宅改修に係る社会資源の
活用の検討にあたって連携した職種【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	事業他介護サービス	医師	リハビリ専門職	その他	無回答
合計	206	139 67.5%	148 71.8%	18 8.7%	2 1.0%	12 5.8%	6 2.9%	36 17.5%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	71 70.3%	71 70.3%	10 9.9%	2 2.0%	7 6.9%	3 3.0%	16 15.8%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	19 70.4%	21 77.8%	-	-	1 3.7%	-	5 18.5%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	3 30.0%	5 50.0%	-	-	1 10.0%	-	4 40.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	23 71.9%	24 75.0%	3 9.4%	-	1 3.1%	2 6.3%	6 18.8%
モニタリングを実施せず回収	36	23 63.9%	27 75.0%	5 13.9%	-	2 5.6%	1 2.8%	5 13.9%

図表 122 補装具費支給制度、日常生活用具給付制度等の福祉用具・住宅改修に係る社会資源の
活用の検討にあたって連携した職種×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	利用者・家族	介護支援専門員	事業他介護サービス	医師	リハビリ専門職	その他	無回答
全体	206	139 67.5%	148 71.8%	18 8.7%	2 1.0%	12 5.8%	6 2.9%	36 17.5%
特になし	103	70 68.0%	76 73.8%	5 4.9%	1 1.0%	1 1.0%	4 3.9%	18 17.5%
介護予防訪問入浴介護	8	3 37.5%	3 37.5%	-	-	-	1 12.5%	3 37.5%
介護予防訪問看護	15	11 73.3%	12 80.0%	5 33.3%	-	1 6.7%	-	2 13.3%
介護予防訪問リハビリテーション	15	13 86.7%	11 73.3%	3 20.0%	-	3 20.0%	-	2 13.3%
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	62	42 67.7%	46 74.2%	6 9.7%	1 1.6%	8 12.9%	1 1.6%	8 12.9%
介護予防短期入所生活介護	5	2 40.0%	4 80.0%	1 20.0%	-	1 20.0%	-	1 20.0%
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	2	2 100.0%	2 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-

3) 貸与種目・種類

貸与開始時の貸与種目は、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても、2.1.8(1)3)示した全体の結果とあまり傾向に違いはなく、「手すり」、「歩行器」が多く4割以上、「歩行補助つえ」が1～2割であった。「手すり」、「スロープ」、「歩行器」、「歩行補助つえ」の4種目について、その具体的な種類や設置場所を調査した結果は、図表 124～図表 127 に示す通り。

図表 123 貸与種目【複数回答】

	件数	車いす (付属品含む)	特殊寝台 (付属品含む)	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助つえ	その他	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	101	4 4.0%	3 3.0%	57 56.4%	1 1.0%	43 42.6%	17 16.8%	-	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	-	1 3.7%	15 55.6%	-	13 48.1%	4 14.8%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	-	7 70.0%	-	4 40.0%	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	1 3.1%	2 6.3%	13 40.6%	-	15 46.9%	6 18.8%	-	-
モニタリングを実施せず回収	36	3 8.3%	2 5.6%	17 47.2%	-	16 44.4%	4 11.1%	1 2.8%	-

図表 124 手すりの種類【複数回答】

	件数	玄関 上がりかまち	寝室・居室・廊下	トイレ	屋外	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	57	24 42.1%	33 57.9%	16 28.1%	8 14.0%	1 1.8%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	15	4 26.7%	13 86.7%	2 13.3%	2 13.3%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	7	2 28.6%	5 71.4%	2 28.6%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	13	4 30.8%	7 53.8%	1 7.7%	2 15.4%	-
モニタリングを実施せず回収	17	7 41.2%	11 64.7%	5 29.4%	2 11.8%	-

図表 125 スロープの種類【複数回答】

	件数	携帯用 (折りたたみ式等)	固定用 (据え置き型等)	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	1	-	1 100.0%	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	-	-	-	-
モニタリングを実施せず回収	-	-	-	-

図表 126 歩行器の種類【複数回答】

	件数	キャスターなし	歩行車・車輪・キャスター付き 2つ以上の	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	43	3 7.0%	40 93.0%	2 4.7%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	13	-	13 100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	4	-	4 100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	15	-	15 100.0%	-
モニタリングを実施せず回収	16	-	16 100.0%	-

図表 127 歩行補助つえの種類【複数回答】

	件数	多点杖	多点杖以外	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	17	16 94.1%	-	1 5.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	4	4 100.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	1	-	1 100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	6	6 100.0%	-	-
モニタリングを実施せず回収	4	4 100.0%	-	-

a. 手すりの個数

手すりを貸与している場合、その合計個数は、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても、2.1.8(1)3)a で示した全体の結果とあまり傾向に違いはなく、「1個」の場合が6割以上であり、設置している場所別に見ても、「1個」が最も多く5割以上を占めた。

図表 128 手すりの個数

		件数	1 個	2 個	3 個	4 個	5 個 以上	無 回 答	平均	標 準 偏 差	最 小 値	最 大 値
合計	想定時期通りにモニタリングを実施	57	34 59.6%	12 21.1%	7 12.3%	2 3.5%	1 1.8%	1 1.8%	1.7	1.3	1.0	9.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	15	8 53.3%	1 6.7%	3 20.0%	1 6.7%	-	2 13.3%	1.8	1.0	1.0	4.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	7	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	-	-	-	1.4	0.7	1.0	3.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	13	10 76.9%	1 7.7%	2 15.4%	-	-	-	1.4	0.7	1.0	3.0
	モニタリングを実施せず回収	17	11 64.7%	3 17.6%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	-	1.8	1.5	1.0	7.0
玄関 上がり かまち	想定時期通りにモニタリングを実施	24	24 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	4	4 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	2	2 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	4	4 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリングを実施せず回収	7	7 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
寝室・ 居室・ 廊下	想定時期通りにモニタリングを実施	33	25 75.8%	5 15.2%	2 6.1%	-	1 3.0%	-	1.5	1.1	1.0	7.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	13	8 61.5%	2 15.4%	1 7.7%	-	2 15.4%	-	1.4	0.6	1.0	3.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	5	4 80.0%	1 20.0%	-	-	-	-	1.2	0.4	1.0	2.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	7	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	-	-	-	1.4	0.7	1.0	3.0
	モニタリングを実施せず回収	11	7 63.6%	3 27.3%	-	1 9.1%	-	-	1.5	0.9	1.0	4.0
トイレ	想定時期通りにモニタリングを実施	16	16 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	2	2 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	2	2 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	1	1 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリングを実施せず回収	5	5 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
屋外	想定時期通りにモニタリングを実施	8	6 75.0%	1 12.5%	-	-	-	1 12.5%	1.1	0.3	1.0	2.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	2	2 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	2	1 50.0%	1 50.0%	-	-	-	-	1.5	0.5	1.0	2.0
	モニタリングを実施せず回収	2	2 100.0%	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0

※手すりの個数の数え方が事業所によって異なる可能性があることに留意する必要がある。

4) 目標を達成するまでの想定期間

貸与開始時に設定した目標を達成するまでの想定期間は、図表 129 に示す通り。

「手すり」では、「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施」した場合は「4か月～6か月」、それ以外の場合では「10～12か月」が最も多かった。また、「歩行器」においても、「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施」した場合、および「モニタリングを実施せず回収」した場合は「4～6か月」、それ以外の場合では「10～12か月」が最も多かった。

図表 129 目標を達成するまでの想定期間

		件数	3か月以内	4か月～6か月	7か月～9か月	10か月～12か月	13か月以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
車いす	想定時期通りにモニタリングを実施	4	-	2	-	2	-	-	9.0	3.0	6.0	12.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	1	-	-	-	1	-	-	12.0	0.0	12.0	12.0
	モニタリングを実施せず回収	3	1	2	-	-	-	-	4.2	2.6	0.5	6.0
		100.0%	33.3%	66.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊寝台	想定時期通りにモニタリングを実施	3	1	-	-	2	-	-	8.7	4.7	2.0	12.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	33.3%	-	-	66.7%	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	1	1	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	2	1	1	-	-	-	-	3.5	2.5	1.0	6.0
		100.0%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
手すり	想定時期通りにモニタリングを実施	57	8	13	2	25	2	7	9.1	4.9	0.0	24.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	14.0%	22.8%	3.5%	43.9%	3.5%	12.3%	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	15	-	6	-	5	1	3	9.8	5.1	6.0	24.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	100.0%	-	40.0%	-	33.3%	6.7%	20.0%	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	7	1	-	-	6	-	-	10.4	3.8	1.0	12.0
		100.0%	14.3%	-	-	85.7%	-	-	-	-	-	-
スロープ	想定時期通りにモニタリングを実施	13	1	3	1	7	1	-	10.0	5.3	0.0	24.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	7.7%	23.1%	7.7%	53.8%	7.7%	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	17	1	5	-	11	-	-	9.7	3.2	3.0	12.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	100.0%	5.9%	29.4%	-	64.7%	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	1	-	1	-	-	-	-	6.0	0.0	6.0	6.0
		100.0%	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
歩行器	想定時期通りにモニタリングを実施	43	1	14	4	21	1	2	9.5	3.8	1.0	24.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	2.3%	32.6%	9.3%	48.8%	2.3%	4.7%	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	13	4	5	-	4	-	-	6.5	3.7	1.0	12.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	100.0%	30.8%	38.5%	-	30.8%	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	4	-	-	-	4	-	-	11.5	0.9	10.0	12.0
		100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
歩行補助つえ	想定時期通りにモニタリングを実施	15	-	6	-	7	1	1	10.0	4.9	4.0	24.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	-	40.0%	-	46.7%	6.7%	6.7%	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	16	3	8	-	3	-	2	6.4	3.4	0.5	12.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	100.0%	18.8%	50.0%	-	18.8%	-	12.5%	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	17	1	3	3	7	1	2	10.2	4.7	3.0	24.0
		100.0%	5.9%	17.6%	17.6%	41.2%	5.9%	11.8%	-	-	-	-
その他	想定時期通りにモニタリングを実施	4	-	-	-	3	1	-	15.0	5.2	12.0	24.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	-	-	-	75.0%	25.0%	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	1	-	-	-	1	-	-	12.0	0.0	12.0	12.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	6	-	2	1	3	-	-	9.2	2.9	6.0	12.0
		100.0%	-	33.3%	16.7%	50.0%	-	-	-	-	-	-
その他	想定時期通りにモニタリングを実施	4	-	2	-	2	-	-	9.0	3.0	6.0	12.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	100.0%	-	50.0%	-	50.0%	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	1	1	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0
		100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

a. 目標を達成するまでの想定期間の根拠

目標を達成するまでの想定期間の根拠は、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても、2.1.8(1)4)a で示した全体の結果とあまり傾向に違いはなく、「福祉用具専門相談員としての見立て」が最も多く、次いで「利用者・家族による意向」、「介護支援専門員からの助言・情報共有」、「介護予防ケアプランの支援計画期間に準拠」の順であり、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの助言・情報共有を根拠としている割合は1割に満たなかった。

図表 130 目標を達成するまでの想定期間の根拠【複数回答】

	件数	福祉用具専門相談員としての見立て	利用者・家族による意向	介護支援専門員からの助言・情報共有	介護サービス事業者からの助言・情報共有	医師からの助言・情報共有	からのリハビリテーション専門職からの助言・情報共有	介護予防ケアプランの支援計画期間に準拠	その他	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	101	67 66.3%	52 51.5%	42 41.6%	1 1.0%	1 1.0%	4 4.0%	17 16.8%	3 3.0%	1 1.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	20 74.1%	13 48.1%	10 37.0%	-	1 3.7%	1 3.7%	8 29.6%	1 3.7%	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	9 90.0%	3 30.0%	2 20.0%	-	-	1 10.0%	2 20.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	22 68.8%	16 50.0%	12 37.5%	2 6.3%	-	1 3.1%	9 28.1%	1 3.1%	-
モニタリングを実施せず回収	36	25 69.4%	17 47.2%	14 38.9%	2 5.6%	-	1 2.8%	6 16.7%	-	-

b. 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項

a で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合に、目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項について、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別を見ると、概ね 2.1.8(1)4)b で示した全体の結果と傾向は同じであったが、「モニタリングを実施せず回収」した場合において、「疾病・疾患」、「介護環境」、「活動・参加の状況(外出の頻度や目的等)」を確認した割合が他の場合よりもやや低かった。

図表 131 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項【複数回答】

	件数	利用者・家族の意向	身体状況・ADL	疾病・疾患	介護環境	住環境	転倒・転落の経験	(活動・参加の頻度や目的等)	その他	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	67	58 86.6%	53 79.1%	25 37.3%	15 22.4%	27 40.3%	20 29.9%	16 23.9%	-	4 6.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	20	19 95.0%	14 70.0%	11 55.0%	6 30.0%	6 30.0%	9 45.0%	7 35.0%	1 5.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	9	7 77.8%	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	5 55.6%	2 22.2%	2 22.2%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	22	18 81.8%	19 86.4%	10 45.5%	5 22.7%	14 63.6%	10 45.5%	11 50.0%	-	-
モニタリングを実施せず回収	25	23 92.0%	19 76.0%	6 24.0%	4 16.0%	10 40.0%	8 32.0%	4 16.0%	-	-

※図表 130 で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合のみ回答対象。

5) モニタリング想定時期

貸与開始時に設定したモニタリング想定時期は、図表 132 に示す通り。

モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても、概ね 2.1.8(4)5) で示した全体の結果と傾向と違いはなく、「3か月以内」または「4～6か月」が最も多い場合が多かった。

図表 132 モニタリング想定時期

		件数	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4～6か月以内	7～9か月以内	10～12か月以内	13か月以上	無回答	平均	標準偏差	最小値	最大値
車いす	想定時期通りにモニタリングを実施	4	3	-	1	-	-	-	-	-	1.5	0.9	1.0	3.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	1	-	-	-	100.0	1	-	-	-	6.0	0.0	6.0	6.0
	モニタリングを実施せず回収	3	-	1	1	33.3	33.3	1	-	-	3.7	1.7	2.0	6.0
特殊寝台	想定時期通りにモニタリングを実施	3	-	1	2	-	-	-	-	-	2.7	0.5	2.0	3.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	2.0	0.0	2.0	2.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	2	-	-	1	50.0	1	-	1	-	10.5	4.5	6.0	15.0
	モニタリングを実施せず回収	2	1	-	1	-	-	-	-	-	2.0	1.0	1.0	3.0
手すり	想定時期通りにモニタリングを実施	57	12	11	30	-	-	-	-	4	2.3	0.9	0.0	3.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	15	-	-	15	-	-	-	-	-	3.0	0.0	3.0	3.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	7	-	-	-	6	1	-	-	-	5.7	0.7	5.0	7.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	13	-	-	-	13	-	-	-	-	5.7	0.6	4.0	6.0
	モニタリングを実施せず回収	17	1	1	7	6	1	-	-	1	3.9	1.7	1.0	8.0
		100.0	5.9	5.9	41.2	35.3	5.9	-	-	5.9	-	-	-	-
		1	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	0.0	3.0	3.0
スロープ	想定時期通りにモニタリングを実施	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歩行器	想定時期通りにモニタリングを実施	43	13	7	20	-	-	-	-	3	2.2	0.9	0.0	3.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	13	5	1	7	-	-	-	-	-	2.1	1.1	0.0	3.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	4	-	-	-	3	1	-	-	-	5.8	1.5	4.0	8.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	15	-	-	-	14	-	-	1	-	6.3	2.4	4.0	15.0
	モニタリングを実施せず回収	16	-	2	6	6	-	-	2	-	3.9	1.4	2.0	6.0
		100.0	-	12.5	37.5	37.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-
歩行補助つえ	想定時期通りにモニタリングを実施	17	3	4	10	-	-	-	-	-	2.4	0.8	1.0	3.0
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	4	-	-	4	-	-	-	-	-	3.0	0.0	3.0	3.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	5.0	0.0	5.0	5.0
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	6	-	-	-	5	1	-	-	-	6.0	1.0	5.0	8.0
	モニタリングを実施せず回収	4	-	1	3	83.3	16.7	-	-	-	2.8	0.4	2.0	3.0
		100.0	-	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	想定時期通りにモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	モニタリングを実施せず回収	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1.0	0.0	1.0	1.0

※モニタリング想定時期は貸与種目ごとではなく利用者ごとに回答しているため、複数種目を貸与している場合には重複が含まれていることに留意されたい。

a. モニタリング想定時期の根拠

モニタリング想定時期の根拠は、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても、2.1.8(1)5)a で示した全体の結果と大きな傾向の違いはなかったものの、モニタリング想定時期が4か月以上の場合(「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリング実施」または「モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施」)において、「事業所としての基本的な方針」を根拠としている割合が他の場合よりも高かった。

図表 133 モニタリング想定時期の根拠【複数回答】

	件数	の福祉用具専門相談員としての見立て	利用者・家族による意向	介護支援専門員からの助言・情報共有	他介護サービス事業者からの助言・情報共有	医師からの助言・情報共有	リハビリテーション専門職からの助言・情報共有	目標を達成するまでの想定期間に準拠	事業所としての基本的な方針	その他	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	101	77 76.2%	24 23.8%	15 14.9%	1 1.0%	-	3 3.0%	9 8.9%	15 14.9%	4 4.0%	1 1.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	21 77.8%	8 29.6%	5 18.5%	-	-	-	3 11.1%	6 22.2%	3 11.1%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	7 70.0%	1 10.0%	1 10.0%	-	-	1 10.0%	-	4 40.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	20 62.5%	7 21.9%	2 6.3%	1 3.1%	-	-	3 9.4%	14 43.8%	-	-
モニタリングを実施せず回収	36	28 77.8%	6 16.7%	8 22.2%	-	-	-	5 13.9%	5 13.9%	-	1 2.8%

b. モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項

a で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合に、モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項について、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ると、概ね 2.1.8(1)5)b で示した全体の結果と傾向は同じであったが、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合には「利用者・家族の意欲・意向」、「転倒・転落の経験」、「モニタリングを実施せず回収」した場合には、「介護環境」、「活動・参加の状況(外出の頻度や目的等)」を確認した割合が他の場合よりもやや低かった。

図表 134 モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項【複数回答】

	件数	利用者・家族の意欲・意向	身体状況・ADL	疾病・疾患	介護環境	住環境	転倒・転落の経験	(活動・参加の頻度や目的等)	その他	無回答
想定時期通りにモニタリングを実施	77	57 74.0%	61 79.2%	14 18.2%	13 16.9%	23 29.9%	27 35.1%	18 23.4%	2 2.6%	1 1.3%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	21	17 81.0%	15 71.4%	5 23.8%	2 9.5%	6 28.6%	6 28.6%	5 23.8%	1 4.8%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	7	4 57.1%	5 71.4%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	2 28.6%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	20	17 85.0%	18 90.0%	4 20.0%	4 20.0%	8 40.0%	9 45.0%	7 35.0%	2 10.0%	-
モニタリングを実施せず回収	28	20 71.4%	22 78.6%	7 25.0%	2 7.1%	9 32.1%	5 17.9%	6 21.4%	-	-

※図表 133 で「福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合のみ回答対象。

c. 次回モニタリングでの確認事項

貸与開始時に想定している次回モニタリングでの確認事項についても、2.1.8(1)5)c で示した全体の結果と大きな傾向の違いはなく、いずれの区分においても、「福祉用具の利用状況の確認(場所・頻度・使用方法・安全性等)」が最も多く、次いで「利用者の状態像の変化の確認」、「利用者・家族の意欲・意向の変化の確認」、「介護環境・住環境等の変化の確認」の順であった。

図表 135 次回モニタリングでの確認事項【複数回答】

	件数	安(福 全場社 性所用 等)具 の 頻度 ・ 利用 状況 方法 の 確認	認 利 用 者 の 状 態 像 の 変 化 の 確 認	の 利 用 者 ・ 家 族 の 意 欲 ・ 意 向 の 確 認	の 介 護 環 境 ・ 住 環 境 等 の 変 化 の 確 認	そ の 他	無 回 答
想定時期通りにモニタリングを実施	101	96 95.0%	76 75.2%	61 60.4%	46 45.5%	3 3.0%	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	27 100.0%	22 81.5%	18 66.7%	10 37.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	9 90.0%	8 80.0%	6 60.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	32 100.0%	29 90.6%	26 81.3%	21 65.6%	1 3.1%	-
モニタリングを実施せず回収	36	35 97.2%	29 80.6%	20 55.6%	17 47.2%	-	1 2.8%

(5) モニタリング実施時の状況等について

1) モニタリングでの実施内容

モニタリングでの実施内容について、a～dのいずれも「福祉用具専門相談員による目視・動作確認」および「利用者・家族からの聞き取り」が約8～10割、「介護支援専門員からの聞き取り」が約3～5割であり、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの聞き取りにより確認している割合は、ほぼ1割に満たず、多い場合でも1割程度であった。

他介護予防サービスの利用状況別に見ると、他介護サービス事業者や医師、リハビリテーション専門職からの助言・情報共有を根拠としているのは、主に介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護を利用している場合であった。

a. 福祉用具の利用状況の確認(場所・頻度・使用方法・安全性等)

図表 136 福祉用具の利用状況の確認(場所・頻度・使用方法・安全性等)【複数回答】

	件数	福祉用具専門相談員による目視・動作確認に	利用者・家族からの聞き取り	介護支援専門員からの聞き取り	他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
合計	170	155 91.2%	152 89.4%	58 34.1%	11 6.5%	-	4 2.4%	-	4 2.4%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	89 88.1%	91 90.1%	33 32.7%	6 5.9%	-	1 1.0%	-	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	27 100.0%	23 85.2%	12 44.4%	3 11.1%	-	2 7.4%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	9 90.0%	4 40.0%	1 10.0%	-	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	29 90.6%	29 90.6%	9 28.1%	1 3.1%	-	-	-	-

図表 137 福祉用具の利用状況の確認(場所・頻度・使用方法・安全性等)
×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	よ 福 る 祉 目 用 視 具 ・ 専 動 門 作 相 確 談 認 員 に	き 利 取 用 り 者 ・ 家 族 か ら の 間	聞 介 き 護 取 支 り 援 専 門 員 か ら の	か 他 ら 介 の 護 聞 サ き ー 取 ビ り ス 事 業 者	医 師 か ら の 聞 き 取 り	門 職 ハ バ リ テ ー シ ヨ ン 専 門 員 か ら の 聞 き 取 り	そ の 他	無 回 答
全体	170	155 91.2%	152 89.4%	58 34.1%	11 6.5%	-	4 2.4%	-	4 2.4%
特になし	85	78 91.8%	77 90.6%	29 34.1%	5 5.9%	-	-	-	1 1.2%
介護予防訪問入浴介護	7	7 100.0%	5 71.4%	3 42.9%	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	13	13 100.0%	10 76.9%	7 53.8%	3 23.1%	-	1 7.7%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	14	14 100.0%	13 92.9%	6 42.9%	1 7.1%	-	2 14.3%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	51	43 84.3%	45 88.2%	14 27.5%	3 5.9%	-	2 3.9%	-	3 5.9%
介護予防短期入所生活介護	4	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	-	1 25.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-

b. 利用者の状態像の変化の確認

図表 138 利用者の状態像の変化の確認【複数回答】

	件数	よ 福 る 祉 目 用 視 具 ・ 専 動 門 作 相 確 談 認 員 に	き 利 取 用 り 者 ・ 家 族 か ら の 間	聞 介 き 護 取 支 り 援 専 門 員 か ら の	か 他 ら 介 の 護 聞 サ き ー 取 ビ り ス 事 業 者	医 師 か ら の 聞 き 取 り	門 職 ハ バ リ テ ー シ ヨ ン 専 門 員 か ら の 聞 き 取 り	そ の 他	無 回 答
合計	170	151 88.8%	152 89.4%	67 39.4%	10 5.9%	-	5 2.9%	-	4 2.4%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	86 85.1%	89 88.1%	39 38.6%	6 5.9%	-	1 1.0%	-	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	27 100.0%	23 85.2%	13 48.1%	2 7.4%	-	3 11.1%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	9 90.0%	4 40.0%	1 10.0%	-	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	28 87.5%	31 96.9%	11 34.4%	1 3.1%	-	-	-	-

図表 139 利用者の状態像の変化の確認×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	よる福祉用具専門相談員に	き取り利用者・家族からの間	聞き取り介護支援専門員からの	か他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	門リ職からの聞き取り	その他	無回答
全体	170	151 88.8%	152 89.4%	67 39.4%	10 5.9%	-	5 2.9%	-	4 2.4%
特になし	85	75 88.2%	77 90.6%	31 36.5%	5 5.9%	-	-	-	1 1.2%
介護予防訪問入浴介護	7	7 100.0%	5 71.4%	5 71.4%	1 14.3%	-	-	-	-
介護予防訪問看護	13	13 100.0%	10 76.9%	8 61.5%	3 23.1%	-	1 7.7%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	14	14 100.0%	12 85.7%	8 57.1%	1 7.1%	-	2 14.3%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	51	42 82.4%	46 90.2%	17 33.3%	2 3.9%	-	3 5.9%	-	3 5.9%
介護予防短期入所生活介護	4	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	-	1 25.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 利用者・家族の意欲・意向の変化の確認

図表 140 利用者・家族の意欲・意向の変化の確認【複数回答】

	件数	よる福祉用具専門相談員に	き取り利用者・家族からの間	聞き取り介護支援専門員からの	か他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	門リ職からの聞き取り	その他	無回答
合計	170	139 81.8%	152 89.4%	60 35.3%	8 4.7%	1 0.6%	4 2.4%	-	5 2.9%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	82 81.2%	90 89.1%	34 33.7%	4 4.0%	1 1.0%	1 1.0%	-	5 5.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	22 81.5%	22 81.5%	12 44.4%	2 7.4%	-	2 7.4%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	9 90.0%	5 50.0%	1 10.0%	-	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	25 78.1%	31 96.9%	9 28.1%	1 3.1%	-	-	-	-

図表 141 利用者・家族の意欲・意向の変化の確認×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	よる福祉用具専門相談員に	き利用者・家族からの聞き取り	聞介護支援専門員からの聞き取り	か他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	門リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
全体	170	139 81.8%	152 89.4%	60 35.3%	8 4.7%	1 0.6%	4 2.4%	-	5 2.9%
特になし	85	72 84.7%	76 89.4%	26 30.6%	5 5.9%	-	-	-	1 1.2%
介護予防訪問入浴介護	7	5 71.4%	6 85.7%	4 57.1%	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	13	11 84.6%	11 84.6%	7 53.8%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	14	11 78.6%	12 85.7%	6 42.9%	-	1 7.1%	2 14.3%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	51	36 70.6%	45 88.2%	18 35.3%	2 3.9%	-	2 3.9%	-	4 7.8%
介護予防短期入所生活介護	4	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	-	1 25.0%	1 25.0%	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-

d. 介護環境・住環境等の変化の確認

図表 142 介護環境・住環境等の変化の確認【複数回答】

	件数	よる福祉用具専門相談員に	き利用者・家族からの聞き取り	聞介護支援専門員からの聞き取り	か他介護サービス事業者からの聞き取り	医師からの聞き取り	門リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
合計	170	149 87.6%	147 86.5%	55 32.4%	7 4.1%	-	3 1.8%	-	4 2.4%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	85 84.2%	90 89.1%	31 30.7%	4 4.0%	-	-	-	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	26 96.3%	21 77.8%	10 37.0%	1 3.7%	-	2 7.4%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	10 100.0%	8 80.0%	5 50.0%	1 10.0%	-	1 10.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	28 87.5%	28 87.5%	9 28.1%	1 3.1%	-	-	-	-

図表 143 介護環境・住環境等の変化の確認×他介護予防サービスの利用状況【複数回答】

	件数	よる福祉用具専門相談員に	き取り利用者・家族からの聞	聞き取り介護支援専門員からの	からの介護サービス事業者	医師からの聞き取り	リハビリテーション専門職からの聞き取り	その他	無回答
全体	170	149 87.6%	147 86.5%	55 32.4%	7 4.1%	-	3 1.8%	-	4 2.4%
特になし	85	74 87.1%	76 89.4%	24 28.2%	5 5.9%	-	-	-	1 1.2%
介護予防訪問入浴介護	7	6 85.7%	6 85.7%	4 57.1%	-	-	-	-	-
介護予防訪問看護	13	13 100.0%	10 76.9%	8 61.5%	1 7.7%	-	-	-	-
介護予防訪問リハビリテーション	14	14 100.0%	12 85.7%	6 42.9%	-	-	1 7.1%	-	-
介護予防居宅療養管理指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防通所リハビリテーション	51	41 80.4%	41 80.4%	14 27.5%	1 2.0%	-	2 3.9%	-	3 5.9%
介護予防短期入所生活介護	4	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	-	-	-	-	-
介護予防短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防認知症対応型通所介護	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2) モニタリング時に確認した利用者の状況は、貸与開始時に想定した通りだったか

モニタリング時に確認した利用者の状況が、貸与開始時に想定した通りだったかについて、「想定通りであった」割合は全体の85.3%であり、約1割は「想定通りではなかった」と回答した。

モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ると、「想定時期通りにモニタリングを実施」した場合には「想定通りではなかった」割合は3.0%であったが、想定より早くモニタリングを実施した場合においては「想定通りではなかった」割合は1割以上あり、特に「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施した場合」では3割以上が「想定通りではなかった」と回答した。

図表 144 モニタリング時に確認した利用者の状況は、貸与開始時に想定した通りだったか

	件数	想定通りであった	想定通りではなかった	無回答
合計	170	145 100.0%	18 10.6%	7 4.1%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	92 100.0%	3 3.0%	6 5.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	18 100.0%	9 33.3%	—
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	8 100.0%	2 20.0%	—
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	27 100.0%	4 12.5%	1 3.1%

a. 想定とは異なっていた点／想定通りにならなかった理由として考えられる点

2)で「想定通りではなかった」と回答した場合について、想定とは異なっていた点および、想定通りにならなかった理由として考えられる点は、図表 145 の通りであった。

図表 145 想定とは異なっていた点【自由記述回答】／
想定通りにならなかった理由として考えられる点【複数回答】

想定とは異なっていた点	想定通りにならなかった理由として考えられる点
想定時期通りにモニタリングを実施	
食事量の減少により活動量の減少に伴い歩行状態が悪化	▶ 身体状況の急変のため
当人の状態悪化により区分変更申請が行われた	▶ 回復維持を想定していたが、身体状況の悪化が見られた
認知症の進行により歩行力の低下が見られた	▶ 認知症の進行のため
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	
シャワーチェアの購入検討があった為訪問となり、その際に使用状況の確認をすることとなった	▶ 納品後の利用者への状況確認が不足していた
膝痛、座位移動による手首の腱鞘炎の為、立ち座りや移動がより困難になっていた	▶ ご本人病状・体調の悪化
変更申請中ではあったが開始から3か月以内に入院された	▶ 貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた
通所サービス利用開始により、ADL の改善がみられ早めのモニタリングとなった	▶ 想定より早めの状態改善が見られた
軽いものへ交換希望となり機種変更となった	▶ 貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた
-	▶ 利用者の意欲が向上し、新たに要望が発生した
室内で転倒し右上腕を骨折、ADL や身体状況に顕著な変化は無かったが歩行や起居動作時に利き腕に制限がかかってしまったため	▶ ADL、身体状況が変化したため
お仏壇に行くとき、トイレに行くときにしっかり歩行器につかまり移動していた	▶ 本人が私が思っている以上に歩行器を気に入っていた
夏季の暑い時期で外出の頻度が反対に減ってしまい筋力低下、自宅内での移動も転倒が増えていた	▶ 納品後の利用者への状況確認が不足していた
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	
屋外を独歩で移動した結果、転倒し尻もちをついてしまったらしく、股関節に痛みがあり自力での歩行が難しい状態であった	▶ ハプニング
歩行が不安定になっており想定より、転倒リスクが高くなっており玄関と洗面に手すりを設置した	▶ 貸与開始時の他職種からの情報収集が不足していた
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	
下肢筋力の低下は生じていなかった	▶ 貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた ▶ 福祉用具専門相談員自身の知識が不足していた
病状について落ち着いており移動能力の悪化という点についてあまり大きな変化がなかった	▶ 病状の進行速度について考えが不足していた
足の手術が行われ、入院の影響もあり ADL など本人の身体状況が変化した	▶ 貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた
転倒の危険性が高くないと想定していた箇所での転倒が発生した	▶ 段差の無い箇所であったため

3) モニタリング結果を踏まえた判断

モニタリング結果を踏まえた判断については、「貸与継続」が全体の86.5%を占め、「種目・商品の追加を検討」または「種目・商品の変更を検討」、「貸与終了を検討」と回答した割合は1割であった。

モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ると、いずれの区分においても「貸与継続」が最も多かったが、本調査への協力以外の理由で想定より早くモニタリングを実施した場合（「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施」または「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」）において、「種目・商品の追加を検討」または「種目・商品の変更を検討」、「貸与終了を検討」と回答した割合が高かった。

図表 146 モニタリング結果を踏まえた判断

	件数	貸与継続	種目・商品の追加を検討	種目・商品の変更を検討	貸与終了を検討	無回答
合計	170	147 86.5%	9 5.3%	6 3.5%	2 1.2%	6 3.5%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	89 88.1%	3 3.0%	2 2.0%	1 1.0%	6 5.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	20 74.1%	4 14.8%	2 7.4%	1 3.7%	—
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	7 70.0%	2 20.0%	1 10.0%	—	—
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	31 96.9%	—	1 3.1%	—	—

a. 貸与継続と判断した理由

3)で「貸与継続」と回答した場合について、貸与継続と判断した理由は、「適合しており、利用者が継続を希望したため」が76.9%と最も多く、次いで「ADLの維持・向上ができてきているため」が73.5%、「生活範囲の維持・拡大ができてきているため」が55.1%であり、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても、「モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施」した場合を除き、概ね傾向は同様であった。

図表 147 貸与継続と判断した理由【複数回答】

	件数	でADLの維持・向上が	状態の変動があるため	が生活範囲の維持・拡大	住環境全般に変化がないため	が適合しており、利用者が継続を希望したため	主たる介護者の変更がないため	介護負担軽減に寄与しているため	が適合しており、介護者を希望したため	その他	無回答
合計	147	108 73.5%	6 4.1%	81 55.1%	53 36.1%	113 76.9%	11 7.5%	24 16.3%	44 29.9%	2 1.4%	-
想定時期通りにモニタリングを実施	89	65 73.0%	4 4.5%	49 55.1%	31 34.8%	63 70.8%	7 7.9%	12 13.5%	28 31.5%	-	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	20	14 70.0%	-	10 50.0%	6 30.0%	16 80.0%	1 5.0%	5 25.0%	4 20.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	7	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%	6 85.7%	1 14.3%	2 28.6%	4 57.1%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	31	26 83.9%	1 3.2%	19 61.3%	13 41.9%	28 90.3%	2 6.5%	5 16.1%	8 25.8%	2 6.5%	-

※図表 146 で「貸与継続」と回答した場合のみ回答対象。

b. 追加・変更・終了を検討した理由

3)で「種目・商品の追加を検討」または「種目・商品の変更を検討」、「貸与終了を検討」と回答した場合について、追加・変更・終了を検討した理由は、「利用者の状態像が悪化したため」および「利用者が変更を希望したため」が47.1%と最も多く、次いで「利用者の状態像が改善したため」が29.4%、「介護者が変更を希望したため」が11.8%であり、モニタリング想定時期と実際のモニタリング実施時期の差による区分別に見ても概ね傾向は同様であった。

図表 148 追加・変更・終了を検討した理由【複数回答】

	件数	利用者の状態像が改善したため	利用者の状態像が悪化したため	住環境が変化したため	介護環境が変化したため	他サービスの利用状況が変化したため	貸与したが利用しなかつたため	介護者の負担が大きかつたため	利用者が変更を希望したため	介護者が変更を希望したため	福祉用具貸与事業所において商品の取扱いが終了したため	後継の商品が発売されたため	事故・ヒヤリハットが発生したため	利用者が入院・入所・死亡したため	その他	無回答
合計	17	5 29.4%	8 47.1%	-	-	-	-	-	8 47.1%	2 11.8%	-	-	-	-	-	1 5.9%
想定時期通りにモニタリングを実施	6	2 33.3%	2 33.3%	-	-	-	-	-	2 33.3%	1 16.7%	-	-	-	-	-	-
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	7	2 28.6%	3 42.9%	-	-	-	-	-	4 57.1%	-	-	-	-	-	-	1 14.3%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	3	1 33.3%	2 66.7%	-	-	-	-	-	2 66.7%	-	-	-	-	-	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	1	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	1 100.0%	-	-	-	-	-	-

※図表 146 で「種目・商品の追加を検討」または「種目・商品の変更を検討」、「貸与終了を検討」と回答した場合のみ回答対象。

4) 貸与開始からモニタリング実施までの事故、ヒヤリ・ハットの発生状況

貸与開始からモニタリング実施までの事故、ヒヤリ・ハットの発生状況については、「モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施」した場合で1件、および「モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施」した場合で2件の計3件（1.8%）が「有り」と回答したが、全体の9割以上は「無し」であった。

図表 149 貸与開始からモニタリング実施までの事故、ヒヤリ・ハットの発生状況

	件数	有り	無し	無回答
合計	170	3	158	9
	100.0%	1.8%	92.9%	5.3%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	-	93	8
	100.0%	-	92.1%	7.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	1	25	1
	100.0%	3.7%	92.6%	3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	10	-
	100.0%	-	100.0%	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	2	30	-
	100.0%	6.3%	93.8%	-

a. 把握方法／発生時期／発生した原因／発生時の対応

事故、ヒヤリ・ハットがあった3件について、その把握方法、発生時期、発生した原因、発生時の対応は図表 150 の通りであった。

図表 150 把握方法【複数回答】／発生時期【数値回答】／発生した原因【複数回答】／発生時の対応【複数回答】

	把握方法	発生時期	発生した原因	発生時の対応
想定時期通りにモニタリングを実施	利用者本人からの連絡	1か月後 (令和5年10月)	貸与品に不具合があった	用具の変更の提案
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施①	モニタリング時の福祉用具専門相談員による聞き取り	1か月後 (令和5年10月)	事前のリスク把握が不足していた	▶ 使用方法の再指導 ▶ 注意喚起
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施②	その他(本調査でのモニタリング訪問の打診のためのアポイント時に把握)	3か月後 (令和5年12月)	事前のリスク把握が不足していた	▶ 注意喚起 ▶ その他(状況確認と手すり追加の提案)

(6) 福祉用具専門相談員の基本情報

1) 福祉用具専門相談員としての経験年数

本調査に回答した福祉用具専門相談員の経験年数は、「10年以上15年未満」が27.7%と最も多く、次いで「5年以上10年未満」が25.2%、「5年未満」が22.3%であり、平均は10年であった。

図表 151 福祉用具専門相談員としての経験年数

	件数	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	無回答	平均	最小値	最大値
合計	206	46	52	57	35	16	-	10.0	0.0	27.0
	100.0%	22.3%	25.2%	27.7%	17.0%	7.8%	-			
想定時期通りにモニタリングを実施	101	24	29	20	18	10	-	10.0	0.0	27.0
	100.0%	23.8%	28.7%	19.8%	17.8%	9.9%	-			
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	7	5	11	4	-	-	9.0	1.0	17.0
	100.0%	25.9%	18.5%	40.7%	14.8%	-	-			
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	-	5	4	-	1	-	10.6	7.0	20.0
	100.0%	-	50.0%	40.0%	-	10.0%	-			
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	9	7	8	7	1	-	9.3	0.0	21.0
	100.0%	28.1%	21.9%	25.0%	21.9%	3.1%	-			
モニタリングを実施せず回収	36	6	6	14	6	4	-	11.3	1.0	23.0
	100.0%	16.7%	16.7%	38.9%	16.7%	11.1%	-			

2) 福祉用具専門相談員以外の保有資格

本調査に回答した福祉用具専門相談員の、福祉用具専門相談員以外の保有資格については、「特にない」が55.3%と最も多く、次いで「ヘルパー1級・2級、介護職員初任者研修」が14.6%であった。

「その他」の主な回答例は図表 153 の通り。

図表 152 福祉用具専門相談員以外の保有資格【複数回答】

	件数	介護福祉士	社会福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	介護支援専門員	介ヘル職員初任者・研修	その他	特にない	無回答
合計	206	12	11	1	1	1	11	30	12	114	32
		5.8%	5.3%	0.5%	0.5%	0.5%	5.3%	14.6%	5.8%	55.3%	15.5%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	5	4	1	-	-	6	13	4	64	12
		5.0%	4.0%	1.0%	-	-	5.9%	12.9%	4.0%	63.4%	11.9%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	3	1	-	1	1	2	5	3	13	3
		11.1%	3.7%	-	3.7%	3.7%	7.4%	18.5%	11.1%	48.1%	11.1%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	1	-	-	-	-	1	-	-	5	3
		10.0%	-	-	-	-	10.0%	-	-	50.0%	30.0%
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	1	4	-	-	-	1	5	5	12	7
		3.1%	12.5%	-	-	-	3.1%	15.6%	15.6%	37.5%	21.9%
モニタリングを実施せず回収	36	2	2	-	-	-	1	7	-	20	7
		5.6%	5.6%	-	-	-	2.8%	19.4%	-	55.6%	19.4%

図表 153 福祉用具専門相談員以外の保有資格「その他」の主な回答例

▶ 社会福祉主事	▶ 福祉住環境コーディネーター2級
▶ 介護職員基礎研修	▶ 福祉用具プランナー
▶ 認知症対応型サービス事業管理者研修	▶ 可搬型階段昇降機安全指導員
▶ 高度管理医療機器等営業所管理者	▶ 准サービス介助士

3) 履修済みの研修や取得している民間資格

本調査に回答した福祉用具専門相談員の履修済みの研修や取得している民間資格については、「福祉住環境コーディネーター(東京商工会議所)3級 2級 1級」が68.0%と最も多く、次いで「福祉用具プランナー(テクノエイド協会)」が25.7%、「福祉用具選定士(日本福祉用具供給協会)」が18.0%であった。

「その他」の主な回答例は図表 155 の通り。

図表 154 履修済みの研修や取得している民間資格【複数回答】

	件数	(福祉用具選定士 日本福祉用具供給協会)	(福祉用具専門相談員更新研修 全国福祉用具専門相談員研修協会)	3級(福祉住環境 コーディネーター 東京商工会議所) 2級 1級	(福祉用具プランナー テクノエイド協会)	その他	特 に な い	無 回 答
合計	206	37 18.0%	32 15.5%	140 68.0%	53 25.7%	12 5.8%	35 17.0%	6 2.9%
想定時期通りにモニタリングを実施	101	14 13.9%	12 11.9%	66 65.3%	27 26.7%	7 6.9%	16 15.8%	4 4.0%
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	5 18.5%	2 7.4%	17 63.0%	8 29.6%	-	6 22.2%	1 3.7%
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリングを実施	10	4 40.0%	6 60.0%	9 90.0%	2 20.0%	2 20.0%	-	-
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	7 21.9%	1 3.1%	25 78.1%	6 18.8%	1 3.1%	7 21.9%	-
モニタリングを実施せず回収	36	7 19.4%	11 30.6%	23 63.9%	10 27.8%	2 5.6%	6 16.7%	1 2.8%

図表 155 履修済みの研修や取得している民間資格「その他」の主な回答例

▶ リフトインストラクター	▶ おむつフィッター2級
▶ 可搬型階段昇降機安全指導員	▶ 石綿作業主任者
▶ 車いす安全整備士	

4) 担当利用者数(令和5年8月分)

本調査に回答した福祉用具専門相談員の担当利用者数は、「200人以上 250人未満」が21.4%と最も多く、次いで「150人以上200人未満」が19.9%、「250人以上 300人未満」が13.6%であり、平均は195.7人であった。

図表 156 担当利用者数

	件数	50人未満	50人以上100人未満	100人以上150人未満	150人以上200人未満	200人以上250人未満	250人以上300人未満	300人以上	無回答	平均	標準偏差
合計	206	15	19	27	41	44	28	26	6	195.7	110.7
	100.0%	7.3%	9.2%	13.1%	19.9%	21.4%	13.6%	12.6%	2.9%		
想定時期通りにモニタリングを実施	101	8	8	13	25	20	11	12	4	184.4	88.4
	100.0%	7.9%	7.9%	12.9%	24.8%	19.8%	10.9%	11.9%	4.0%		
モニタリング想定時期が3か月以内で、想定より早くモニタリングを実施	27	1	4	2	8	6	4	1	1	179.7	82.8
	100.0%	3.7%	14.8%	7.4%	29.6%	22.2%	14.8%	3.7%	3.7%		
モニタリング想定時期が4か月以上で、想定より早くモニタリング実施	10	1	-	1	2	2	1	3	-	250.5	142.2
	100.0%	10.0%	-	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	30.0%	-		
モニタリング想定時期が4か月以上で、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施	32	2	4	5	1	7	5	8	-	238.8	175.4
	100.0%	6.3%	12.5%	15.6%	3.1%	21.9%	15.6%	25.0%	-		
モニタリングを実施せず回収	36	3	3	6	5	9	7	2	1	183.5	78.1
	100.0%	8.3%	8.3%	16.7%	13.9%	25.0%	19.4%	5.6%	2.8%		

2.2 介護予防福祉用具貸与の検証に向けた調査の実施(ヒアリング)

2.2.1 調査の目的

アンケートで把握した情報を補完することを目的としたヒアリングを実施した。

2.2.2 調査対象の抽出条件

アンケートの目的である以下を踏まえ、調査対象の抽出条件を以下の通り整理した。

- ① 貸与期間設定がなぜ必要か、その重要性や根拠を分析する
- ② 適切な期間でモニタリングがされていることによって貸与される福祉用具の過不足がないことを明らかにする
- ③ 適切な期間でモニタリングがされていることによって利用者が不適切な使用をしていないことを確認する

図表 157 調査対象の抽出条件と検証内容

調査の目的	抽出条件	検証内容
①-1 貸与期間設定の根拠を明らかにする	アンケートにて B 票(想定時期通りにモニタリングを実施)または C 票(想定時期よりも早くモニタリングを実施)に回答したもののうち、「目標を達成するまでの想定期間の根拠」として他職種から受けた助言や情報共有の内容について記載(自由記述)がある事例	貸与開始時点で「誰から」「何を」「どのように」情報収集し、収集した情報の中から具体的にどのような内容を踏まえて貸与期間を設定したのかを明らかにする。
①-2 貸与期間設定の根拠を明らかにする	アンケートにて D 票(モニタリングを実施せず回収)と回答したもののうち、「回収となった理由」が利用者の身体状況の変化(利用者の身体状況が悪化した、など)に該当する事例。	貸与開始時点で「誰から」「何を」「どのように」情報収集し、収集した情報の中から具体的にどのような内容を踏まえて貸与期間を設定したのか、状態像の悪化(または改善)による回収は当初から想定した結果だったのかを明らかにする。
②-1 貸与される福祉用具の過不足がないか	アンケートにて B 票(想定時期通りにモニタリングを実施)と回答したもののうち、モニタリング時に確認した利用者の状況が「想定通りであった」かつ、モニタリングの結果、福祉用具の種目・商品の追加・変更を検討した事例。	貸与開始時点で「誰から」「何を」「どのように」情報収集し、モニタリングの時期を設定したのか、種目・商品の追加または変更(②-2の場合は貸与継続)も当初から想定した結果だったのかを明らかにする。
②-2 貸与される福祉用具の過不足がないか	アンケートにて B 票(想定時期通りにモニタリングを実施)と回答したもののうち、モニタリング時に確認した利用者の状況が「想定通りであった」かつ、モニタリングの結果、福祉用具の貸与継続と判断した事例。	

目的	抽出条件	検証内容
③ 利用者が不適切な使用をしていないか	回収したアンケートのうち、事故、ヒヤリ・ハットの発生状況が「あり」と回答したもののうち、発生した原因として「事前のリスク把握が不足していた」と回答した事例。 ※本調査で回収したアンケートでは、利用者が不適切な使用をしたために発生した事故、ヒヤリ・ハットの発生はなかった。	福祉用具専門相談員として、具体的にどのような点で「事前のリスク把握が不足していた」と考えたのか、どう対応すべきだったのかを明らかにする。 ※上記①②の調査対象からも、事故、ヒヤリ・ハットが発生しないように配慮した取組等の詳細についてヒアリングを実施

2.2.3 調査対象

上記の抽出条件を踏まえ、以下の6事例に対し、ヒアリングを実施した。

図表 158 調査対象

No.	調査の目的	回答者(福祉用具専門相談員の基本情報※)
1	①-1	福祉用具専門相談員としての経験年数:15年 保有資格:福祉用具選定士(日本福祉用具供給協会)、福祉住環境コーディネーター(東京商工会議所)3級 2級 1級、福祉用具プランナー(テクノエイド協会)
2	①-1 ②-1	福祉用具専門相談員としての経験年数:27年 保有資格:福祉用具専門相談員更新研修(全国福祉用具専門相談員協会)、福祉住環境コーディネーター(東京商工会議所)3級 2級 1級
3	①-2	福祉用具専門相談員としての経験年数:9年 保有資格:福祉用具専門相談員更新研修(全国福祉用具専門相談員協会)、福祉用具プランナー(テクノエイド協会)
4	①-1 ②-2	福祉用具専門相談員としての経験年数:10年 保有資格:介護福祉士
5	③	福祉用具専門相談員としての経験年数:15年 民間資格:福祉住環境コーディネーター(東京商工会議所)2級
6	③	福祉用具専門相談員としての経験年数:16年 保有資格:介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、ヘルパー1級・2級・介護職員初任者研修 民間資格:福祉用具選定士、福祉住環境コーディネーター(東京商工会議所)3級・2級・1級

※福祉用具専門相談員の基本情報は調査票に記載の情報を転記

2.2.4 調査時期

令和6年2月

2.2.5 調査方法

オンラインによる実施

2.2.6 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

図表 159 主な調査項目(ヒアリング調査)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 利用者の基本情報2. 貸与開始時の状況について<ol style="list-style-type: none">(1) 貸与開始時点での情報収集の状況(情報収集を行った職種、内容、方法等)(2) 目標を達成するまでの想定時期の根拠(3) モニタリング想定時期の根拠3. モニタリング実施時または回収時の状況について<ol style="list-style-type: none">(1) モニタリング実施時または回収時の利用者の状況(貸与開始時の想定との乖離の有無、内容・理由)(2) モニタリング結果を踏まえた判断およびその理由 ※モニタリングを実施した場合4. 事故、ヒヤリ・ハットについて<ol style="list-style-type: none">(1) 事故、ヒヤリ・ハットの発生状況(発生した原因、発生時の対応等)(2) 事故、ヒヤリ・ハットが発生しないよう配慮した取組等 ※発生していない場合5. その他 |
|---|

2.2.7 調査結果(個別事例)

No.1	調査の目的 ①-1 貸与期間設定の根拠を明らかにする
------	----------------------------

a 実態調査で把握した利用者の基本情報

利用者の基本情報	貸与開始時	モニタリング実施時	変化
(1) 性別	女性	-	-
(2) 年齢	88歳	-	-
(3) 要介護度	要支援2	要支援2	維持
(4) 介護が必要になった主な原因	心疾患(心臓病) 骨折・転倒	心疾患(心臓病) 骨折・転倒	変化なし
(5) ADL			
① 寝返り	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
② 起き上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
③ 立ち上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
④ 移乗	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑤ 座位	できる	できる	維持
⑥ 屋内歩行	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
⑦ 屋外歩行	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
⑧ 移動	見守り等	見守り等	維持
⑨ 排泄	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑩ 入浴	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑪ 食事	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑫ 更衣	見守り等	見守り等	維持
⑬ 意思の伝達	意思を他者に伝達できる	意思を他者に伝達できる	維持
⑭ 視覚	見える	見える	維持
⑮ 聴覚	聞こえる	聞こえる	維持
(6) 生活範囲			
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	毎日	毎日	維持
② 屋外に出る頻度(玄関外、ベランダ、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)	毎日	毎日	維持
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
⑤ 町外への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	A1	A1	維持
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	自立	維持
(9) 居住環境等			
① 世帯構成	独居	独居	変化なし
② 介護環境	本人を支援する家族が身近にいない	本人を支援する家族が身近にいない	変化なし
(10) 他介護予防サービスの利用状況	介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護	介護予防通所リハビリテーション 介護予防短期入所生活介護	変化なし
(11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況	特になし	特になし	変化なし
(12) 介護予防住宅改修の実施状況	特になし	特になし	変化なし

介護予防サービス・支援計画書 (介護予防ケアプラン)	目標:自宅での生活を安全に継続出来るように生活環境を整える 支援計画期間:6か月
目標を達成するまでの想定期間	手すり(玄関上がりかまち×1)6か月、歩行器2か月
モニタリング想定時期	3か月後
事業所で設定している定期モニタリング実施頻度	貸与開始から4～6ヶ月以内

b 貸与開始時点での情報収集の状況

【情報収集を行った職種等】

- 介護支援専門員から得た利用者基本情報(フェイスシート)
- 福祉用具専門相談員による目視・動作確認
- 利用者・家族からの聞き取り
- 介護支援専門員からの聞き取り

【情報収集の方法(ヒアリング内容)】

- 本人は入院中であったため、介護支援専門員から本人の状況について聞き取りを行った。退院前カンファレンスやサービス担当者会議等は開かれなかった。
- 本人の退院日に自宅訪問した。事前情報をもとに用具を選定し、利用者実際に使ってみていただき、貸与する商品を決めた。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

本人に会えたのは退院日に納品に行った当日だった。事前情報を踏まえ福祉用具を選定した。納品時は利用者本人に、実際に使用してもらった上で、適合状況を踏まえて選定できた。

c 目標を達成するまでの想定時期の根拠

【根拠】

- 福祉用具専門相談員としての見立て
- 利用者・家族による意向
- 介護支援専門員からの助言・情報共有
- 医師からの助言・情報共有
- 介護予防ケアプランの支援計画期間に準拠

【確認した事項】

- 利用者・家族の意欲・意向
- 身体状況・ADL
- 疾病・疾患
- 住環境
- 転倒・転落の経験
- 活動・参加の状況

【医師から受けた助言や情報共有の内容】

- 右肩骨折による入院。肩関節可動域制限もあり通常へ戻るまで半年を要する。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

医師からの助言・情報共有について、フェイスシートの段階で、介護支援専門員からの情報共有により医師のコメントを確認した。手すりが必要なところに工事できない住宅であり、下肢筋力低下により転倒リスクがあることから手すりの貸与が必要と判断した。回復後、回収することも想定されたが、医師の見立てから通常の生活に戻るまで6か月を要することに加えて、独居高齢者であったため、貸与から6か月後も使い続ける可能性を考慮した。また、歩行の機会を増やし、下肢筋力を回復するために歩行器が必要と判断した。主として散歩で使用する想定で貸与したが、この地域は雪国であり、冬は外出できないこともあるため、まずは貸与期間を2か月とした。

d モニタリングの実施

【時期(ヒアリング内容)】

- 歩行器の解約(回収)のため、予定より早く訪問することとなった(想定よりも早く降雪があった)。介護支援専門員からも「寒くなってきたため外出の機会がなくなってきた」との情報共有があった。
- その後、骨折による関節可動域制限があり、かつ独居を続けることに対する不安もあるため、施設入所の方針となった。介護支援専門員とも連携しており、状況に応じて今後の方針も検討している。
- もし今回の利用者に歩行器を貸与する時期が春や夏頃であったならば、半年後にモニタリングを実施したと思う。

【事故、ヒヤリ・ハットの確認(ヒアリング内容)】

- モニタリング時の確認では「無し」

→年相応の認知機能低下があり、歩行器の操作方法など不安なところがあったため、実際に歩行器を使用してもらい、本人に注意・助言を行った。特に、玄関で歩行器の置き場がなく、本人が後方に下がる形で歩行器を玄関前に出していた。転倒リスクの高い動作を行っていたため、別の方法を提案し、注意を促した。

→右肩の骨折もあり、可動域制限があった。手すりを使う際には左手を使っていたが、手すりを片側にしか付けられず、手すりの設置場所として左手が使いにくかったため、手すりを使った上がりかまちの昇降動作についても助言・指導を実施した。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

軽度者だが、年相応の認知機能の低下もみられたため、実際に歩行器の操作方法を確認の上、転倒リスクの少ない動作について丁寧に指導を行った。

No.2	調査の目的 ①-1 貸与期間設定の根拠を明らかにする ②-1 貸与される福祉用具の過不足がないか
------	---

a 実態調査で把握した利用者の基本情報

利用者の基本情報	貸与開始時	モニタリング実施時	変化
(1) 性別	女性	-	-
(2) 年齢	77歳	-	-
(3) 要介護度	要支援2	要支援2	維持
(4) 介護が必要になった主な原因	パーキンソン病	パーキンソン病	変化なし
(5) ADL			
① 寝返り	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
② 起き上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
③ 立ち上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
④ 移乗	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑤ 座位	できる	できる	維持
⑥ 屋内歩行	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
⑦ 屋外歩行	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
⑧ 移動	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑨ 排泄	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑩ 入浴	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑪ 食事	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑫ 更衣	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑬ 意思の伝達	意思を他者に伝達できる	意思を他者に伝達できる	維持
⑭ 視覚	見える	見える	維持
⑮ 聴覚	聞こえる	聞こえる	維持
(6) 生活範囲			
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	毎日	毎日	維持
② 屋外に出る頻度(玄関外、ベランダ、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)	毎日	毎日	維持
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	週1~3回	週4~6回	改善
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
⑤ 町外への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	J1	J1	維持
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	自立	維持
(9) 居住環境等			
① 世帯構成	夫婦のみ世帯	夫婦のみ世帯	変化なし
② 介護環境	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	変化なし
(10) 他介護予防サービスの利用状況	特になし	特になし	変化なし
(11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況	特になし	特になし	変化なし
(12) 介護予防住宅改修の実施状況	手すりの取付け	手すりの取付け	変化なし

※貸与開始時からモニタリング時に変化があった項目をグレーアウトしている。

介護予防サービス・支援計画書 (介護予防ケアプラン)	目標:福祉用具を活用し、転倒しないようにする。 支援計画期間:12 か月
目標を達成するまでの想定期間	歩行器(歩行車タイプ、2つ以上の車輪・キャスター付き)12 か月 歩行補助つえ(多点杖)12 か月
モニタリング想定時期	3か月後
事業所で設定している定期モニタリング実施頻度	貸与開始から 4～6 ヶ月以内

a 貸与開始時点での情報収集の状況

【情報収集を行った職種等】

- 介護支援専門員から得た利用者基本情報(フェイスシート)
- 福祉用具専門相談員による目視・動作確認
- 利用者・家族からの聞き取り
- 介護支援専門員からの聞き取り

【情報収集の方法(ヒアリング内容)】

- 地域包括支援センターから、歩行器を希望している利用者がいるという紹介があり、介護支援専門員と一緒に利用者宅に訪問した。
- 介護支援専門員から病名(パーキンソン病)を事前に聞き、歩行器を複数持参して利用者宅で提案した。寝室から台所に行くにあたり、歩行器だけでなく歩行補助つえも使ってみたいという利用者からの要望で歩行補助つえ(多点杖)も提案した。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

訪問前に介護支援専門員からの情報で病名を聞き取り、利用者の状態を想像した上で、複数の歩行器を持参し、利用者を選択いただいた。

b 目標を達成するまでの想定時期の根拠

【根拠】

- 福祉用具専門相談員としての見立て
- 利用者・家族による意向
- 介護支援専門員からの助言・情報共有

【確認した事項】

- 利用者・家族の意向・意欲
- 身体状況・ADL
- 疾病・疾患
- 介護環境

【他職種(介護支援専門員)から受けた助言や情報共有の内容】

- パーキンソン病により転倒の回数が増えている。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

パーキンソン病であるため、徐々に進行していく疾患であるため完治は難しいと想像していた。よって、進行状況を踏まえてだが、今利用している福祉用具は継続的に利用してもらう想定であり、今の機種ではケアプランの期間同様、12 か月で最初の目標は達成すると考えた。今後、利用者の状態に合わせて機種等を変更していく予定である。

c モニタリングの実施

【時期(ヒアリング内容)】

- 初めて歩行器を使うということで操作に慣れていないこと、キャスター付き歩行器を選択されていたため、歩行状況を確認したいという福祉用具専門相談員の見立てにより、3か月後にモニタリング訪問したいことを利用者に提案した。
- また、パーキンソン病であり、他の利用者よりも転倒の可能性が高いため、早めの時期に訪問することとした。
→貸与開始後、2か月後にリハビリシューズが欲しいと利用者から連絡があり、その際にも簡易的に歩行器等の点検も実施した。

【モニタリング結果を踏まえた判断およびその理由(ヒアリング内容)】

- 種目・商品の変更を検討(室内で利用している歩行器の機種を変更)
→台所で冷蔵庫前の通路で70cm程度の幅の場所があるが、当初利用していた歩行器の幅が63cmであり、そこを通る際に難儀しているため、他の商品はないかと利用者から相談され、幅の狭い機種に交換した。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

当初は通らない想定だった。提案時には幅の狭いものも持参したが、幅の広いものの方が使いやすいということだった。しかし、歩行器を使うことで転倒不安も減り、活動意欲の高まりにより活動範囲が広がった。よって、当初想定していな場所でも使うようになった。

【事故、ヒヤリ・ハットの確認(ヒアリング内容)】

- モニタリング時の確認では「無し」
→歩行器の場合は段差の上がり方やヒヤリ・ハットなどを説明している。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

歩行器の持ち方を誤ると転倒しやすいため、納品時だけでなくモニタリング時にも説明している。その他、ブレーキのかけ方なども含め基本的なことも改めて毎回説明している。

No.3	調査の目的 ①-2 貸与期間設定の根拠を明らかにする
------	----------------------------

a 実態調査で把握した利用者の基本情報

※モニタリングを実施せずに3か月以内に回収となったため、モニタリング時の基本情報なし

利用者の基本情報	貸与開始時
(1) 性別	男性
(2) 年齢	82歳
(3) 要介護度	要支援2
(4) 介護が必要になった主な原因	パーキンソン病 加齢による(フレイル等)
(5) ADL	
① 寝返り	何かにつかまればできる
② 起き上がり	何かにつかまればできる
③ 立ち上がり	何かにつかまればできる
④ 移乗	自立(介助なし)
⑤ 座位	できる
⑥ 屋内歩行	つかまらないでできる
⑦ 屋外歩行	何かにつかまればできる
⑧ 移動	自立(介助なし)
⑨ 排泄	自立(介助なし)
⑩ 入浴	見守り等
⑪ 食事	自立(介助なし)
⑫ 更衣	自立(介助なし)
⑬ 意思の伝達	ときどき伝達できる
⑭ 視覚	見える
⑮ 聴覚	聞こえる
(6) 生活範囲	
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	毎日
② 屋外に出る頻度(玄関外、バルコニー、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)	週1~3回
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	週1~3回
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	週1~3回
⑤ 町外への外出頻度	週1回未満
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	A1
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	IIa
(9) 居住環境等	
① 世帯構成	夫婦のみ世帯
② 介護環境	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)
(10) 他介護予防サービスの利用状況	介護予防通所リハビリテーション
(11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況	入浴補助用具
(12) 介護予防住宅改修の実施状況	特になし

介護予防サービス・支援計画書 (介護予防ケアプラン)	目標:転倒しないでこれからも安心して自宅での生活を続けていきたい。
	支援計画期間:6か月
目標を達成するまでの想定期間	手すり(玄関上がりかまち×1)12 か月
モニタリング想定時期	3か月後

事業所で設定している定期モニタリング実施頻度	貸与開始から4～6ヶ月以内
------------------------	---------------

b 貸与開始時点での情報収集の状況

【情報収集を行った職種等】

- 介護支援専門員から得た利用者基本情報(フェイスシート)
- 福祉用具専門相談員による目視・動作確認
- 利用者・家族からの聞き取り
- リハビリテーション専門職からの聞き取り

【情報収集の方法(ヒアリング内容)】

- 介護支援専門員から、在宅生活において(妻と2人)、室内で転倒がよくあるという相談を受けた。
- 家屋調査を実施し、動線に置き型の手すり、通所リハビリテーションや通院のための外出があるため、玄関に手すりをおくこととした。(調査票に記載はないが)屋外のエントランス(玄関から門扉まで)に置き型の手すりを3つほど設置した。居室内は手すりがなくとも、伝え歩きでなんとか歩行できており、今回は利用していない。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

通所リハビリテーション(週1回)も今回の福祉用具貸与と同時に利用が開始されることになっていた。よって、通所リハビリテーションの理学療法士、介護支援専門員、福祉用具専門相談員、本人・奥様と一緒にサービス担当者会議が開催され、そこで多職種から情報収集を実施した。

c 目標を達成するまでの想定時期の根拠

【根拠】

- 福祉用具専門相談員としての見立て

【確認した事項】

- 利用者・家族の意向・意欲

d 福祉用具回収時の状況

- 利用者が医療機関に入院したため

【時期(ヒアリング内容)】

- モニタリング訪問前に外出先で転倒し、大腿骨骨折による入院となった。通院時に妻と一緒に外出していたが、その時に転倒したのではないか(詳細は不明)。
- 既にご自身の1本杖をお持ちだったため歩行用補助つえの提案はなし。また、歩行器も提案したが利用者が必要としなかったため、外出時に利用する福祉用具の貸与には至らず、玄関周りの手すり設置に留まった。

No.4	調査の目的 ①-1 貸与期間設定の根拠を明らかにする ②-1 貸与される福祉用具の過不足がないか
------	---

a 実態調査で把握した利用者の基本情報

利用者の基本情報	貸与開始時	モニタリング実施時	変化
(1) 性別	男性	-	-
(2) 年齢	82歳	-	-
(3) 要介護度	要支援1	要支援1	維持
(4) 介護が必要になった主な原因	脳血管疾患(脳卒中) 糖尿病	脳血管疾患(脳卒中) 糖尿病	変化なし
(5) ADL			
① 寝返り	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
② 起き上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
③ 立ち上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
④ 移乗	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑤ 座位	できる	できる	維持
⑥ 屋内歩行	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
⑦ 屋外歩行	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
⑧ 移動	見守り等	見守り等	維持
⑨ 排泄	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑩ 入浴	見守り等	見守り等	維持
⑪ 食事	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑫ 更衣	見守り等	見守り等	維持
⑬ 意思の伝達	意思を他者に伝達できる	意思を他者に伝達できる	維持
⑭ 視覚	見える	見える	維持
⑮ 聴覚	聞こえる	聞こえる	維持
(6) 生活範囲			
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	毎日	毎日	維持
② 屋外に出る頻度(玄関外、ベランダ、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)	週1~3回	週1~3回	維持
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
⑤ 町外への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	A1	A1	維持
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	I	I	維持
(9) 居住環境等			
① 世帯構成	その他	その他	変化なし
② 介護環境	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	変化なし
(10) 他介護予防サービスの利用状況	特になし	特になし	変化なし
(11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況	入浴補助用具	入浴補助用具	変化なし
(12) 介護予防住宅改修の実施状況	手すりの取付け	手すりの取付け	変化なし

※(9)①世帯構成「その他」は、利用者の息子・孫との同居である

介護予防サービス・支援計画書 (介護予防ケアプラン)	目標:環境を整え、退院後の自宅の生活に慣れることができる 支援計画期間:6か月
目標を達成するまでの想定期間	手すり(玄関上がりかまち×1、寝室・居室・廊下×1、トイレ×1)6か月
モニタリング想定時期	3か月後
事業所で設定している定期モニタリング実施頻度	貸与開始から4～6ヶ月以内

b 貸与開始時点での情報収集の状況

【情報収集を行った職種等】

- 介護支援専門員から得た利用者基本情報(フェイスシート)
- 福祉用具専門相談員による目視・動作確認
- 利用者・家族からの聞き取り
- 介護支援専門員からの聞き取り
- リハビリテーション専門職からの聞き取り

【情報収集の方法(ヒアリング内容)】

- 福祉用具専門相談員として退院前カンファレンスに参加し、理学療法士から今の利用者の状況等、介護支援専門員と一緒に関係者間で確認した。その際、家族が自宅内の写真を持参していたため、それを基に、理学療法士、介護支援専門員と一緒に住環境整備の検討・提案を実施することができた。
- 福祉用具貸与の手すりの搬入は、利用者が退院する前に実施したため、その際に自宅内も確認させてもらい、福祉用具等の不足や設置位置等の調整を行った。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

今回の利用者については入院中に声が掛かり、退院をきっかけに利用開始となったものである。リハビリテーション病院だったため、入院中に関わっていたリハビリテーション専門職(理学療法士)から情報を得ることができた。

c 目標を達成するまでの想定時期の根拠

【根拠】

- 福祉用具専門相談員としての見立て
- 介護支援専門員からの助言・情報共有
- リハビリテーション専門職からの助言・情報共有
- 介護予防ケアプランの支援計画期間に準拠

【確認した事項】

- 身体状況・ADL
- 介護環境

【他職種(理学療法士)から受けた助言や情報共有の内容】

- 病院でのリハビリテーションを懸命に行う利用者であるため、住環境を整えることで自宅でも積極的に自力で行える。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

介護支援専門員、理学療法士との会話の中で今後の通所リハビリテーションの利用を含め、退院後半年を目安に利用者の状態が変わってくるのではないかとということになり、その後の支援内容の見直しの機会を設けるとよいのではないかとということとなり、目標を達成するまでの期間を6か月と設定した。

d モニタリングの実施

【時期(ヒアリング内容)】

- 搬入後1週間から10日以内に電話で利用状況等を確認
- その後、介護支援専門員と情報共有しつつ、3か月後を目途にモニタリングのために訪問
 - (リハビリテーション専門職からの情報)3か月後にはADLの向上も見込まれる
 - (福祉用具専門相談員の見立て)下肢筋力向上から立ち座り動作や段差昇降能力の向上が見込まれる

【モニタリング結果を踏まえた判断およびその理由(ヒアリング内容)】

- 貸与継続(貸与開始当初から想定していた)
 - 目標達成時期(6か月後)には、トイレの手すりは必要なくなる(返却)と考えている。一方、貸与開始時から、6か月以上継続して使用するようなものについては住宅改修として以下を提案し、実施した。
 - ・ 玄関外階段の手すり
 - ・ 自宅内で2階に上がるための階段部分の手すり
 - ・ トイレ内の立ち座り時に利用する手すり ※返却予定の手すりとは別の位置に設置

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

事前に病院の理学療法士と会話できたことが特に有益だった。理学療法士から、リハビリを頑張る方だと聞いており、自らリハビリを頑張れる方であるため、入院中もどんどん動きが良くなっているとのことだった。よって、退院後に通所リハビリテーションにも通うことも含め、ADLが改善していこうと想像していた。

【事故、ヒヤリ・ハットの確認(ヒアリング内容)】

- モニタリング時の確認では「無し」
 - 想定されるヒヤリ・ハットは家族を含めて説明している。
 - 今回は手すりが主な福祉用具であったため、手すりのぐらつきがないようにすることや、具体的な手すりの握り方など、使い方についても詳細に説明した。変な体勢で手すりに体重をかけすぎないで欲しいなど、導入時に強く伝えるようにしている。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

会社としてヒヤリ・ハットに関する説明資料が準備されている。タブレット端末にも説明用の動画もあり、モニタリング訪問時には、それらを見せながら「こんなことはなかったか」という聞き取りを実施している。

No.5	調査の目的 ③利用者が不適切な使用をしていないか
------	--------------------------

a 実態調査で把握した利用者の基本情報

利用者の基本情報	貸与開始時	モニタリング実施時	変化
(1) 性別	女性	-	-
(2) 年齢	77歳	-	-
(3) 要介護度	要支援2	要支援2	維持
(4) 介護が必要になった主な原因	その他 (ネフローゼ症候群(骨粗鬆症))	その他 (ネフローゼ症候群(骨粗鬆症))	変化なし
(5) ADL			
① 寝返り	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
② 起き上がり	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
③ 立ち上がり	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
④ 移乗	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑤ 座位	できる	できる	維持
⑥ 屋内歩行	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
⑦ 屋外歩行	何かにつかまればできる	何かにつかまればできる	維持
⑧ 移動	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑨ 排泄	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑩ 入浴	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑪ 食事	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑫ 更衣	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑬ 意思の伝達	意思を他者に伝達できる	意思を他者に伝達できる	維持
⑭ 視覚	見える	見える	維持
⑮ 聴覚	聞こえる	聞こえる	維持
(6) 生活範囲			
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	毎日	毎日	維持
② 屋外に出る頻度(玄関外、バルコニー、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)	毎日	毎日	維持
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	週1回未満	週1回未満	維持
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	週1回未満	週1回未満	維持
⑤ 町外への外出頻度	週1回未満	週1回未満	維持
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	A2	A2	維持
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	I	I	維持
(9) 居住環境等			
① 世帯構成	夫婦のみ世帯	夫婦のみ世帯	変化なし
② 介護環境	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	変化なし
(10) 他介護予防サービスの利用状況	特になし	特になし	変化なし
(11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況	特になし	特になし	変化なし
(12) 介護予防住宅改修の実施状況	手すりの取付け	手すりの取付け	変化なし

介護予防サービス・支援計画書 (介護予防ケアプラン)	目標:環境整備や歩行補助用具を利用することにより、転倒の不安なく活動することができるようになる。
	支援計画期間:6か月
目標を達成するまでの想定期間	手すり(玄関上がりかまち×1、屋外×2)6か月 歩行器(歩行車タイプ、2つ以上の車輪・キャスター付き)6か月 歩行補助つえ(多点杖)6か月
モニタリング想定時期	6か月後
事業所で設定している定期モニタリング実施頻度	貸与開始から4~6ヶ月以内

b 貸与開始時点での情報収集の状況

【情報収集を行った職種等】

- 福祉用具専門相談員による目視・動作確認
- 利用者・家族からの聞き取り
- 介護支援専門員からの聞き取り

【情報収集の方法(ヒアリング内容)】

- 地域包括支援センターの介護支援専門員から電話で依頼があった。迅速な対応が必要だったため、すぐに介護支援専門員、住宅改修の施工担当と三者で日程調整し、利用者宅へ訪問した。利用者に関する詳細な情報は訪問時にまとめて確認した。
- 利用者の状況は利用者・ご家族からの聞き取りで得た。介護支援専門員からは電話での情報収集に留まったため、聞き取れる範囲が限られた(本事例ではフェイスシートの受領はなかった)。
- 手すりの設置については、住宅改修でも貸与でも対応できるところは両方提案し、住宅改修でなければ実施できないところは住宅改修として提案を行った。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

介護支援専門員から住宅改修、歩行器、歩行用補助つえの提案をして欲しいと依頼があり利用者宅を訪問し、必要な福祉用具等の提案を実施した。

住宅改修の手すりは、屋外の門扉の箇所に段差昇降用の手すり、トイレには立ち座り用のL字手すりを設置。浴室は浴槽内での立ち座り1つ、浴槽の跨ぎ用に1つ、浴室内の移動のために1つ、計3か所の手すりを設置。

c 目標を達成するまでの想定時期の根拠

【根拠】

- 福祉用具専門相談員としての見立て
- 利用者・家族による意向

【確認した事項】

- 利用者・家族による意向
- 身体状況・ADL
- 転倒・転落の経験

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

初回訪問時、利用者から自宅内での困りごとを聞き取り、住環境内の危険箇所や段差や不安に思っている箇所に対してはアプローチできた。よって、ケアプランの計画同様6か月で目標が達成できると判断した。

- 手すり:手すりを利用し、駐車場の段差をつまづくことなく昇降できるようにする。手すりを利用し、玄関と掃き出し窓の昇降を安全に事故無く行えるようにする。
- 歩行器:歩行器を利用し、屋外移動を安全に行えるようにする。
- 歩行補助つえ:歩行補助杖を利用し、転倒せず室内歩行を行えるようにする。

d モニタリングの実施

【時期(ヒアリング内容)】

- 目標達成時期である6か月をモニタリング訪問時期としていたが、本調査のため、3か月後に実施
- 3か月後のモニタリング訪問が、福祉用具の納品・住宅改修施工後の初回確認だった。それまで地域包括支援センター、利用者いずれからも特に連絡はなかった。
→納品前に予めデモ期間(10日程度)を設けており、それを踏まえての貸与開始だったため、納品後の確認は特に実施しなかった。

【モニタリング結果を踏まえた判断およびその理由(ヒアリング内容)】

- 貸与継続(貸与開始当初から想定していた)
→動作が安全になったから使わないというよりは、安全に使えるようになった状態を維持するために、貸与を継続していくという考えである。

【事故・ヒヤリハットの確認(ヒアリング内容)】

- モニタリングの訪問打診のために利用者に連絡をとった際、事故(転倒)があったことを把握
→転倒の危険性が高くないと想定していた段差のない箇所(リビングと台所の間のところ)で転倒が発生した。
→事前にどこで転倒したことがあるか、どこが危ないと思っているかを聞き取った上で必要な福祉用具等の提案を行い、必要なものを納品できたとは思っていたが、少し聞き取りが足りなかったのかと考えた。
→事故防止のため、転倒箇所に対し、突っ張り棒型の手すりを貸与するか、住宅改修で手すりを設置するか提案したが、利用者から拒否された。よって屋内で使っている歩行補助つえを常に使っていたかといと改めて説明し、注意喚起を促した。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

今回は本調査のため3か月でモニタリング訪問したが、これがなければ半年後に訪問していた。3か月後のモニタリングで転倒があったことを把握できたが、地域包括支援センターの介護支援専門員も転倒の情報を把握していなかった。よって、今回は有意義な気づきが得られたと思う。

No.6	調査の目的 ③利用者が不適切な使用をしていないか
------	--------------------------

a 実態調査で把握した利用者の基本情報

利用者の基本情報	貸与開始時	モニタリング実施時	変化
(1) 性別	女性	-	-
(2) 年齢	77歳	-	-
(3) 要介護度	要支援1	要支援1	維持
(4) 介護が必要になった主な原因	関節疾患・関節リウマチ その他(脊柱管狭窄症)	関節疾患・関節リウマチ その他(脊柱管狭窄症)	変化なし
(5) ADL			
① 寝返り	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
② 起き上がり	何かにつかまればできる	つかまらないでできる	改善
③ 立ち上がり	何かにつかまればできる	つかまらないでできる	改善
④ 移乗	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑤ 座位	できる	できる	維持
⑥ 屋内歩行	つかまらないでできる	つかまらないでできる	維持
⑦ 屋外歩行	何かにつかまればできる	つかまらないでできる	改善
⑧ 移動	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑨ 排泄	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑩ 入浴	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑪ 食事	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑫ 更衣	自立(介助なし)	自立(介助なし)	維持
⑬ 意思の伝達	意思を他者に伝達できる	意思を他者に伝達できる	維持
⑭ 視覚	見える	見える	維持
⑮ 聴覚	聞こえる	聞こえる	維持
(6) 生活範囲			
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	毎日	毎日	維持
② 屋外に出る頻度(玄関外、ベランダ、中庭、(マンションの)廊下、車庫、庭または敷地内の通路など)	週4~6回	毎日	改善
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	週1~3回	週1~3回	維持
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	週1回未満	週1回未満	維持
⑤ 町外への外出頻度	週1回未満	週1回未満	維持
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	自立	自立	維持
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	自立	自立	維持
(9) 居住環境等			
① 世帯構成	その他	その他	変化なし
② 介護環境	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	本人を支援する家族が身近にいる(同居を含む)	変化なし
(10) 他介護予防サービスの利用状況	特になし	特になし	変化なし
(11) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況	腰掛便座 入浴補助用具	腰掛便座 入浴補助用具	変化なし
(12) 介護予防住宅改修の実施状況	手すりの取付け	手すりの取付け	変化なし

※貸与開始時からモニタリング時に変化があった項目をグレーアウトしている。

※(9)①世帯構成「その他」は、利用者の息子同居だが、息子は2階、利用者本人は1階を主な生活環境としている。

介護予防サービス・支援計画書 (介護予防ケアプラン)	目標:歩行器を使用することで、下肢筋力向上を図り、後には電動自転車に乗って近くのケーキ屋に行けるようにしたい。
	支援計画期間:12 か月
目標を達成するまでの想定期間	歩行器(歩行車タイプ、2つ以上の車輪・キャスター付き)6か月 →近所のスーパーまで安全に移動できるようにしたい(12か月)
モニタリング想定時期	6か月後
事業所で設定している定期モニタリング実施頻度	貸与開始から4~6ヶ月以内

b 貸与開始時点での情報収集の状況

【情報収集を行った職種等】

- 介護支援専門員から得た利用者基本情報(フェイスシート)
- 福祉用具専門相談員による目視・動作確認
- 利用者・家族からの聞き取り
- 介護支援専門員からの聞き取り
- 当社以外の住宅改修事業者

【情報収集の方法(ヒアリング内容)】

- 地域包括支援センターの介護支援専門員から、少し足取りが危なくなってきた、お風呂、トイレがしんどくなってきたということで電話にて相談があった。
- 介護支援専門員からのフェイスシートを基に ADL 情報、生活背景を確認し、2~3日以内に利用者宅に訪問し、情報収集と家屋内の状況を確認した。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

利用者宅に訪問した際、利用者本人からも多く聞き取りを行い、福祉用具貸与だけでなく入浴補助用具(シャワーチェア)、住宅改修(手すり)の必要性についても提案した。住宅改修自体の施工は利用者が懇意にしている業者に依頼したいとのことだったため、住宅改修事業者とも連携した。

c 目標を達成するまでの想定時期の根拠

【根拠】

- 福祉用具専門相談員としての見立て
- 利用者・家族による意向

【確認した事項】

- 利用者・家族の意欲・意向
- 身体状況・ADL
- 疾病・疾患
- 転倒・転落の経験
- 活動・参加の状況(外出の頻度や目的等)

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

1年後には近所のスーパーまで行けるとよいというのがケアプランの目標だった。介護支援専門員からの情報で歩行にふらつきがあるとのことだったため、まずは6か月以内の短期目標として、歩行器を使って転倒しないで屋外移動するとし、その後の経過を確認することとした。

d モニタリングの実施

【時期(ヒアリング内容)】

- 福祉用具貸与契約後、1週間後に電話で利用状況等を確認
→納品後、特に転倒や追加で必要な商品が発生するなどがなかったため、モニタリング実施まで利用者に連絡をすることはなかった
- 想定時期は6か月後としたが、本調査のため3か月後にモニタリングのために訪問
→利用者への聞き取りの中で、ヒヤリ・ハット(自宅前の砂利のところで転倒しそうになった)が発生していたことを把握した。介護支援専門員も把握していない情報だった。

【本事例におけるポイント(ヒアリング内容)】

利用者宅は大きな邸宅であり、玄関前から歩道に出るまでの距離が長く、砂利が敷いてある。転倒防止のため、玄関前から歩道までの距離を舗装するのは負担もあるため改善できないが、利用者本人が貸与中の歩行器を大変気に入っているため、貸与継続の判断をした。

貸与継続にあたっては、使用方法の再指導と注意喚起(特に砂利の場所での使用について)を行った。砂利の場所では気を付けて歩行して欲しいということを事前に伝えられなかった。事前のリスク把握が不足していたのかもしれない。

【モニタリング結果を踏まえた判断およびその理由(ヒアリング内容)】

- 貸与継続(貸与開始当初から想定していた)
→ADLの維持・向上ができているため
→生活範囲の維持・拡大ができているため
→適合しており、利用者が継続を希望したため
- 当初想定していた6か月後のモニタリング訪問時には、1年後の目標として考えていた「近所のスーパーまで安全に移動できるようにしたい」が達成できていた。
- モニタリング訪問時、歩行器の点検(タイヤの摩耗がないか、ブレーキが効いているか等)も実施したところ、座面に亀裂があったため交換対応を行った。メンテナンスまで対応したことで、利用者から「貸与はいいね」との声をいただいた。

2.2.8 検証結果

(1) 貸与期間設定の根拠

1) 多職種からの助言・情報共有を踏まえた根拠の設定

福祉用具専門相談員が設定した貸与期間の根拠として、個別事例 No.1 は医師からの助言（介護支援専門員からのフェイスシートでの共有）、個別事例2は介護支援専門員からの助言・情報共有、個別事例3はサービス担当者会議での情報共有、個別事例4は介護支援専門員からの助言・情報共有とりハビリテーション専門職からの助言・情報共有と回答しており、いずれの福祉用具専門相談員も多職種からの助言や情報を踏まえ、かつ、利用者・家族の意向・意欲や ADL、介護環境等の情報も含め、福祉用具専門相談員として貸与期間を設定していた。

本調査は介護予防支援であり、介護予防サービス・支援計画書（介護予防ケアプラン）の目標達成までの期間に準じて検討している部分も見られたが、多職種からの情報や利用者宅へ訪問した上での、福祉用具専門相談員としてのアセスメントの結果も踏まえ、利用者のニーズに沿った福祉用具の提案と貸与期間の設定が行われていた。

2) 福祉用具を利用する目的を踏まえた貸与期間の設定

個別事例 No.1 は豪雪地域での事例だった。本調査では9月から貸与開始となる利用者を対象としていたため、数か月で降雪が予想されていた。今回の事例では外出用に歩行器を貸与していた利用者だったが、季節的な要因も踏まえ、貸与期間は2か月と短期間に設定されていた。福祉用具を利用する目的を踏まえると、降雪により外出頻度が減るため、歩行器は不要になると想定できる。よって妥当な根拠であると言える。本事例では貸与期間設定の根拠の1つとして季節の要因があったが、他の事例においても福祉用具の利用目的を踏まえ、利用者の身体状況の改善を想定し貸与期間を設定している事例や、安全に生活していくために継続して利用することを想定して長期の貸与期間を設定している事例があり、福祉用具専門相談員は、利用者がその福祉用具をどのような目的で利用し、どのような目標を達成するために利用するのかを考え、貸与期間を設定していると考えられる。

3) モニタリング予定時期の設定

今回の調査では貸与開始後のモニタリング予定時期を検討いただき、その予定が3か月を超える場合にも調査期間の関係から3か月後にはモニタリングを実施していただいた。事業所向け調査結果では、介護予防福祉用具貸与における定期モニタリングを行う時期は、福祉用具貸与事業所としてルールを定めている場合、「貸与開始から4～6ヶ月以内」が 84.9%と最も多くなっており、個別事例に関するヒアリング調査でも、今回の調査がなければ6か月後に訪問する予定だった事例が多かった。しかし、今回予定より早く（3か月後）に訪問したことによって、以下のような気づきが得られていた。

- ・ 住み慣れた自宅ではあるが、病院からの退院後の福祉用具利用だったため、病院での生活環境と福祉用具が設置された自宅での生活による、環境の変化があったため、早めにモニタリングを実施してよかった。

- ・ 福祉用具を提供し、安全な環境づくりができたため、半年後に訪問すれば問題なく生活できているだろうと思っていたが、今回の調査で早めに訪問したことで転倒していたことが把握できた。

今回、個別事例のヒアリングを実施した6事業所のうち、1事業所では事業所のルールではなく福祉用具専門相談員個々に、貸与している福祉用具や利用者の状況を踏まえてモニタリング訪問時期を決めていると回答した。例えば、天井突っ張り型手すりの場合は緩みやすいため概ね3か月後に実施する、身体状況に不安がある方には2か月後に訪問するなどであった。しかし、事業所として6か月に1回と決めている場合にも、以下のようなケースでは短期間でモニタリングを実施するという回答も得た。

- ・ 利用者の状態に変化があった(または予想される)場合
- ・ 利用者や介護支援専門員から訪問の要望があった時
- ・ 住宅改修や福祉用具貸与により環境変化が大きい場合(段差解消、複数の手すりを設置など)
- ・ 歩行器を初めて貸与する利用者(操作に慣れていない場合、普段の走行場所に危険がありそうな場合など)
- ・ リフトなど操作方法の理解が難しい用具を貸与する利用者・家族の場合

上記のことから、福祉用具貸与事業所としての概ねの訪問時期を決めている場合でも、福祉用具専門相談員は利用者の状況や介護環境(家族等)、使用にあたり注意が必要な福祉用具を貸与する場合など、個々の状況にあわせて柔軟にモニタリング訪問時期を設定することがわかった。

(2) 「貸与される福祉用具の過不足」の確認

1) 利用者の活動範囲の拡大による福祉用具の変更

個別事例 No.2 は、進行性の疾患(パーキンソン病)を踏まえて継続的に利用する想定で歩行器を選定し、貸与している事例だった。3か月後のモニタリングでは ADL の変化はなかったが、福祉用具を利用することになり、転倒不安が減り、活動意欲が向上していた。生活範囲として「自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度」が貸与開始時には「週1~3回」だったがモニタリング実施時には「週4~6回」に増加していた。本事例では家屋内で当初通らない想定だった場所も、活動意欲の向上により通る必要が発生し、歩行器の機種を変更したというものだった。

今回の事例に限らず、実際に一定期間使用したことで利用者のニーズや意識、活動範囲が当初と変わってくることは想像できる。デモ期間を設け使いやすさや操作方法を確認する福祉用具貸与事業所は多くあると想像できるが、本事例のように、福祉用具を使うことで活動範囲が広がるなど、数か月使用したことで変化する点もあるだろう。一方、実際の生活の中で使ってみると、使いにくい、あまり使用しないなどによって変更や回収となることも考えられるため、身体状況の変化だけでなく、利用者のニーズや活動範囲の変化なども想像し、貸与開始後の初回は通常よりも短い期間でモニタリングを実施し、確認するという点も、利用者にとって過不足のない福祉用具の利用になるのではないかと考えられる。

2) 多職種からの助言を踏まえた提案による福祉用具の回収(貸与開始時からの想定)

個別事例 No.4 は、リハビリテーション専門職との情報共有を踏まえ、当初から継続的に利用が想定される手すりは住宅改修として提案し、身体状況の改善に伴い不要となるものは貸与として提案していた事例だった。退院をきっかけに福祉用具の利用開始となった事例であったため、入院中に利用者に関与していたリハビリテーション専門職からの助言・情報共有を受け、福祉用具利用による目標を達成するまでの想定時期が検討され、それに基づいた提案を実施していた。リハビリテーション専門職からの助言や、通所リハビリテーションにも通うことも含め、福祉用具専門相談員としても ADL の改善を貸与開始時から想像しており、トイレの手すりについては6か月後には必要がなくなるだろうと考えていた。本調査のため3か月後にモニタリングを実施しているが、当初の想定通り改善の方向にあり、予定通り6か月後にはトイレの手すりは回収予定とのことだった。

本事例は退院前カンファレンスに出席したことでリハビリテーション専門職から情報を得ることができた事例だった。また、福祉用具専門相談員としても自身の見立てだけでなく、多職種からの助言も参考に、利用者の今後の状況や、提案すべき福祉用具について住宅改修と福祉用具貸与をその目的を踏まえて利用者に提案し、その後の状況も当初の見立て通り進行しており、多職種連携が有益なものであると言える。

本事例では退院がきっかけであったため、リハビリテーション専門職との情報共有がしやすい状況にあったと想像できるが、どのような情報を聞き取り、自身の提案に反映させるかは、福祉用具専門相談員の意識やスキルにもよるところと考えられる。また、他の事例では介護支援専門員が、医師からの助言をフェイスシートで共有しており、その情報を参考にしてしている福祉用具専門相談員もいた。医療職との連携はなかなか難しいという実態はあるものの、本事例の通り、多職種からの情報共有を踏まえた提案を行うことで、利用者にとって過不足のない提案に繋がるのが改めて把握できた。

3) 実施体制を踏まえたモニタリングにおける確認・提案

今回ヒアリングを実施した福祉用具専門相談員の中には、自分の担当利用者以外の利用者のモニタリングを実施しているケースがあった。その場合、住環境(段差の有無など)をモニタリング訪問時にも確認し、その際に必要と感じた福祉用具については追加の提案を実施しているとのことだった。

事業所向け調査結果でも、介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制は、「担当の福祉用具専門相談員が原則対応している」が 59.4%、「モニタリング専門の福祉用具専門相談員が原則対応している」47.6%であり(図表 10)、本調査に回答した半数程度の事業所では利用者への貸与開始時の提案者と利用後のモニタリング実施者が異なっていた。貸与開始時の提案者とモニタリング実施者が異なる場合、モニタリング訪問時に住環境や利用者の状況、ニーズ把握等、別の視点での確認や提案ができる一方で、目標達成に向けた継続的な支援を行うためには、担当者間での連携・情報共有が一層重要となる。

モニタリング実施体制は事業所の規模等によって異なると考えられるが、いずれの体制の場合も、貸与開始の状況等を踏まえて適切な時期にモニタリング訪問を実施することは、ケアプランの目標達成に向けた利用者への支援に繋がり、福祉用具専門相談員の重要な役割と言える。

(3) 「利用者が不適切な使用をしていないか」の確認

1) 事故、ヒヤリ・ハットの発生状況

個別事例 No.5、No.6いずれもモニタリング訪問時または訪問のため利用者に連絡をした際に事故があったことを把握した事例だった。

個別事例 No.5 は、歩行に不安があるということで事前に介護支援専門員から手すり、歩行器、歩行補助つえの提案依頼があり自宅を訪問した事例だった。訪問時、福祉用具専門相談員は、利用者からの聞き取り、家屋内の危険箇所や段差などを確認し、住宅改修や福祉用具で改善ができる部分についてはアプローチできたとのことだった。また、歩行器等の納品前には予めデモ期間(10 日程度)を設け、利用状況を確認した上での貸与開始となっていた。しかし、後日利用者に連絡をした際、当初、転倒の危険性が高くないと想定していた段差のない箇所転倒が発生していたことを把握した。事前の聞き取りや必要な住宅改修、福祉用具を提供していたが想定外で発生した事故であった。福祉用具に起因するものではなかったが、利用者が日々の生活の中で、たまたま福祉用具を使用していない場所での発生であり、その後も貸与は継続されている。事故把握後の対応として、発生箇所への追加提案(手すりの貸与)を実施したが、利用者が拒否されたということで、貸与中の歩行用補助つえを常に使っていた点について改めて説明し、注意喚起を促していた。

個別事例 No.6は歩行器の利用でのヒヤリ・ハット(転倒しそうになった)の発生だった。納品後、1週間後に電話で利用状況等を確認しており、特に転倒や追加に必要な商品がないことは確認していた。当初のモニタリング実施予定は6か月後としていたが、本調査のため3か月後にモニタリングを実施し、その際、利用者への聞き取りの中で転倒しそうになったことを把握した。介護支援専門員も把握していない情報だったとのことであり、通常より早い時期に訪問したことで、ヒヤリ・ハットの把握ができ、事故に至る前に使用方法の再指導、注意喚起ができた事例だった。

2) 利用安全に向けた取組

いずれの事例も使用開始時には使用方法の説明や注意喚起を行っていたが、福祉用具専門相談員が想定していない場所で事故やヒヤリ・ハットが発生していた。また、いずれも利用者から連絡があったものではなく、福祉用具専門相談員からの連絡やモニタリング訪問時の聞き取りで把握した情報であり、問題なく使用できているだろうと想定されていても、福祉用具専門相談員側から確認することも有用なことと考えられる。

また、他の事例のヒアリングの中では、事故防止にあたり、納品時だけではなくモニタリングの都度、毎回基本的な操作方法等を含め説明している、ヒヤリ・ハットの画像などを見せながら、「こんなことはなかったか」という聞き取りを実施しているという福祉用具専門相談員もいた。全てのリスクについて把握することには限界があるが、早期にリスクを把握し、改善に向けた提案をすることや、繰り返し注意喚起を行うことも福祉用具専門相談員として必要な役割であると考えられる。

3. 福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業の実施

3.1 事例調査

3.1.1 調査の目的

介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者のうち、福祉用具(介護保険上の給付対象外の種類を含む)を利用している者に対して、福祉用具貸与事業所の福祉用具専門相談員等を含む多職種連携による支援の事例について収集することを目的とした事例調査を実施した。

3.1.2 アンケート調査の実施

(1) 調査対象

本調査の目的に合致する取組を行っている自治体を把握するため、全国の市区町村(1,741件)を対象にアンケート調査を行った。

(2) 調査時期

令和5年10月

(3) 調査方法

Excel 調査票によるメール送付・回収

(4) 回収状況

回収状況は以下の通り。

図表 160 回収状況

発送数	回収数	回収率
1,741件	772件	44.3%

(5) 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

図表 161 主な調査項目

基本情報	▶ 回答者の基本情報
介護予防・日常生活支援総合事業の利用者への支援事例	▶ 事例の有無 ▶ 事例の概要

(6) 調査結果

調査結果は以下の通り。

図表 162 福祉用具専門相談員等を含む多職種連携による支援の事例有無

回収数	事例有無		
	有	無	無回答
772 件	3 件	751 件	18 件
100%	0.4%	97.3%	2.3%

※調査結果は、回答された事例(自由記述)を確認し、必要に応じて疑義照会を行った上でデータクリーニングをした結果である。

3.1.3 ヒアリング調査の実施

(1) 調査対象

上記、アンケート調査結果にて事例「有」だった3地域を対象にヒアリング調査を実施した。

図表 163 調査対象

番号	区分	人口		多職種連携による支援事業
		全体	うち 65 歳以上	
事例 1	一般市	72,615 人 令和5年 11 月末時点	21,919 人 (全体の 30.2%)	高齢者生活支援事業
事例 2	一般市	48,797 人 令和6年1月1日現在	16,000 人 (全体の 32.8%)	福祉用具貸与事業
事例 3	町	18,079 人 令和5年 11 月1日現在	7,621 人 (全体の 42.2%)	介護予防・生活支援事業 介護予防住宅改修等事業

(2) 調査時期

令和5年 11 月

(3) 調査方法

オンラインによる実施

(4) 主なヒアリング項目

主なヒアリング項目は以下の通り。

図表 164 主なヒアリング項目

1. 多職種連携による支援事業について
 - (1) 事業開始の経緯について
 - (2) 申請から支給までの事務フローについて
 - (3) これまでの支給実績(申請件数、支給件数の状況)
2. 多職種連携による支援事業の実施状況
 - (1) 事業の実施(専門職の参加状況等)
 - (2) 福祉用具専門相談員の関与するケース
 - (3) 事業実施にあたっての工夫
 - (4) 事業実施にあたっての課題
 - (5) 本事業における福祉用具専門相談員の役割や関わり方について
3. その他

3.1.4 多職種連携による支援の事例(ヒアリング調査結果)

事例1:高齢者生活支援事業を通じた多職種連携による利用者支援

高齢者生活支援事業の概要

1. 事業目的
在宅の高齢者(65歳以上の者をいう。以下同じ。)がいる世帯に対し、住みなれた地域でいつまでも生活ができるように、また介護予防の観点から自宅での転倒防止等のため、行橋市高齢者生活支援事業として、住宅改修及び福祉用具購入(以下「住宅改修等」という。)の費用を補助することにより、高齢者の自立を支援し、もって在宅福祉の増進に資することを目的とする。
2. 事業の対象者
次に掲げる世帯
 - ① 介護保険制度の要介護認定を受けていない高齢者がいる住民税非課税世帯で、かつ、高齢者の心身の状態により転倒の危険性等が認められた世帯
 - ② その他特に市長が必要と認めた世帯
3. 住宅改修等の範囲
 - ① 手すりの設置
 - ② すり付け板、スロープ等の設置による段差の解消
 - ③ 介護保険法第44条第1項に基づく福祉用具の購入
 - ④ その他住宅改修に付帯して市長が認めたもの
4. 補助限度額
交付対象となる住宅につき75,000円

ヒアリング結果は以下の通り。

1. 高齢者生活支援事業について

(1) 事業開始の経緯について

- ・ 介護保険2年目(要支援1・2に分かれる前)から実施している。要支援に該当する方々を「準支援」として支援していた。2006年(平成18年)から要支援が追加されたため、準支援に該当する方の一部が要支援1に含まれるようになった。
- ・ 2004年(平成16年)に当時の介護保険係長が申請者の分析をしたところ、骨関節疾患の方が多く、膝が悪くなり階段の登り降りが大変になってきたということだけで、手すり設置などのために要介護認定の申請していることがわかった。それを解決すれば介護保険の申請が不要になる。骨関節疾患であれば介護予防の対象となるところに力を入れるということで、主にシャワーチェア、トイレの手すり、上がりかまちの手すりの設置を検討した。
- ・ 地域の中には段差が高い古い家屋が多く、その段差を緩やかにすることを目的に、手すり等を設置することで引き続き生活しやすくなる方を対象に、生活支援の総合調査を行い、まずはその対象者について訪問調査を行い、支援していくこととした。
- ・ 2004年(平成16年)に保健福祉事業費による生活支援事業として支援を開始したが、2006年(平成18年)に要支援の区分ができた際に一旦中止した。中止後、要支援の認定者が増えてきたこと、地域包括支援センターが設置されて今後更に申請が増えることが予測されたため、2012年(平成24年)に日常生活支援総合事業のその他の事業として再度、生活支援事業を開始した。その際は非課税の方のみを対象に生活支援の訪問総合調査を行い、判定後、対象者を選定することとした。
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の実施要項が地域支援になった際、その他の事業の中から福祉用具、手すりの設置の項目が除外されてしまった。支援をやめるかの検討もされたが、効果がある取組であるため、現在は保健福祉事業費に予算を置き換えて実施することになった。
- ・ 本事業は市の保険料で運営しており、福祉用具貸与・販売事業所は市内の4店舗に委託している。

(2) 申請から支給までの事務フローについて

- ・ 対象となるケースは、主に高齢者相談支援センター(地域包括支援センター)から上げられる。その中から必要性がある方について地域ケア会議の中で判定会議を行い決定する。その後、訪問調査を行う。
- ・ 訪問調査の担当者は、市職員(理学療法士または作業療法士)、地域包括支援センター職員、福祉用具事業者であり、どのような福祉用具が必要かを確認する。その後、市に申請書を提出いただく。
- ・ 市職員にて申請書の記載内容に間違いがなければ決定通知を提示し、着工する。
- ・ 完了後は一度、全額利用者に支払いを行ってもらい、その後、領収書と完了の申請書を市に提出してもらおう。当初の予定通りだったのか、予定通り使っているかなど、使い方を含め訪問確認を行う。訪問確認の結果、問題がなければ確定通知を発出し、その後、費用の9割を利用者に給付する。

(3) これまでの支給実績(申請件数、支給件数の状況)

- ・ 福祉用具の購入費用の補助は、特定福祉用具販売の対象商品である。
- ・ 過去5年分の支給実績は以下の通り。
令和元年 29件、令和2年 42件、令和3年 54件、令和4年 23件、令和5年(現時点)13件
- ・ 利用者宅に訪問した際、本事業の住宅改修だけでは対応ができないケースもあり(利用者の身体状況等が書面の記載とは異なるなど)、その場合は要介護認定の申請や、医療機関の受診などを提案することも

ある。

- ・支給実績で最も多いのは手すり(7~8割)である。次いで段差解消のための住宅改修、シャワーチェア購入、お風呂の手すり設置・購入、お風呂の段差解消である。

2. 高齢者生活支援事業の実施状況

(1) 事業の実施(専門職の参加状況等)

- ・理学療法士(市職員)、作業療法士(市職員)、地域包括支援センター職員が関与している。本事業と一緒に専門相談を実施する場合(訪問型サービスC)は、栄養士や言語聴覚士も同行することがある。
- ・本事業は、予算が介護予防・日常生活支援総合事業の中に含まれなかっただけであり、介護予防・日常生活支援総合事業の入り口として一緒に地域ケア会議で議論され、デイサービスのヘルパー、訪問系の専門職(リハビリテーション専門職等)が対応することもある。よって、場合によっては市の専門職ではなく訪問系の専門職(リハビリテーション専門職等)が手すり設置の必要なども確認・提案することがある。
- ・市に専門職を配置している理由は、地域に病院・訪問看護・訪問リハビリテーションがあっても自由に動けるリハビリテーション専門職が少ないためである。地域リハビリテーション支援事業の活動について、他市では病院等へ委託してリハビリテーション専門職に支援を依頼していると思うが、当市ではなかなか依頼できないため、市に専門職を配置している。委託できるリハビリテーションセンターがあればもっと効率的にできる部分もあると思っている。

(2) 福祉用具専門相談員が関与するケース

- ・判定会議にて対象者として決定された全ケースに福祉用具専門相談員も同行している。
- ・市の独自事業であり、購入も併せて支援いただいているため、市内の福祉用具貸与・販売事業所に依頼している。
- ・本事業とは別に、福祉用具をレンタルできる仕組みもあり(3カ月)、その際にも福祉用具専門相談員に同行してもらっている。

(3) 事業実施にあたっての工夫

- ・上記(1)の通り。

(4) 事業実施にあたっての課題

- ・介護保険申請に来た方への窓口での聞き取りにおいて、介護保険の申請ではなく、こちらのサービスにどのように促すかが課題である。
- ・近隣で同様の事業を実施しているところがないため、参考にできる情報がない。
- ・訪問時には、福祉用具専門相談員と話し合いながら、どういったところに、どのような手すりを設置するかなどを検討する。新しい用具等も多々出てきているため、最新の情報を基に福祉用具専門相談員から提案していただけるのは助かる。一方、積極的に意見を伝えてくれる福祉用具専門相談員もいるが、こちらの言ったことをうのみにする方もおり、専門職として提案して欲しいと感じることもある。
- ・1世帯あたり1回限りの支援であり、上限額も決まっているため(7.5万円)、予算の範囲でできる限りの商品を提案してくれる事業者と、そうではない事業者もいる。施工費等は業者の匙加減によるところがある。相見積もりの取得までは求めていないということも課題と感じている。

(5) 本事業における福祉用具専門相談員の役割や関わり方について

- ・ 市としては、本事業を通じて1～2回しか利用者宅に訪問できない。しかし、福祉用具専門相談員であれば、継続的な利用者との関わりができると思うため、地域包括支援センターからも話はもらえるが、福祉用具専門相談員からも情報発信してもらえると助かる。

3. その他

- ・ 本事業だけではなく、介護給付の方が福祉用具のニーズは高い。福祉用具を活用することで、改善が見込める利用者もいる。福祉用具専門相談員から積極的にケアマネジャーへ福祉用具不要や用具の変更、改善していくための用具の使い方(つえの付き方、ベッドの要否等)を提案してほしい。悪くなるケースでは積極的な提案が多いが、改善していくための提案は少ないと感じる。
- ・ ケアプランチェックの一環で利用者宅の福祉用具について確認することもあるが、特殊寝台のコンセントが抜けている、座椅子にクッション等を乗せて使っているなどを見かける。安全な使い方を福祉用具専門相談員としてしっかりと利用者に伝えて欲しい。

事例2:独自の福祉用具貸与事業を通じた多職種連携による利用者支援

独自の福祉用具貸与事業の概要

1. 事業目的

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、退院直後等の一時的な ADL の低下やその機能回復の途中で、介護保険申請前や緊急的な対応が必要な高齢者に対して、四点杖や歩行器、手すりの福祉用具を一時的に貸与する。

本事業は、自立支援のための事業であり、貸与期間中の機能回復に向けた支援を同時に検討していく。

2. 事業の対象者

本事業の対象者は、市内に居住する原則 65 歳以上の介護保険の認定を受けていない者で、一時的に福祉用具の利用が必要と判断された者とする

3. 貸与期間

① 貸与期間は、市の作業療法士等がアセスメントを基に設定する。原則として、初回利用時は3か月以内とする。

② 貸与期間途中であっても、福祉用具が不要となった場合には終了とする。

③ 延長期間は、最大でも連続して6か月までとする。

4. 福祉用具の種類

四点杖、歩行器、手すり

5. 貸与費用

福祉用具の貸与費用は、市が全額負担する。

事業所は、利用料金を事業終了の翌月末までに市へ請求する。

ヒアリング結果は以下の通り。

1. 独自の福祉用具貸与事業について

(1) 事業開始の経緯について

- ・ 介護保険によって福祉用具のみを利用し、短期間で利用終了するケースなど、介護保険を申請しなくてもよい方がいるのではないかと感じていたため、短期利用のために介護保険を申請せずに利用できる仕組みをつくれなかと考えた。
- ・ また、介護予防として、福祉用具貸与だけでなく、他の介護予防事業にもつなげられるとよいのではないかと考えた。介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス C、訪問型サービス C の取組強化を進めているため、作業療法士が利用者宅へ訪問し、実際に見て必要な支援を判断するという取組を行っている。
- ・ 福祉用具貸与事業所は市内に2事業所あり、この2事業所を指定している。

(2) 申請から支給までの事務フローについて

- ・ 初回相談の際に相談内容をヒアリングし、長期利用が想定される場合には介護保険申請を案内している。本事業は主に介護予防・自立支援を中心にしている。介護保険申請を抑制するものではない。
- ・ 初回相談は、在宅利用者から直接のケースと病院からのケースが半数ずつである。また、相談者も本人・家族の場合だけでなくケアマネジャーや、病院の地域連携室からが多い。
- ・ 本事業の対象になる方は短期利用で機能改善が見込まれる方であり、介護保険申請を行う場合、申請後に認定調査が行われるために退院までの期間が長くなり、在宅リハビリへの移行が妨げられることもある。そういった利用者カバーできればと考え、介護予防の自立支援にマッチするかも確認している。利用者の身体状況等の確認が必要になるため、基本的にはリハビリテーション専門職が同行訪問し、利用者が在宅していれば直接アセスメントしている。利用者が入院中であれば病院のリハビリテーション室と連携し、身体状況を聞き取り、改善の見込みがあるか、それが短期か長期かを判断している。家族の協力が得られれば、入院中でも自宅(家屋)の状況を確認してもらい、利用者の身体状況と家屋環境を踏まえて判断する。本事業の対象者に該当すると判断した場合には、改めて、本人・ご家族に本事業の説明を行っている。
- ・ 申請書類提出後は、市の管理職級で紙面確認を行い、迅速に決定の判断を行い、利用開始に向けて対応を進める。可能であれば福祉用具専門相談員とともにリハビリテーション専門職も利用者宅に同席し、福祉用具の設置や実際の使い勝手を確認する。必要であれば再選定し、問題がなければそのまま利用開始となる。
- ・ 毎月の利用料は福祉用具貸与事業所から市に請求書を提出してもらい、市から支払っている。
- ・ 短期で改善が見込める利用者を対象としているため、3カ月を一区切りとし、利用開始から3カ月後に再度アセスメントした際に改善していれば利用終了とする。または追加3カ月まで事業として対応可能なため、あと3カ月継続すれば改善が見込めるという場合には継続の判断を行う。

(3) これまでの支給実績(年間の申請件数および支給件数の状況、各年度における支給件数の変化)

- ・ 令和4年 11 月から事業開始したところであり、11~12 月は試用期間として利用者数を制限して対応していた。そのため、昨年度実績としては、15 件相談があり、4件について利用が開始された。
- ・ 今年度(現時点)の新規相談は 24 件あり、そのうち 12 件で新規利用が開始された。昨年度から繰り越しで利用しているケースは3件あり、今年度の利用実績としては 15 件である。

- ・ 3カ月後(または6カ月後)、利用終了となる方が半数程度であり、介護保険申請が必要と判断される方が半数程度である。その他は、訪問時に家屋環境をみて歩行器や手すりなどの福祉用具を利用するよりも、リハビリテーション専門職による指導等による改善が見込まれ、別の改善提案となったケースである。

2. 独自の福祉用具貸与事業の実施状況

(1) 事業の実施(専門職の参加状況等)

- ・ 事業担当として保健師、作業療法士が関与しており、ケアマネジメントの観点からも偏らないようにしている。地域包括支援センターの他職種も関与している。
- ・ 本事業では、基本的にはリハビリテーション専門職同行を必須としており、リハビリテーション専門職の見立てで必要な支援内容を判断している。明確な判断基準があるわけではなく、あくまで生活の状況を確認させていただき、本人の状況などを踏まえて提案している。最終的には主な担当者(ケアマネジャー)と本人・ご家族が相談しサービス利用を判断している。

(2) 福祉用具専門相談の関与するケース

- ・ 本事業を開始してから福祉用具貸与事業所と関与するようになり、実際のケースを通じて課題がみえてきた。リハビリテーション専門職の見立てで必要な福祉用具を提案・提供していたが、実際に利用すると想定通りに利用できていないこともあった。一方、福祉用具貸与事業所に全てを任せても、福祉用具専門相談員だけでは判断が難しいケースもある。例えば、段差のある家屋において、段差を解消するべきか、逆に段差があることでそこに注意して生活してもらうにことがよいのか、福祉用具専門相談員では判断を迷うところだろう。一方、リハビリテーション専門職だけではどのような福祉用具が使えるのかという判断が難しい。リハビリテーション専門職と福祉用具専門相談員が一緒に見て判断できることはプラスに感じている。

(3) 事業実施にあたっての工夫

- ・ 自立支援に向けた取組であるが、このような事業を開始した場合、介護保険の申請ではなく、こちらの事業にまずは申請しなければならないというバイアスがかかってしまう。そういったことをなくしたいと考えている。まずは気軽に相談してもらい、福祉用具を貸与するか否かはあくまで最終的な手段の一つである。最初のところから主治医、リハビリテーション専門職が関与し、その利用者にとっての自立支援が検討できるということが目的である。
- ・ 事業の支給実績も重要であるが、総合相談の件数が大事だと思っている。この窓口で相談するケースは要介護認定の申請を行うか判断に迷っていることも多いと思う。また、申請できなかった、本当に困るまでもう少し待とうと感じている方にも気軽に相談してもらいたいと思っている。

(4) 事業実施にあたっての課題

- ・ 本事業のデメリットの1つとして、市内の福祉用具貸与事業所に福祉用具貸与を依頼していることがある。この事業で福祉用具の利用を開始後、介護保険の申請をすることになるケースもある。介護保険による貸与事業所に切り替わった際、福祉用具貸与事業所の変更が情動的にしにくいということもあるため、あくまで本事業に関しては市が福祉用具貸与事業所を指定し、介護保険による利用時は、ケアマネジメントの中で福祉用具貸与事業所を再選定してもよいと重点的に説明している。

- ・ 病院からの相談は市内の大きな病院からは連絡があるが、他の病院からの相談はなく、どこまでこの事業を手広く案内するかは検討中である。市内の小さなクリニックなどにはまだ積極的に案内していないため、対応できる範囲を踏まえつつ、検討していきたいと考えている。
- ・ 利用対象者は整形疾患の方が多くなっているため、整形のクリニックにも相談してもよいかと思っている。一方で、福祉用具貸与事業所も自主レンタルを行っているため、市として関わる必要があるのかという意見もあり、どこまで範囲を広げるべきかバランスをみる必要がある。
- ・ 現在は対象年齢を 65 歳としているが、それを下げるか否かというところも検討している。仮に 40 歳以上とした場合、40 代・50 代の方が骨折し、松葉杖をレンタルするにあたり、その費用を市が公費で負担するのか、または購入してもらうのか。現在は予算の範囲内で対応できているが、どのような物品を用意していくのかも含め検討が必要である。現在は、杖、歩行器、置き型手すりに限定しているが、対象種目をどこまで広げるか。段差解消のための置き型スロープや屋外手すりなども想定されるが、その場合のコストはいくらか、1人いくつまで対象とするのかなども考える必要がある。現在の業務量であれば担当者も負担なく対応できているが、対象者や対象品目を増やしていく場合、そのあたりの対応に不安がある。

(5) 本事業における福祉用具専門相談員の役割や関わり方について

- ・ 事業を始めてから、福祉用具貸与事業所から、利用者について本事業の対象者になるのではないかとこの相談が来るようになった。アセスメント結果を共有するようになるなど、連携が進んだと思う。

3. その他

- ・ 本事業を通じて、福祉用具貸与事業所からケアマネジャーもいる中でどこまで意見や提案をしてよいのか迷うという声があった。我々も福祉用具貸与事業所は福祉用具の設置のみを行っているところもあり、互いの理解が不足していた。このような取組を通じて、互いの垣根が取れることで、より多様な発想ができるのではないかと。実現可能性は別として、もっと連携を深め、よい取組を作っていけたらよいと思う。

事例3:介護予防住宅改修等事業を通じた職種連携による利用者支援

介護予防住宅改修等事業の概要

1. 事業目的	住み慣れた家で、いつまでも元気に自立した生活を送るために、簡易的な住宅改修及び福祉用具の購入費用の補助を行うもの。
2. 事業の対象者	①～③全てに該当する方、または④に該当する方 ① 町内在住で要介護(支援)認定を受けていない 65 歳以上の方 ② 直近の町民税非課税世帯の方、又は生活保護法による被保護世帯の方 ③ 転倒する危険性があり、家屋状況などから住宅改修等の利用が必要と思われる方 (基本チェックリスト該当者) ④ その他特に町長が必要と認めた世帯である場合
3. 補助の内容	

- ① 手すりの設置
- ② すり付け板、スロープ等の設置による段差の解消
- ③ 介護保険法第8条第13項に規定する特定福祉用具(腰掛便座・入浴補助用具等)の購入

4. 補助金額

住宅改修(福祉用具購入)費用の9割を補助(補助対象上限金額:5万円まで)

5. その他

- ・ 作業療法士又は、理学療法士(以下「専門職」)が対象者の自宅を訪問し、より安全に自立した日常生活を送るため対象者の生活状況や家屋状況を把握し、利用するうえで対象者にあった住宅改修の方法、福祉用具の種類、手すりの太さや位置などの細かいアドバイスを行う。
- ・ 専門職が利用者にあった動きのアドバイス、自宅のできるリハビリ等についての助言等を行い、対象者の今後の転倒予防・介護予防につなげる。

ヒアリング結果は以下の通り。

1. 介護予防住宅改修等事業について

(1) 事業開始の経緯について

- ・ 高齢者率が総人口の40%を超えており、年々要介護認定者が増えている。できるだけ転倒などを減らすことで要介護者を減らしたいと考え、令和3年度から本事業を開始した。
- ・ 申請手続きの事務負担も軽減したく、また、介護保険申請から住宅改修の着手までに時間を要することもあるため、介護保険申請よりも少しでも早く利用できる事業をしたいと考えて本事業を開始した。
- ・ 町内には福祉用具貸与事業所が1事業所のみのため、地域包括支援センターの職員が近隣市町の福祉用具貸与事業所を利用者へ紹介している。

(2) 申請から支給までの事務フローについて

- ・ 地域包括支援センターの職員から利用者の相談が上がってくる。要介護認定が下りない可能性の高い利用者から住宅改修の相談があった場合、一度訪問して利用者の状態を確認し、利用者の身体状況、住環境を確認し、判定会議(月2回実施)で対象になるか否かを判定している。
- ・ 判定により対象となった場合、地域包括支援センター職員、リハビリテーション専門職、福祉用具貸与事業者が同席し担当者会議を開催し、手すりの設置位置や、どのような福祉用具を購入いただくのがよいのかを検討し、福祉用具貸与事業者が書類を作成し、町に提出してもらっている。
- ・ 書類確認後、決定通知を発行する。その後、住宅改修や福祉用具の購入に着手する。完了後、再度、リハビリテーション専門職等が訪問して評価を行い、福祉用具貸与事業所から完了届を町に提出してもらう。その後、費用の9割を利用者に給付する。

(3) これまでの支給実績(申請件数、支給件数の状況)

- ・ 令和3年度は9件申請・支給。全て住宅改修による手すりの設置であり、福祉用具購入は0件だった。
- ・ 令和4年度は11件申請があり、10件は手すりの設置であり1件は浴槽台の購入だった。
- ・ 令和5年度は11件申請があり、8件が手すりの設置、3件が福祉用具購入であり、浴槽台、シャワーチェア、バスマグリップだった。福祉用具購入の実績は少ないが、年々増加傾向にある。

- ・ 申請可否自体も判定会議で検討してもらっているが、要介護認定が下りない利用者について本事業の対象者として選定されてくるケースが多い。以前、対象利用者として選定直後に要介護認定を申請したケースがあり、そういったことがないようにとは思っている。基本的には判定会議で対象者と選定された方は、却下になるようなことはない。
- ・ 対象者1人あたり上限5万円としているが、上限額まで分割して利用できる仕組みになっている。5万円まで使い切ると本事業の利用は終了である(リセットされるような仕組みはない)。

2. 介護予防住宅改修等事業の実施状況

(1) 事業の実施(専門職の参加状況等)

- ・ 町で開催する判定会議には看護師、保健師、社会福祉士が交代で参加している。
- ・ これまでは介護予防・日常生活支援総合事業と併用することはなかったが、本年8月から訪問型サービスCを併用し、そこでリハビリテーション専門職に参加してもらうことになった。以前は、地域包括支援センターの職員が利用者と話をし、必要な住宅改修等の提案・判断を行っていたが、利用者から使いにくいという声や、設置しても使っていないということがあったため、リハビリテーション専門職に参加してもらい、どういった位置に手すりを付けるか、どのような福祉用具がよいかの判断をしてもらうようにした。また、担当者会議を開催するように8月から変更した。地域包括支援センター職員、リハビリテーション専門職、福祉用具貸与事業所に参加してもらい、専門職同士でどのような福祉用具がよいか話し合っていたくようにした。
- ・ リハビリテーション専門職は町として訪問型サービスC、地域リハビリテーションを委託している病院から派遣してもらっている。

(2) 福祉用具専門相談員の関与するケース

- ・ 担当者会議の中で福祉用具専門相談員として参加し、意見をもらっている。
- ・ 書類提出にあたり見積もりや申請書類を作成し、利用者宅での対応もしてもらっているため、利用者との対応を踏まえたアドバイスをもらうことや、本事業の対象外の福祉用具の利用ニーズも把握し、都度対応してもらっている。
- ・ 利用者宅への訪問時には、福祉用具貸与事業所も同席し、リハビリテーション専門職等と一緒に、利用者への用具選定・住宅改修の検討・提案を行うこともある。

(3) 事業実施にあたっての工夫

- ・ 専門職が関与していない8月以前は、例えば、手すりの設置の場合、すぐに追加設置が必要となる、使い勝手が悪い、本来取り付けたい場合に設置できていないなどという利用者の声があった。これまで専門職と利用者がかうまく深掘した会話ができていないことがあったため、多職種と連携し、利用者に必要な福祉用具の選定や設置場所などを把握し、利用者に満足してもらうための取組を進めていきたいと思っている。

(4) 事業実施にあたっての課題

- ・ 8月以降、担当者会議の開催や同行訪問時にリハビリテーション専門職に参加してもらおうようにしているが、日程調整に時間を要し、以前より利用者へのサービス提供に時間がかかってしまうことが課題と感じ

ている。

(5) 本事業における福祉用具専門相談員の役割や関わり方について

- ・ 利用者と専門職がどのように利用者に関わっているか現場の確認までできていないが、利用者が満足していただいて、使い勝手がよく、要介護認定を受けなくとも住み慣れた自宅で暮らし続けていただきたいと思っているため、福祉用具専門相談員に助言してもらえるのは大変ありがたい。

3.1.5 事例調査のまとめ

事例調査では、全国の市区町村(1,741件)のうち福祉用具専門相談員を含む多職種連携による支援の取組をしていた3自治体にヒアリング調査を実施した。3自治体とも共通して、自治体内の要介護者が増加傾向にあることや、介護保険下で福祉用具のみ利用しているケースにおける介護保険申請の必要性について課題を感じており、要介護に至る前の在宅高齢者であっても介護保険を申請せずとも福祉用具を利用できる仕組みを作っていた。

いずれの事例も地域包括支援センターが中心となり、対象となる利用者の相談や受付を実施していたが、実際の支援にあたっての訪問調査の段階からリハビリテーション専門職とともに福祉用具専門相談員が同行し、選定に関与している実態があった。

また、いずれの事例も市町内に所在している福祉用具貸与事業所を指定事業所として採用しており、福祉用具貸与等を通じて、利用者と継続的な関わりができること、事業対象外の福祉用具の利用ニーズも把握でき早期に対応できることなど、支援が必要と考えられる利用者に関する利用者等の情報が自治体として把握できること等が利点として挙げられた。

事例2では、令和4年11月より事業を開始し、当初はリハビリテーション専門職の見立てで必要な福祉用具を提案・提供していたが、実際に利用すると想定通りに利用できていないこともあったことを挙げている。これを受けて、福祉用具専門相談員も同行することとなったが、福祉用具専門相談員だけでは判断が難しいケースもあり、リハビリテーション専門職と福祉用具専門相談員が協議して判断することについてプラスに感じているとの意見が聞かれた。また、事例3では、令和5年8月より地域包括支援センターとリハビリテーション専門職が事業対象者の支援に関わっていたが、住宅改修後に「使いにくい」などの利用者の声があり、福祉用具専門相談員も支援に加わりリハビリテーション職と一緒に選定等を実施する体制へ見直していた。リハビリテーション専門職だけでは商品知識が十分ではなく、どのような福祉用具が活用できるかといった判断が難しい場合もある一方で、福祉用具専門相談員だけでは利用者の身体状況を踏まえての判断が難しい場合もある。そのため、リハビリテーション専門職と福祉用具専門相談員といった多職種による支援を実施することにより、要介護状態に至る前の在宅高齢者に対する介護予防のための支援に繋がると考えられる。

3.2 モデル的試行の実施

3.2.1 モデル的試行実施の目的・実施内容

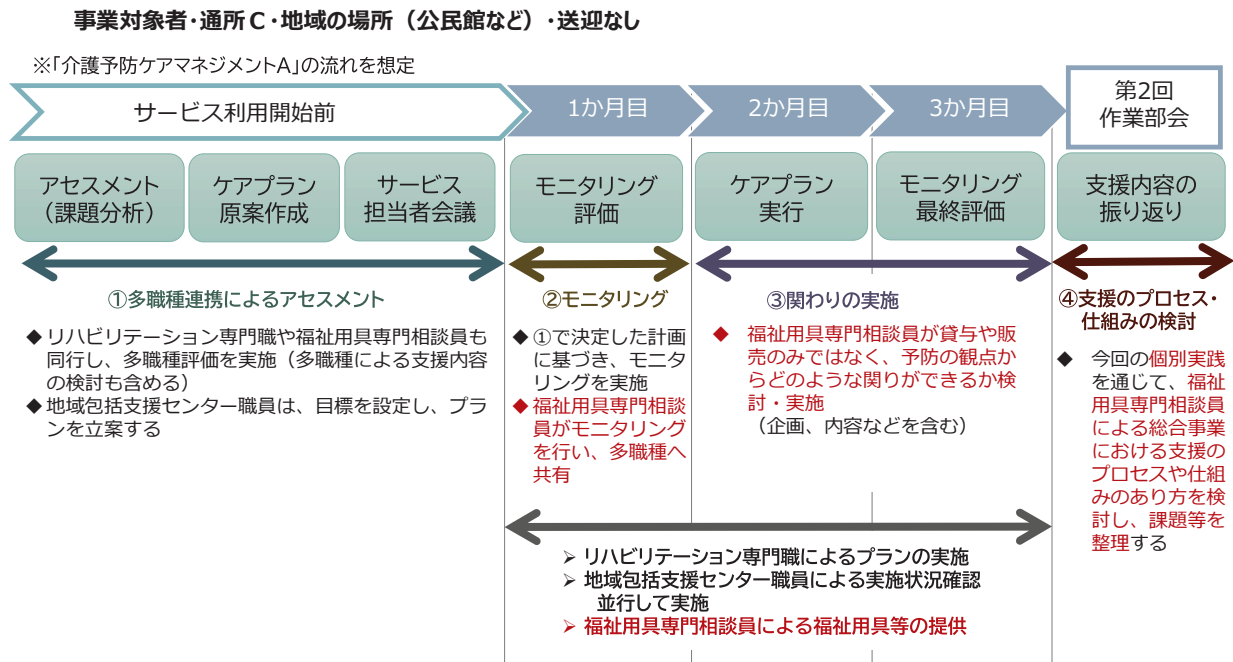
本モデル的試行は、福祉用具専門相談員を交えた更なる多職種連携による支援の在り方について検討することを目的とした。具体的な実施内容は以下の通り。

- ① 作業部会(モデル的試行を実施する地域の専門職等で構成)を設置し(2回開催)、作業部会の委員を中心に、実施内容・方法を検討する。
- ② 作業部会の検討内容に基づいて、多職種連携による利用者への支援に福祉用具専門相談員も試行的に参画する(モデル的施行)。
- ③ 取り組みの結果を評価し、福祉用具専門相談員を交えた更なる多職種連携による支援の在り方について総括する。

3.2.2 実施フロー

モデル的試行の対象利用者の選定、実施内容・方法等は、第1回作業部会にて検討・確認し、福祉用具専門相談員を交えた多職種連携による利用者への支援を行い、第2回作業部会にて支援内容の振り返りを実施した。モデル的試行の実施フロー(イメージ)は以下の通り。

図表 165 モデル的試行の実施フロー(イメージ)



3.2.3 作業部会の構成

作業部会の委員構成は以下の通りである。

<委員>

(敬称略、委員五十音順)

位置付け	氏名	所属・役職
部会長	松木 信	一般社団法人リハビリテーションスタッフサービス 理事長 作業療法士
委員	有馬 正英	熊本市 健康福祉局 高齢者支援部 高齢福祉課 技術参事 理学療法士
委員	江藤 正彦	株式会社千広 福祉用具専門相談員 (経験年数 13 年、福祉住環境コーディネーター2級)
委員	島田 那美	熊本市東区 保健福祉部 福祉課 地域包括支援班 主査 保健師
委員	竹内 久美	熊本託麻合リハビリテーション病院 地域づくりセンター 理学療法士
委員	長島 日出子	熊本市東3地域包括支援センター「ささえりあ託麻」管理者 生活支援コーディネーター／主任介護支援専門員

<オブザーバー>

厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官	内田 正剛
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係 係長	小河 佑樹
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係 主査	後藤 美詞
厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係	野村 望
横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長	渡邊 慎一 (本事業委員長)
一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長	小野木 孝二

<事務局>

一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長	後藤 憲治
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長	伊藤 広成
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任	淡路 陽子
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム	谷澤 由香理
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム	黒澤 千尋
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) ハルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療政策チーム	柿迫 栞緒

3.2.4 作業部会の開催

作業部会を下記の通り、2回開催した。

図表 166 作業部会の開催時期と主な議題

回	時期	主な議題
第1回	令和5年9月29日(金) 14:00~16:00	<ul style="list-style-type: none">・ 本事業の全体像について・ 事業内容・モデル的試行の実施方法について・ 今後のスケジュールについて
第2回	令和6年2月1日(木) 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none">・ モデル的試行の実施(振り返り)・ モデル的試行の効果検証について

3.2.5 モデル的試行の実施結果

(1) モデル的試行の対象

介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者(要支援1、要支援2の利用者及び基本チェックリストに該当したサービス事業対象者、在宅高齢者)とし、今回は3事例を対象とした。

(2) モデル的試行の実施時期

令和5年10月～令和6年1月まで。

(3) 個別事例の支援内容

a. 事例1:転倒・転落を踏まえた福祉用具の提案や安全な利用を支援したケース

事例1について、利用者概要(基本情報、課題)および支援開始時の目標設定、モデル的試行における取組内容の詳細は以下の通り。

図表 167 事例1 利用者概要と目標設定(支援開始時)

利用者概要	
【基本情報】 ◆ 70代 女性 ◆ 要介護度: 要支援1 ◆ 疾病・疾患: 両側人工股関節置換術後 ◆ 家族構成: 独居 ◆ 住まい: 団地1階 【所有している用具】 介護用ベッド(譲り受けたもの)、ベッド用敷きパット、サイドレール、万歩計、T字杖	【課題】 ■ 転倒に対する不安がある ■ 車への乗降りの際、右下肢の筋力のみで右下肢を持ち上げることが困難である ■ 歩行は杖を使用しているが、杖が歩行時の支持をなしておらず、歩き方の改善が必要である
目標設定	
<ul style="list-style-type: none"> 右下肢の筋力をつけ、乗車時に手で下肢を持ち上げずに乗りこむことができる。 健康を維持し活動が継続できるように運動を習得し習慣化する。 今後の経過を推測し、活動が長く続けられるように見直しができる。 	

図表 168 事例1 モデル的試行における取組内容の詳細

実施フロー	取組の詳細
① 多職種連携によるアセスメント(10月6日実施)	【多職種による取組】 <ul style="list-style-type: none"> アセスメント:人工股関節置換術後より、右下肢のしびれや筋力低下がみられた。そのため、浴槽のまたぎ動作や乗用車の乗り降りに支障があった。 目標設定:運動による筋力向上や活動量の向上を促し、介護予防を理解して包括的に自己管理できること(例:万歩計による運動量の管理等)を目標とした。 【福祉用具専門相談員の取組】 <ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション専門職、地域包括支援センター職員とともに自宅訪問し、自宅環境や利用者の運動機能を確認した。リハビリテーション専門職による利用者の身体機能評価やADL・IADLの評価、地域包括支援センター職員による利用者の生活状況の評価を踏まえ、利用者の生活課題を把握し、目標を共有した。福祉用具の活用により、歩行時のバランス能力の向上を図り、転倒予防に繋げることを目標とした。
② モニタリング(11月9日実施)	【経過】 <ul style="list-style-type: none"> 11/4 ベッドから起き上がった際に転落し、肋骨骨折を受傷した。運動や歩行練習は一時中止することとした。 11/9 肋骨バンドを使用し、疼痛の自制内での運動は可能になった。 【多職種による取組】

実施フロー	取組の詳細
	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメント:利用者は介護用ベッドを知人から譲り受け使用していたが、マットレスの上に使用していた敷きパットがずれたことによりベッドから転落したと推測した。転落前日まではサイドレールを使用することで敷きパットのずれを防止できていたが、自己判断でサイドレールを外したことが要因と考えられた。 ・ 支援方針:ベッドの適切な使用方法を指導することとした。また、疼痛自制内で安全に実施可能な運動による筋力向上や活動量の向上を促すため、福祉用具の使用や万歩計の活用方法を指導することとした。 ・ リハビリテーション専門職は、疼痛に配慮しながら万歩計を用いた運動指導、ベッドでの起居動作や入浴関連動作のADL指導を実施した。地域包括支援センター職員は、毎日の活動日記や栄養状況の日報を確認し、生活状況の把握や生活指導を実施した。 <p>【福祉用具専門相談員の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベッド周辺の環境調整:ベッド周辺の環境を確認し、敷きパットの使用状況を把握したうえで、適切なベッドの使い方を指導し、ベッドの周辺環境の整備について助言した。具体的には、マットレスの上にサイズの大きい敷きパットを使用していたため、敷きパットのはみ出している部分を折り込み、ベッドの側面を揃える方法を指導した。 ・ 運動に関する支援:運動量や活動量の向上のため、安全に実施するための歩行車や杖の導入について、本人の希望・意向を確認した。本人の意向も考慮して、ポールウォーキングを提案し、トレッキングポールの使用方法を指導した。
<p>③ 関わりの実施 (2・3か月目)</p>	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 疼痛の緩和に伴い、運動や歩行練習を再開した。 ・ 12/18トレッキングポールなしでスリッパを使用して外出したところ屋外で転倒した。転倒時、手をつくことができず胸を打撲したが、骨折等には至らなかった。 ・ 以前骨折した肋骨の痛みが減少し、骨折前の活動量に戻りつつあった。自主的にポールウォーキングを継続することによって、右足の上がりにくさや歩行姿勢の改善がみられ、本人も改善を自覚することができ、転倒予防の必要性について理解が増した。 <p>【多職種による取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援方針:運動の継続により支援の効果が見られており、引き続き運動に関する指導を行うこととした。利用者は日常生活動作が自立していることから、福祉用具の必要性が十分理解されないところもあり、不適切な使用をする場面も見受けられるため、継続した教育を実践する。 ・ リハビリテーション専門職はトレッキングポールを用いた歩行指導や運動量

実施フロー	取組の詳細
	<p>の確認を行い、継続してベッドでの起居動作や入浴関連動作の ADL 指導を実施した。地域包括支援センター職員は、生活状況の把握や生活指導を継続して実施した。</p> <p>【福祉用具専門相談員の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トレッキングポールや所有している T 字杖の安全な使用方法を指導し、転倒予防に配慮しつつ運動の継続ができるよう支援した。
<p>④ 支援のプロセス・仕組みの検討 (支援の振り返り)</p>	<p>【多職種支援の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベッドからの転落が発生したものの、専門職同士がアセスメントやモニタリングの内容を共有し、相談・協議できることで再発防止に向けた迅速な対応が可能であった。また、利用者は日常生活動作が自立しており、当初は福祉用具の必要性を理解していなかったが、専門職が協働して多面的に説明することによって支援の必要性の理解に繋がったと考えられる。 <p>【福祉用具専門相談員の支援の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメント時点から多職種と同時に利用者の目標や支援内容を共有することができ、必要なタイミングで適切な福祉用具の提案に繋がった。 ・ 支援中にベッドからの転落が発生したが、多職種との連携において迅速にベッド周辺の確認に訪問でき、安全な使用に向けた助言を行うことができた。 ・ 軽度者であり、日常生活動作も自立していたことから、福祉用具を使うことの効果に気づけていない利用者だった。しかし、福祉用具の適切な使い方や必要性の説明や指導を福祉用具専門相談員が中心となって多職種とともに行ったことで、必要性の理解に繋がったのではないかと。

b. 事例2:ポール歩行を提案したことによる運動量の向上・社会参加の機会創出につながったケース

事例2について、利用者概要(基本情報、課題)および支援開始時の目標設定、モデル的試行における取組内容の詳細は以下の通り。

図表 169 事例 2 利用者の概要と目標設定(支援開始時)

利用者概要	
【基本情報】 ◆ 90代 男性 ◆ 要介護度: 要支援1 ◆ 疾病・疾患: 両側人工膝関節置換術後 ◆ 家族構成: 独居 ◆ 住まい: 団地1階 【所有している用具】 特になし	【課題】 ■ 日常生活の動作は自立しているが、最近は食事の準備や片付け等が億劫に感じるが増えてきた ■ 地域活動等の社会参加の機会が少ない
目標設定	
<ul style="list-style-type: none"> 新しい楽しみや生活中的イベントを探して試してみる。 そのための健康維持活動の習慣化を図る。 	

図表 170 事例 2 モデル的試行における取組内容の詳細

実施フロー	取組の詳細
① 多職種連携によるアセスメント (10月5日実施)	【多職種による取組】 <ul style="list-style-type: none"> アセスメント:膝関節の屈曲可動域に制限があり、床に膝をつくとき疼痛があった。日常生活や家事動作は自立しているものの、煩わしく感じており、基本チェックリストにおいてはうつ傾向があった。また、社会参加の機会が少なく、外出の機会も少なかった。 目標設定:新しい楽しみや生活中的イベントを探して試す、そのための健康維持活動の習慣化を目標とした。 【福祉用具専門相談員の取組】 <ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション専門職、地域包括支援センター職員とともに自宅訪問し、自宅環境や利用者の運動機能を確認した。リハビリテーション専門職による利用者の身体機能評価やADL・IADLの評価、地域包括支援センター職員による生活状況の評価を踏まえ、生活課題を把握し、目標を共有した。福祉用具を活用し活動量を増加することで、意欲低下とならないよう、地域活動への参加に繋げることを目標とした。
② モニタリング (11月9日実施)	【経過】 <ul style="list-style-type: none"> 万歩計を購入し、自己管理しながら自主的に運動を実施していた。しかし、歩容は不良で、バランス不良があり転倒リスクがあった。 【多職種による取組】 <ul style="list-style-type: none"> アセスメント:後方重心によるバランス能力低下がみられ、日常生活や家事動作の煩わしさを助長している可能性があるかと推測された。歩行の機会を

実施フロー	取組の詳細
	<p>増やし、筋力向上によるバランス能力の向上や外出機会の創出を促す必要があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援方針:後方重心で転倒リスクが高いため、安全に運動を実施するための福祉用具の使用を指導する。 リハビリテーション専門職は万歩計を用いた運動指導や、筋力強化練習・バランス練習を実施した。地域包括支援センター職員は、継続して生活指導を実施した。 <p>【福祉用具専門相談員の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩幅の拡大や活動量を増やす目的でポールウォーキングを提案し、導入した。リハビリテーション専門職とともに、正しい歩行姿勢や安全に使用するための指導を実施した。
③ 関わりの実施	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自身で万歩計の歩数を確認しながらポールウォーキングを行うことが習慣化した。毎日の運動や活動内容を自身で記録し、日々向上していることで運動へのモチベーションに繋がっていた。 定期的に利用者宅を訪れる家族との外出の機会が増え、また、本モデル的試行の参加者同士で自主的に運動を行う企画も計画し、社会参加の機会の創出のきっかけとなった。 <p>【多職種による取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援方針:運動の継続により支援の効果が見られており、引き続き支援を行うこととした。 リハビリテーション専門職は、筋力強化練習・バランス能力向上練習を継続して実施した。地域包括支援センター職員は、日々の運動状況や家事動作の様子を確認し、生活指導を実施した。 <p>【福祉用具専門相談員の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> トレッキングポールの使用状況をリハビリテーション専門職と一緒に確認し、転倒予防に配慮しつつ運動の継続ができるよう支援した。
④ 支援のプロセス・仕組みの検討 (支援の振り返り)	<p>【多職種支援の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活や家事動作は自立していたものの、うつ傾向があり社会参加の機会も少なかったことからフレイルの兆候が見られた。多職種協働により、運動習慣が身に付き、外出の機会が増え、社会参加の創出につながった。 <p>【福祉用具専門相談員の支援の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 転倒リスクに配慮しながら歩幅の拡大や活動量を増やす目的でポールウォーキングを導入し、歩容の改善や筋力向上が促進され、利用者の生活範囲を拡大することに繋がったのではないかと。

c. 事例3:歩行器や自助具などの提案・導入を通じて自立支援に繋がったケース

事例3について、利用者概要(基本情報、課題)および支援開始時の目標設定、モデル的試行における取組内容の詳細は以下の通り。

図表 171 事例3 利用者の概要と目標設定(支援開始時)

利用者概要	
【基本情報】 ◆ 70代 女性 ◆ 要介護度: サービス事業対象者 ◆ 疾病・疾患: 右変形性膝関節症疑い ◆ 家族構成: 娘と2人暮らし ◆ 住まい: 団地3階 【所有している用具】 自費ベッド	【課題】 ■ 右膝周囲の痛みがあり階段昇降や床からの立ち上がりが苦痛となっている ■ 5か月前に現在の団地へ転居しており地域住民との関わりが少ない
目標設定	
<ul style="list-style-type: none"> 右下肢の筋力をつけ、床や椅子からの立ち上がりがしやすくなる。 体力をつけて疲れずに階段昇降ができ、近隣の散歩ができる。 買い物へ行き、自分で買いたいものを選ぶことができるようになる。 	

図表 172 事例3 モデル的試行における取組内容の詳細

実施フロー	取組の詳細
① 多職種連携によるアセスメント (10月6日実施)	【多職種による取組】 <ul style="list-style-type: none"> アセスメント:右膝周囲の疼痛により、床や椅子からの立ち上がりや階段昇降に支障をきたしていた。また、握力低下も見られた。低栄養(アルブミン低値)により、栄養面の支援が必要であった。自費ベッドを導入しているが、高さの調整や設置位置等、適切に使用できていなかった。 目標設定:ベッド周辺や日中過ごす空間の環境調整や運動指導を行い、膝関節の疼痛緩和や自立支援を促す。また、栄養指導により食事内容の改善を図る。さらに、安全に屋外歩行を行うための福祉用具を導入し、活動範囲を拡大することを目標とした。 【福祉用具専門相談員の取組】 <ul style="list-style-type: none"> リハビリテーション専門職、地域包括支援センター職員とともに自宅訪問し、自宅環境や利用者の運動機能を確認した。リハビリテーション専門職による身体機能評価やADL・IADLの評価、地域包括支援センター職員による生活状況の評価を踏まえ、生活課題を把握し、目標を共有した。福祉用具を活用することで外出の機会を増やし、自分で買い物に行く、地域住民との関わりを増やす等、活動範囲を拡大することを目標とした。
② モニタリング (11月9日実施)	【経過】 <ul style="list-style-type: none"> 運動を継続して実施し、椅子の活用やベッド周辺環境を調整したことで、右膝痛は改善傾向が見られた。ゴミ出しや団地の清掃等、外出の機会も増えた。 栄養指導の内容を生活に取り入れるように心がけているが、自分では買い

実施フロー	取組の詳細
	<p>物に行けず、自分で食事内容を選ぶことが難しいことを新たな課題として把握できた。</p> <p>【多職種による取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメント:現在の居住地に転居したばかりであり、自宅周辺の地図が把握できておらず、買い物に行くことが難しいことが判明した。栄養指導の受け入れは良好であったが、家族の協力が得られにくいため、本人が買い物に行き食事内容を検討できるよう、生活範囲を拡大することが必要と考えた。 ・ 支援方針:自力で買い物に行けるよう、福祉用具の使用を検討する。 ・ リハビリテーション専門職は、膝関節への負担軽減に配慮した立ち上がりや階段昇降等の ADL 指導を実施し、携帯電話の万歩計機能を利用した運動指導を継続して実施した。地域包括支援センター職員は、栄養指導の実施や食事摂取時のチェックリストの内容を確認し、継続して生活指導を実施した。 <p>【福祉用具専門相談員の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自力で買い物に行くこと、屋外における歩行距離の拡大を目指し、荷物の運搬も考慮して歩行車を提案し、導入にあたって安全な使用方法や保管場所・保管方法についての助言も行った。 ・ 家族が掃除のために電動ベッドの高さを上げたままにしており、本人が適切に使用できていないことを把握した。掃除の際に高さを変更しても適切な高さに調整できるよう適切な位置にマーキングを行った。
③ 関わりの実施	<p>【経過】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動を継続できており、団地内のグランドゴルフにも参加できるようになった。 ・ 栄養指導により食事に対する意識も変化し、バランスの良い食事を摂取できるように心がけており、栄養状態も改善した。 ・ 継続的な関わりの中で、握力低下により、ペットボトルや洗濯洗剤容器のキャップを自力で開けることができないことを新たな課題として把握できた。 <p>【多職種による取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援方針:握力低下に伴い、キャップの開け閉めが困難なため、自助具の活用を検討する。生活範囲の拡大に向けた支援を検討する。 ・ リハビリテーション専門職は IADL の評価を行い、更なる生活課題を把握し、生活範囲の拡大に向けて屋外歩行の評価を実施した。地域包括支援センター職員は、継続して生活指導を実施し、娘への生活指導や、地域活動への参加状況の把握・支援を行った。 <p>【福祉用具専門相談員の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ペットボトルや洗濯洗剤容器のキャップを自力で開けられるよう自助具

実施フロー	取組の詳細
	<p>(オープナー)を提案・導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自力で買い物にいけるよう自宅周辺のマップを作成し、利用者と一緒に補講し、ルートの確認を行った。その際、交通量や段差にも配慮し、一時的な休憩場所も検討・確認し、独りでも外出できるように支援した。
<p>④ 支援のプロセス・仕組みの検討 (支援の振り返り)</p>	<p>【多職種支援の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低栄養による虚弱を呈し、社会的交流もほとんどない利用者であったが、多職種協働により、栄養状態の改善や日常生活の課題解決に繋がり、利用者の自立支援に繋がった。 <p>【福祉用具専門相談員の支援の振り返り】</p> <ul style="list-style-type: none"> アセスメントやモニタリングに同席することで、利用者にとっての新たな課題を迅速に把握することができ、必要な福祉用具の提案・導入ができた。 福祉用具専門相談員として、介護保険による福祉用具の提案に留まらず、自助具も含めた幅広い提案や、安全に使用するための支援まで手厚く関わることができた。 これまでの支援にとどまらず、今後も福祉用具を使うことで安全に自立した生活が可能となると考えられ、介護保険の申請等、利用者・家族に対し、多職種とともに必要な支援について一緒に提案することができた。

3.2.6 モデル的試行の効果・今後に向けた課題

(1) 個別事例のまとめ

本モデル的試行では事業対象者3名について、リハビリテーション専門職、地域包括支援センター職員に加えて、福祉用具専門相談員を含めた多職種による支援を実践した。

事例1は術後の筋力低下に伴う下肢機能の低下から、腰痛や歩容の悪化が懸念されたケースであった。当初は運動機能面に対する支援を主として実践する想定であったが、本モデル的試行における多職種支援の開始前に居宅内でベッド周辺の環境不良が要因でベッドからの転落による肋骨骨折を受傷したため、運動機能面に対する支援に加えて、福祉用具専門相談員によるベッド周辺の環境整備の支援や活動量増加のための福祉用具を介した支援の実施により、福祉用具等の適切な使い方や必要性に関する教育および自立支援を促した事例であった。

事例2は、日常生活や家事動作は自立していたが煩わしきを感じ、外出や社会参加の意欲も低下していたケースであった。多職種によるアセスメントの結果、後方重心によるバランス不良を呈していたため、リハビリテーション専門職によるバランス能力向上に向けた支援を行い、福祉用具専門相談員も活動量を増やすことを目標として福祉用具を介した支援を実践した事例であった。

事例3は、自費ベッドを適切に使用することができず生活に支障をきたしており、また同居している娘の協力が得られにくく、低栄養による虚弱を呈し、社会的な交流の機会もほとんどなかったケースであった。リハビリテーション専門職による運動指導や地域包括支援センター職員による生活指導を実施する

とともに、福祉用具専門相談員によるベッド周辺環境の整備や自助具の紹介、屋外での活動量向上に向けた支援を実施した事例であった。

3事例とともに、多職種による協働のもと、福祉用具専門相談員による介護予防のための支援を実践することができた。

(2) モデル的試行を通じて把握できた福祉用具専門相談員の役割・効果

福祉用具専門相談員は、介護保険における福祉用具貸与や福祉用具購入等の依頼に基づき、福祉用具の選定や計画作成、取り扱い説明およびモニタリングを主として実施する役割を担っている。また、自助具も含めた福祉用具等の専門職であることから、事業対象者に対する関わりとしても要介護への移行を防ぐための福祉用具等の活用を支援する取組が期待できる。本事業におけるモデル的試行では、福祉用具専門相談員が事業対象者に対する多職種支援に参加し、介護予防の観点における福祉用具専門相談員の役割を検討した。

本モデル的試行では、3つの事例に対し福祉用具専門相談員を交えた多職種での支援を行った。福祉用具専門相談員は、多職種とともにアセスメントからモニタリングまで定期的に利用者に関わることで、迅速に利用者の情報やニーズを把握することができた。さらに、多職種による支援目標・内容についても共有することで、都度、必要な福祉用具の選定・提案、速やかな導入に繋げることができていた。また、介護保険による福祉用具に留まらず、生活課題に合わせた自助具も含めた提案や、ベッド周辺の環境整備に関する助言や指導、安全に外出するためのマップ作成等、自立支援に向けた幅広い取組を実践することができた。これらを踏まえ、本モデル的試行による福祉用具専門相談員を交えた多職種協働の効果を、以下の通り整理した。

- ① 介護保険の福祉用具に限らず、自助具も含めた豊富な福祉用具の商品知識による提案・導入を支援することができた
- ② 福祉用具の選定・導入だけに留まらず、導入した福祉用具や既に使用している福祉用具等も含め、安全に使用するための助言ができた
- ③ 福祉用具の専門家としてリハビリテーション専門職等と一緒に利用者支援に関わることによって、本人・家族が福祉用具の必要性をより理解することができ、必要な介護保険申請や介護保険による福祉用具の利用に関する説明を効果的に実施することができた
- ④ 福祉用具の活用を通じた新たな提案・支援を速やかに実践する支援体制を構築することができた

(3) 福祉用具専門相談員による総合事業の対象者への支援のあり方

本モデル的試行では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス C(短期集中予防サービス)の支援チーム(地域包括支援センターの主任介護支援専門員、リハビリテーション専門職)に、福祉用具専門相談員が参画し、福祉用具専門相談員として通常は実施していない事業対象者(福祉用具貸与等の利用がない方)への支援を行った。前述(1)(2)の通り、福祉用具専門相談員による事業対象者に対する支援の効果は十分把握できたが、事前に設定されたモデル的な試行の中では、現状の介護予防・日常生活支援総合事業の中で継続的に福祉用具専門相談員が関与していくには課題が残る。

課題の1つ目として、まず、福祉用具専門相談員が介護予防のための支援を実践するにあたり、要介護者と比較して事業対象者はADL能力が高く、生活上の課題を明確化することは難しい点が挙げられる。そのため、今回実践したモデル的試行では、福祉用具専門相談員が自身で対象者の課題を把握するのではなく、多職種協働によるチームアプローチに参加することによって総合事業の対象者の生活上の課題を明確にした。また、福祉用具専門相談員が積極的に多職種協働の場へ関与する機会は少ないことも2つ目の課題として挙げられる。今回参加した福祉用具専門相談員は、経験年数13年の職歴を有しており、福祉用具や自助具の選定・活用支援に加えて、屋外の交通量や段差にも配慮した自宅周辺のマップの作成まで支援できる人材であった。福祉用具専門相談員が福祉用具の専門家としてチームアプローチに参画するための多職種協働の方法やあり方について検討することが必要であることに加えて、福祉用具専門相談員としても要介護者への支援だけでなく事業対象者への自立支援に必要な知識やスキルを持つことも必要である。

(4) 福祉用具貸与事業者として期待される役割

本モデル的試行の振り返り(第2回作業部会)では、「地域住民が様々な困りごとを相談できる場所として福祉用具貸与事業者があるとよい」との意見が挙げられた。本モデル的試行に参加した福祉用具貸与事業所は店舗を構えており、最近ではショールームとして福祉用具や介護用品の展示も行う事業所であった。地域に根差した事業所であり、また地域課題に対して配慮することのできる福祉用具専門相談員であったため、福祉用具貸与事業所・福祉用具専門相談員としての役割が十分発揮できたのではないかと推測される。福祉用具貸与事業所では福祉用具等の実物を事業所内に置いていない場合や、福祉用具専門相談員が対象者の居宅へデモ品を持参している場合もある。利用者にとって望ましい在り方という視点で見れば、福祉用具貸与事業所として店舗を持つことが望ましく、今後は、介護の課題に直面していない地域住民に対しても、福祉用具や自助具等の相談ができ、介護に関連した情報を共有できるような場所の一つとして、福祉用具貸与事業者が新たな役割を担うことが期待される。

(5) 福祉用具貸与事業者を取り巻く課題

本モデル的試行を実践した上で挙げられた課題として、介護予防の視点で広く福祉用具を活用するための機会が少ないことが挙げられた。本モデル的試行における個別事例への支援では、トレッキングポールなどの介護予防福祉用具貸与の給付対象となっていない福祉用具や自助具といった幅広い用具等を活用することで、利用者の自立支援が可能となった。現状においては、今回使用した福祉用具等を活用した支援の実践は難しく、幅広く福祉用具等を提供するための費用や人材を確保することは難しいが、福祉用具貸与事業者として介護予防の視点から事業へ参画するための取組が求められる。

また、本モデル的試行の振り返り(第2回作業部会)の中で、「自治体により介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して杖やシルバーカーを支給する場合があるものの、利用者の状態を踏まえた福祉用具の提案が不十分なケースも見受けられる」との意見があった。介護保険制度とは異なる事業や制度等を用いて利用者に適した福祉用具を提供する際、リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員が福祉用具に関して協議できることが望ましく、事業対象者も含めた多様な在宅高齢者に対する支援に福祉用具貸与事業者も関わることで、介護保険の範囲に留まらず自助具等も含めた幅広い福祉

用具等の提案が可能となる。介護予防としての福祉用具等を活用した支援を実践する際に、福祉用具専門相談員も含めた専門職の活用が期待される。

4. まとめと今後の課題

4.1 本事業のまとめ

4.1.1 介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための支援の実態について

本調査では、介護予防福祉用具貸与の開始時の福祉用具専門相談員の支援の実態を明らかにし、貸与期間設定がなぜ必要か、その重要性や根拠の分析、適切な期間でモニタリングがされていることによって貸与される福祉用具の過不足、利用者が不適切な使用をしていないか等の検証を行うことを目的に、アンケート調査およびヒアリング調査を実施した。

(1) 貸与期間、モニタリング予定時期の設定および福祉用具の過不足の確認

貸与期間の設定については、福祉用具専門相談員向け調査の結果より、主に利用者・家族の意向や介護支援専門員からの助言・情報共有された内容を主に参考として、介護予防ケアプランの支援計画期間等も踏まえ、福祉用具専門相談員の見立てで目標を達成するまでの期間を想定していることが把握できた(図表 32)。

また、目標を達成するまでの想定時期とモニタリング予定時期を比較したところ、目標の達成が想定される時期よりもモニタリング予定時期のほうが早く設定されており、目標を達成するより前にモニタリングを実施することを貸与開始時点から想定していることが把握できた(図表 40)。

モニタリング予定時期については、事業所向け調査において、本調査に回答した事業所のうち61.2%が、貸与開始から1か月以内に初回モニタリングを行い、電話または訪問により納品後の福祉用具の利用状況を確認していることが把握された(図表 14、図表 16)。また、その後は、約9割の事業所が半年以内に定期モニタリングを行い、主に訪問により納品後の福祉用具の目標達成状況を確認していることが把握された(図表 19、図表 21)。一方で、福祉用具専門相談員向け調査やヒアリング調査からは、事業所としてのルールである6か月以内を目安としつつも、利用者の状況や介護環境、使用している福祉用具等の状況にあわせて必要に応じて時期を早める等、柔軟にモニタリング予定時期を設定していることがわかった。

さらに、福祉用具専門相談員向け調査においては、本調査への協力以外の理由で想定よりも早くモニタリングを実施した事例が全体の18.0%、モニタリングを実施せず回収した事例が17.5%と、全体の3割以上の事例で想定と異なる対応となっており(図表 41)、また、本調査への協力以外の理由で想定よりも早くモニタリングを実施した事例のうちの約3割が、利用者の状況が貸与開始時の想定通りではなかったと回答し(図表 144)、商品の追加・変更、貸与終了を検討していたことから(図表 146)、貸与開始当初からその後の身体状況や意向の変化を想定し、適切なモニタリング時期を設定することの難しさも把握されたところである。

福祉用具専門相談員向け調査において、モニタリング時の利用者の状況が貸与開始時の想定通りではなかったと回答した場合に、想定通りにならなかった理由として考えられる点として、「貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた」、「納品後の利用者への状況確認が不足していた」等の理由が挙げられていたことから(図表 145)、貸与開始後の変化を想定し、適切なモニタリング時期

を想定するには、貸与開始時の情報収集及びその後の状況確認を十分に行うことが重要であると考えられる。しかし、福祉用具専門相談員向け調査の結果からは、貸与後の変化を想定するために必要な介護支援専門員以外の他介護サービス事業者や医師・リハビリテーション専門職等の医療職との連携・情報共有が少ない実態も把握された(図表 36)。本調査の対象は介護予防福祉用具貸与の利用者であり、疾病・疾患を持っていない場合や他の介護サービスを利用していない場合など介護支援専門員以外の他職種が関与していない場合も一定数あったと思われるが、他介護サービスを利用している場合、他介護サービス事業者からの助言・情報共有を受けている割合は低かった(図表 37)。実際には、ヒアリング調査の事例 No.1 のように、介護支援専門員を通じて他職種の情報を入手している場合もあると思われるが、退院前カンファレンスやサービス担当者会議等へ参画し、多職種との直接的な協議ができることが望ましい。実際、ヒアリング調査の事例 No.4 では、退院前カンファレンスに同席し、リハビリテーション専門職および介護支援専門員とともに利用者の状況を確認した上で住環境整備に関する検討・提案を行い、適切な今後の予測や利用者にとって過不足のない提案に繋がっていることが把握された。そのため、退院後のケースや、他介護サービスを利用しているケースについては、退院前カンファレンスやサービス担当者会議等を通じて積極的に情報収集を行い、多職種との協議の上で目標やモニタリング時期を設定することが重要と考えられる。一方で、先述のとおり、サービスの利用状況等によっては他職種との連携が難しい場合も想定されるため、福祉用具専門相談員自身としても利用者を適切に評価することができるよう、研修の拡充等により福祉用具専門相談員の知識・スキルの向上を行うことも必要であると考えられる。

(2) 利用者が不適切な使用をしていないかの確認

本調査においては、利用者の不適切な使用による事故、ヒヤリ・ハットの発生に関する報告は確認されなかった。一方で、ヒアリング調査からは、いずれの福祉用具専門相談員も納品時に使用方法の説明や注意喚起を行うだけでなく、モニタリング時にもヒヤリ・ハットの発生状況を聞き取り、使用方法の再指導等を行うことによって、事故が発生しないように配慮していることが把握された。また、本調査において事故、ヒヤリ・ハットの発生があった3件中2件は、モニタリング時の聞き取りや、福祉用具専門相談員からの連絡で発覚したものであり、介護支援専門員も把握をしていない情報であったことから、福祉用具専門相談員が適切にモニタリングを実施し、状況確認や聞き取りを行うことで、早期のリスク把握や改善に向けた提案等に繋がり、重大事故の発生防止に寄与できるものと考えられる。なお、福祉用具専門相談員向けの事故防止に関する研修・教育にあたっては、日本福祉用具供給協会のテキスト³も活用いただきたい。

4.1.2 福祉用具貸与事業者の支援のあり方について

本調査モデル研究事業では、要介護に至る前の在宅高齢者に対する多職種連携支援の好事例を調査するとともに、総合事業の対象者に対する福祉用具等を活用した支援のモデル的試行を実施した。要

³ 事故防止に向けた福祉用具専門相談員の留意点～アセスメント編～(一般社団法人 日本福祉用具供給協会)、事故防止に向けた福祉用具専門相談員の留意点～モニタリング編～(一般社団法人 日本福祉用具供給協会)

介護に至る前の在宅高齢者に対し、介護保険を申請せずとも福祉用具等を活用した自立支援を実践できることは、要介護状態への進行を遅らせ、高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるための一助となる。本調査モデル研究事業により、要支援者や総合事業の対象者に対する福祉用具等を活用した自立支援の効果が明らかとなれば、身体機能低下のリスクを伴う在宅高齢者が福祉用具等を活用して自立した日常生活を営むことを支援し、要介護状態への進行を遅らせ、将来的には介護給付費の削減に繋がることで、持続可能な介護保険制度の維持に貢献することができる。

本事業における調査モデル研究事業を通じて、総合事業の対象者の自立支援の取組に福祉用具専門相談員が参加することによる効果について、以下に整理した。

- リハビリテーション専門職と福祉用具専門相談員といった多職種による支援を実施することにより、総合事業の利用者に対する介護予防のための支援に繋がる
- 地域の福祉用具貸与事業所が総合事業の利用者に対する支援に参加することで利用者と継続的な関わりができる
- 事業対象外の福祉用具の利用ニーズも把握でき早期に対応できる
- 利用者への用具選定に加えて、利用者の自立支援に適した住環境整備の提案をすることができる
- 介護保険による福祉用具に留まらず自助具も含めた提案ができる
- 福祉用具や自助具を活用するための自立支援に向けた幅広い取組が提案できる

一方で、総合事業の対象者の自立支援における福祉用具専門相談員や福祉用具貸与事業者の現状における課題について、以下の点が考えられる。

- 福祉用具専門相談員は要介護認定者への支援が多いため、総合事業の対象者への自立支援に必要な知識やスキルが不足している
- 福祉用具専門相談員だけでは利用者の身体状況を踏まえて用具の選定等を判断することが難しい場合もあるが、総合事業の利用者支援のための事業やケアチームに福祉用具専門相談員が参加する機会が少ない
- 総合事業の対象者や介護の課題に直面していない地域住民等に関わる機会が少ない
- 介護保険の範囲に留まらず自助具等も含め幅広く福祉用具等を提案できる機会・仕組みがない

今回の調査モデル研究事業から、福祉用具専門相談員は総合事業の対象者に対しても専門性を発揮できることが明らかとなったが、福祉用具専門相談員が総合事業の対象者に対する多職種支援へ参画する環境はまだ十分に整っていないこともわかった。今後は、今回の調査モデル研究事業に留まらず、福祉用具専門相談員を含めた多職種支援の事例を増やし、多職種協働のあり方を検討する必要がある。また、福祉用具専門相談員は利用者にとって必要な福祉用具等を選定する職種であることから、総合事業の対象者を含む様々な対象者に対し福祉用具等を活用した支援を実践することが求められる。さらに、総合事業の対象者や介護の課題に直面していない地域住民にも福祉用具等を身近に感じてもらうことも必要である。これらの課題を乗り越えるためにも、福祉用具貸与事業所として介護保険の範囲に留まらず自助具等も含めた幅広い福祉用具等を提案できるような共助の仕組みを模索することが望まれる。

4.2 今後の課題

本事業のまとめを踏まえ、在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者、福祉用具専門相談員の支援のあり方について、今後の課題を整理した。

4.2.1 総合事業の対象者や介護予防のための支援に向けた知識の向上

「介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査」において、貸与開始当初からその後の身体状況や意向の変化を想定し、適切なモニタリング時期を設定することの難しさを把握することができた。しかし、貸与開始当初からその後の身体状況等の変化を想定し、適切なモニタリング時期を設定することには限界があるものの、福祉用具専門相談員はモニタリング時期が想定通りではなかった理由について、その要因を把握し今後の福祉用具貸与計画の見直し等に生かすことが求められる。

また、「福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業」では、福祉用具専門相談員は要介護認定者への支援が多いため、総合事業の利用者への自立支援に必要な知識やスキルが不足していることや、福祉用具専門相談員だけでは支援が必要な利用者にアプローチできないことが課題として挙げられた。総合事業においては、生活を見据えた様々なアプローチにより介護予防につながる自立支援を行うことが必要である。そのため、福祉用具専門相談員としても要介護認定者への支援だけでなく、総合事業の対象者への自立支援にも参画することが望ましく、福祉用具専門相談員は総合事業の対象者に関わる際に必要な知識やスキルを持つことが求められる。

上記を踏まえ、今後、福祉用具専門相談員はより正確なモニタリング時期を設定し、さらに効果的な福祉用具貸与サービスを提供すること、また、総合事業の対象者への自立支援に向けたチームアプローチにも参画するため、総合事業の対象者を含む様々な対象者について福祉用具等を活用した支援が実践できるよう、知識やスキルを身に付けていく必要がある。そのために、福祉用具専門相談員に対する研修や教育の更なる拡充が望まれる。

4.2.2 多職種との情報共有、チームアプローチへの参加

「介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査」にて、福祉用具専門相談員が、介護予防福祉用具貸与の開始時に貸与期間(目標を達成するまでの想定期間)を誰からのどのような情報を踏まえて設定しているのか、その根拠について明らかにした。多くのケースは利用者・家族および、介護支援専門員からの聞き取りにより情報を収集し、福祉用具専門相談員としての見立てで貸与期間や次回のモニタリング実施時期を設定していた(図表 32、図表 36)。一方で、割合としては1割程度ではあったが医師・リハビリテーション専門職等の医療職との情報共有により利用者の疾患やリハビリテーションによる改善の見込み等の情報を踏まえた提案を実施していた。医療職と情報共有をしていた福祉用具専門相談員は、利用者の今後も見据えての提案を実施しており、将来的には貸与している福祉用具の利用終了時期も見込んでいた。

また、「福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業」では、在宅高齢者に対する多職種連携支援の好事例調査や、総合事業の対象者に対する福祉用具等を活用した支援のモデル

的試行を行い、総合事業の対象者の自立支援における福祉用具専門相談員の参加による効果を検討した。多職種連携支援の好事例では、リハビリテーション専門職だけでは商品知識が十分ではなく、どのような福祉用具が活用できるかといった判断が難しい一方で、福祉用具専門相談員だけでは利用者の身体状況を踏まえての判断が難しいといった課題が挙げられ、リハビリテーション専門職と福祉用具専門相談員といった多職種による支援を実施することの相乗効果が確認された。また、モデル的試行では、福祉用具専門相談員だけでは総合事業の対象者に対してアプローチすることが難しいといった課題が挙げられ、リハビリテーション専門職や地域包括支援センター職員等といった多職種協働によるチームアプローチに参加することで、福祉用具専門相談員は福祉用具の専門家としての効果を発揮することができた。

介護予防福祉用具貸与においては、福祉用具を必要とするきっかけや、他サービスの利用状況により、福祉用具専門相談員にとって情報収集しやすい他職種は限られることも想像できる。また、総合事業の対象者の自立支援に向けた多職種支援については、福祉用具専門相談員が参画するための環境は十分に整っていないことも把握できた。しかし、本事業における調査結果から、福祉用具専門相談員として退院退所前カンファレンスへの同席や、サービス担当者会議の場など、他職種と情報共有できる場に参加し、福祉用具の専門家として積極的に協議することにより、総合事業の対象者の自立支援に貢献できることが期待される。さらに、福祉用具専門相談員が福祉用具や自助具の選定のみならず、多職種協働によるチームアプローチにも参加することで、より福祉用具や自助具を活用した自立支援を実践することも期待される。今後は、総合事業の対象者を含む多様な高齢者の自立支援のための多職種支援の場に福祉用具専門相談員を活用する機会を増やしていくことが望まれる。

4.2.3 福祉用具貸与事業者としてのあり方

(1) 利用者にあわせたモニタリング実施時期の設定

福祉用具貸与事業所の多くは、福祉用具納品の1週間後を目途に利用状況等を確認し、モニタリングは6か月以内に1度としている。今回の調査においては、モニタリング実施時期を調査のため3か月後を目途にモニタリングを実施することとした。その結果、転倒などの事故やヒヤリ・ハットを把握できた事例があった。また、福祉用具専門相談員に対するヒアリング調査から、歩行器など使用にあたって注意が必要な種目の場合は、2～3か月後にモニタリングを実施し、再度、操作方法などの注意喚起をするなどの対応を実施しているケースもあった。

特に介護予防支援においては介護給付の場合に比べケアプランの目標達成までの期間も短いため、福祉用具を利用することによる目標達成状況を細目に確認し、進捗状況を踏まえた計画変更などの提案が必要と考えられる。福祉用具貸与事業所として、福祉用具納品の1週間後を目途に利用状況等を確認し、その後の対象者個々の状況に合わせた定期的なモニタリングにより、利用経過を確認し、記録しておくことが重要である。その際、モニタリングの実施時期を一律に決めるのではなく、利用者の状況や、貸与している福祉用具、ケアプランの目標等を踏まえ、利用者の状態像と照らし合わせて柔軟に対応するとともに、当初の想定と異なる場合にはその要因を把握して記録に残すことで、福祉用具貸与計画の見直し等に生かすことが求められる。また、福祉用具専門相談員が適切なモニタリング実施時期を

判断するための知識やスキルを習得できるよう、必要な研修受講の更なる促進、事業所内での指導を実施いただきたい。

(2) 地域の高齢者への支援

福祉用具貸与事業者は要介護認定者を対象に、福祉用具貸与・販売、住宅改修による利用者支援を主に実施しているが、総合事業の利用者との関わりは少ないことが想像される。本事業においてもモデル的試行を実施するにあたり協力先の確保に時間を要した。

モデル的試行では、福祉用具専門相談員として介護保険の範囲に限らない福祉用具や自助具の提案などを通じた支援を実践できた。事例調査においても要介護認定前の在宅高齢者に対する、福祉用具貸与や住宅改修の支援に市町内の指定福祉用具貸与事業所が支援を実施している事例を把握できた。要介護認定前の在宅高齢者に対する支援の場においても福祉用具貸与事業所、福祉用具専門相談員は十分活躍できると推測される。

地域の多様な在宅高齢者への支援を通じ、地域の中での新たな課題やニーズの把握、福祉用具専門相談員の専門性を活用した新たな活躍の機会の創設、介護予防としての関わりなど、福祉用具貸与事業者として幅広い在宅高齢者への支援を期待したい。

5. 参考資料

5.1 介護予防福祉用具貸与の実態調査 管理者用調査票

「在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業」

介護予防福祉用具貸与の実態調査 管理者用調査票

■本調査の目的

- ・ 介護予防福祉用具貸与計画の作成にあたっては、目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容に加え、福祉用具貸与計画では明示されていない「サービスの提供を行う期間」等を記録したものを作成し、この期間が終了するまでに必要に応じてモニタリングを行い、達成状況の把握等を行うよう努めることとされています。一方で、介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会の議論の整理では、利用者の状態を踏まえた支援等について、利用期間の予測可能性等の検討や、主治医・リハ専門職等も含めたチームによる支援のプロセス・仕組みの推進等の必要性が指摘されています。
- ・ 本調査では、介護予防福祉用具貸与開始時の福祉用具専門相談員の支援の実態を明らかにし、貸与期間設定がなぜ必要か、その重要性や根拠の分析、適切な期間でモニタリングがされていることによって貸与される福祉用具の過不足、利用者が不適切な使用をしていないか等の検証を行うための実事例を収集することを目的としております。

■記入にあたってのお願いとご注意

- ・ **本調査票は、事業所の管理者の方がご回答ください。**
- ・ 特に指定のない限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付けください。
- ・ () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入ください。
- ・ 数字を記入する欄が0（ゼロ）の場合は「0」とご記入ください。
- ・ ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で**令和5年10月31日（火）まで**にご返送ください。

■調査に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本福祉用具供給協会 事務局
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4階
TEL：03-6721-5222 FAX：03-3434-3414

問1 事業所の基本情報について

(1) ご回答者について	※差し支えなければ、お答えください。後日、回答内容についてお聞きする場合があります		
	お名前		
	ご連絡先（メールアドレス）	@	
(2) 介護保険による福祉用具貸与の利用者数 (令和5年8月分)	① 要支援1	() 人	/
	② 要支援2	() 人	
	③ 要介護1	() 人	
	④ 要介護2	() 人	
	⑤ 要介護3	() 人	
	⑥ 要介護4	() 人	
	⑦ 要介護5	() 人	
	⑧ 変更・申請中	() 人	
(3) 福祉用具専門相談員の人数 (令和5年8月1日時点)	() 人		

裏面にもご回答ください→

問2 事業所のサービス提供体制について

事業所としての体制、基本的な方針について回答してください。

(1) 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリング実施体制	1 担当の福祉用具専門相談員が原則対応している 2 モニタリング専門の福祉用具専門相談員が原則対応している 3 その他 ()
(2) 介護予防福祉用具貸与におけるモニタリングの実施状況 ※本設問では、以下の2つの実施状況についてお伺いいたします。 ・初回モニタリング＝納品後の福祉用具を使用できているかの確認 ・定期モニタリング＝納品後の福祉用具の目標達成状況の確認	
① 初回モニタリングを行うことを事業所として定めていますか	
1 全ての利用者・福祉用具について必ず行うようルールを定めている 2 貸与している福祉用具によって行うようルールを定めている 3 利用者によって行うようルールを定めている 4 事業所としてのルールはなく、担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている 5 その他 ()	
② ※①で1～3を選択した場合のみご回答ください 初回モニタリングを行う時期について、事業所としてルールを定めていますか	
1 事業所としてルールを定めている → 1 貸与開始から1週間以内 2 貸与開始から2週間以内 3 貸与開始から3週間以内 4 貸与開始から1ヶ月以内 5 その他 () 2 事業所としてのルールはなく、担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている	
③ 初回モニタリングを行う方法として、貴事業所において最も多いのはどれですか	
1 利用者・家族への電話による確認 2 ケアマネジャーからの情報による確認 3 他介護サービス事業所からの情報による確認 4 利用者宅への訪問による確認 5 その他 ()	
④ 定期モニタリングを行う時期について、事業所としてルールを定めていますか	
1 事業所としてルールを定めている → 1 貸与開始から1～3ヶ月以内 2 貸与開始から4～6ヶ月以内 3 貸与開始から7～9ヶ月以内 4 貸与開始から10～12ヶ月以内 5 その他 () 2 事業所としてのルールはなく、担当の福祉用具専門相談員の判断に任せている	
⑤ 定期モニタリングを行う方法として、貴事業所において最も多いのはどれですか	
1 利用者・家族への電話による確認 2 ケアマネジャーからの情報による確認 3 他介護サービス事業所からの情報による確認 4 利用者宅への訪問による確認 5 その他 ()	

問3 福祉用具専門相談員調査票の対象の選定および調査票の配布状況

(1) 福祉用具専門相談員調査票の対象の選定および調査票の配布状況	1 抽出条件に該当する利用者を選定し、担当の福祉用具専門相談員に調査票を配布した 2 抽出条件に該当する利用者を選定し、今後担当の福祉用具専門相談員に調査票を配布予定 3 抽出条件に該当する利用者がいないため、調査への協力が難しい
-----------------------------------	---

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

5.2 介護予防福祉用具貸与の実態調査 福祉用具専門相談員用調査票





「在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業」

介護予防福祉用具貸与の実態調査 【福祉用具専門相談員用調査票】

■本調査の目的

- 介護予防福祉用具貸与計画の作成にあたっては、目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容に加え、福祉用具貸与計画では明示されていない「サービスの提供を行う期間」等を記録したものを作成し、この期間が終了するまでに必要に応じてモニタリングを行い、達成状況の把握等を行うよう努めることとされています。一方で、介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会の議論の整理では、利用者の状態を踏まえた支援等について、利用期間の予測可能性等の検討や、主治医・リハ専門職等も含めたチームによる支援のプロセス・仕組みの推進等の必要性が指摘されています。
- 本調査では、介護予防福祉用具貸与の開始時の福祉用具専門相談員の支援の実態を明らかにし、貸与期間設定がなぜ必要か、その重要性や根拠の分析、適切な期間でモニタリングがされていることによって貸与される福祉用具の過不足、利用者の不適切な使用の発見につながっているか等の検証を行うための実事例を収集することを目的としております。

■調査票への回答方法について

- 本調査票は、4つの調査票に分かれています。ご回答いただきたい調査票は以下のとおりです。
 - 【A票】：調査対象利用者の貸与開始時に、全ての福祉用具専門相談員の方にご回答いただきたい調査票です。
 - 【B票】：A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以内で、想定した通りの時期にモニタリングを実施した場合にご回答いただきたい調査票です。
 - 【C票】：以下のいずれかに該当する場合にご回答いただきたい調査票です。
 - ① A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期よりも早くモニタリングを実施した場合
 - ② A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以上で、モニタリングを3か月以内に実施した場合（利用者の状態変化等により3か月以内での実施が必要となった場合以外に、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施した場合も含みます）
 - 【D票】：モニタリングを実施することなく、3か月以内に回収となった場合にご回答いただきたい調査票です。
- 回答方法は、設問ごとに色を付けています。以下を参考にご回答ください。
 -  ⇒ 該当する選択肢の横に○印をつけてください（プルダウンから○を選択してください）
 -  ⇒ 該当する選択肢の数字を、プルダウンから1つ選択してください
 -  ⇒ 具体的な数値を入力してください。回答が「0」の場合は「0」を必ず入力してください
 -  ⇒ 文字等を直接入力してください
- その他本調査に関する詳細は、「調査専用ホームページ」に掲載している回答要領に記載しています。ご不明点等がある場合には、以下、「調査に関するお問い合わせ先」にご連絡ください。

■調査票の返送方法について

- 調査票の返送は、「調査専用ホームページ」へアップロードいただくことで完了します。
- 令和6年1月19日(金)**までにご回答・返送をお願いいたします。

■調査に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本福祉用具供給協会 事務局
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4階
TEL：03-6721-5222 FAX：03-3434-3414

【A票】 ※介護予防福祉用具貸与開始時にご回答ください。

問1 福祉用具専門相談員の基本情報

(1) 福祉用具専門相談員としての経験年数	() 年
(2) 福祉用具専門相談員以外の保有資格 (複数回答可)	1 介護福祉士 2 社会福祉士 3 義肢装具士
	4 作業療法士 5 理学療法士 6 介護支援専門員
	7 ヘルパー1級・2級、介護職員初任者研修
	8 その他 ()
	9 特になし
(3) 履修済みの研修や取得している民間資格 (複数回答可)	1 福祉用具選定士 (日本福祉用具供給協会)
	2 福祉用具専門相談員更新研修 (全国福祉用具専門相談員協会)
	3 福祉住環境コーディネーター (東京商工会議所) 3級 2級 1級
	4 福祉用具プランナー (テクノエイド協会)
	5 その他 ()
6 特になし	
(4) 担当利用者数 (令和5年8月分)	() 人 ※介護予防福祉用具貸与、福祉用具貸与の合計人数をご回答下さい。

問2 貸与開始時の利用者の基本情報

(1) 性別	1 男性 2 女性		
(2) 年齢	() 歳		
(3) 要介護度	1 要支援1 2 要支援2		
(4) 介護が必要になった主な原因 (複数回答可)	1 脳血管疾患 (脳卒中)	2 心疾患 (心臓病)	
	3 呼吸器疾患	4 関節疾患・関節リウマチ	
	5 がん	6 認知症	
	7 パーキンソン病	8 糖尿病	
	9 視覚・聴覚障害	10 骨折・転倒	
	11 脊椎損傷	12 加齢による (フレイル等)	
	13 その他 ()		
	(5) ADL		
	① 寝返り	1 つかまらなくてできる	2 何かにつかまればできる
		3 一部介助	4 できない
	② 起き上がり	1 つかまらなくてできる	2 何かにつかまればできる
		3 一部介助	4 できない
	③ 立ち上がり	1 つかまらなくてできる	2 何かにつかまればできる
3 一部介助		4 できない	
④ 移乗	1 自立 (介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑤ 座位	1 できる	2 自分の手で支えればできる	
	3 支えてもらえればできる	4 できない	
⑥ 屋内歩行	1 つかまらなくてできる	2 何かにつかまればできる	
	3 一部介助	4 できない	
⑦ 屋外歩行	1 つかまらなくてできる	2 何かにつかまればできる	
	3 一部介助	4 できない	
⑧ 移動	1 自立 (介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	

⑨ 排泄	1 自立（介助なし） 3 一部介助	2 見守り等 4 全介助			
⑩ 入浴	1 自立（介助なし） 3 一部介助	2 見守り等 4 全介助			
⑪ 食事	1 自立（介助なし） 3 一部介助	2 見守り等 4 全介助			
⑫ 更衣	1 自立（介助なし） 3 一部介助	2 見守り等 4 全介助			
⑬ 意思の伝達	1 意思を他者に伝達できる 3 ほとんど伝達できない	2 ときどき伝達できる 4 伝達できない			
⑭ 視覚	1 見える 3 ほとんど見えない	2 目の前のものであれば見える 4 見えない			
⑮ 聴覚	1 聞こえる 3 ほとんど聞こえない	2 大きな声で話せば聞こえる 4 聞こえない			
(6) 生活範囲					
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	1 週1回未満 3 週4～6回	2 週1～3回 4 毎日			
② 屋外に出る頻度（玄関外、ベランダ、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路など）	1 週1回未満 3 週4～6回	2 週1～3回 4 毎日			
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	1 週1回未満 3 週4～6回	2 週1～3回 4 毎日			
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	1 週1回未満 3 週4～6回	2 週1～3回 4 毎日			
⑤ 町外への外出頻度	1 週1回未満 3 週4～6回	2 週1～3回 4 毎日			
(7) 障害高齢者の日常生活自立度	1 自立 6 B1	2 J1 7 B2	3 J2 8 C1	4 A1 9 C2	5 A2 10 不明
(8) 認知症高齢者の日常生活自立度	1 自立 6 III b	2 I 7 IV	3 II a 8 M	4 II b 9 不明	5 III a
(9) 居住環境等					
① 世帯構成	1 独居 3 上記2以外で高齢者のみの世帯	2 夫婦のみ世帯 4 その他			
② 介護環境	1 本人を支援する家族が身近にいる（同居を含む） 2 本人を支援する家族が身近にいない				
(10) 他介護予防サービスの利用状況（複数回答可）	1 特になし 2 介護予防訪問入浴介護 3 介護予防訪問看護 4 介護予防訪問リハビリテーション 5 介護予防居宅療養管理指導 6 介護予防通所リハビリテーション 7 介護予防短期入所生活介護 8 介護予防短期入所療養介護 9 介護予防認知症対応型通所介護 10 介護予防小規模多機能型居宅介護				

④ 家庭内での役割、趣味活動、地域社会での活動など、生きがいにつながる活動に関する情報を、どのような方法で収集しましたか (複数回答可)		1 介護支援専門員から得た利用者基本情報 (フェイスシート)		
		2 福祉用具専門相談員による目視・動作確認		
		3 利用者・家族からの聞き取り		
		4 介護支援専門員からの聞き取り		
		5 他介護サービス事業者からの聞き取り		
		6 医師からの聞き取り		
		7 リハビリテーション専門職からの聞き取り		
		8 その他 ()		
⑤ 生活上の怪我、転倒等のリスクへの対応の検討において連携した職種について教えてください				
a 検討にあたって連携した職種(利用者・家族を含む) (複数回答可)		1 利用者・家族	2 介護支援専門員	
		3 他介護サービス事業者	4 医師	
		5 リハビリテーション専門職		
		6 その他 ()		
	b 検討結果を共有した職種(利用者・家族を含む) (複数回答可)		1 利用者・家族	2 介護支援専門員
			3 他介護サービス事業者	4 医師
		5 リハビリテーション専門職		
		6 その他 ()		
⑥ 補装具費支給制度、日常生活用具給付制度等の福祉用具・住宅改修に係る社会資源の活用を検討にあたって連携した職種(利用者・家族を含む) (複数回答可)			1 利用者・家族	
			2 介護支援専門員	
		3 他介護サービス事業者		
		4 医師		
		5 リハビリテーション専門職		
		6 その他 ()		
(4) 目標を達成するまでの想定期間 (複数回答可)				
※選択した種目それぞれについて、種類 (一部種目のみ)、利用目標、想定する貸与期間を記入してください。				
※想定する貸与期間 (目標を達成するまでの想定期間) は、1年以上の場合も月単位でご回答ください (例: 1年→12カ月)。				
1 車いす (付属品含む)		2 特殊寝台 (付属品含む)		
利用目標		利用目標		
目標を達成するまでの想定期間 () か月		目標を達成するまでの想定期間 () か月		
3 手すり		4 スロープ		
種類	1 玄関上がりかまち () 個	種類	1 携帯用 (折りたたみ式等)	
	2 寝室・居室・廊下 () 個		2 固定用 (据え置き型等)	
	3 トイレ () 個			
	4 屋外 () 個			
利用目標		利用目標		
目標を達成するまでの想定期間 () か月		目標を達成するまでの想定期間 () か月		
5 歩行器		6 歩行補助つえ		
種類	1 キャスターなし	種類	1 多点杖	
	2 歩行車タイプ、2つ以上の車輪・キャスター付き		2 多点杖以外	
利用目標		利用目標		
目標を達成するまでの想定期間 () か月		目標を達成するまでの想定期間 () か月		

7 その他① ()		8 その他② ()		
利用目標		利用目標		
目標を達成するまでの想定期間 () か月		目標を達成するまでの想定期間 () か月		
(5) 目標を達成するまでの想定期間の根拠 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1 福祉用具専門相談員としての見立て		
	<input type="checkbox"/>	2 利用者・家族による意向		
	<input type="checkbox"/>	3 介護支援専門員からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	4 他介護サービス事業者からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	5 医師からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	6 リハビリテーション専門職からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	7 介護予防ケアプランの支援計画期間に準拠		
	<input type="checkbox"/>	8 その他 ()		
(6) 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって確認した事項 (複数回答可) ※(5)で「1 福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合のみ回答	<input type="checkbox"/>	1 利用者・家族の意欲・意向	<input type="checkbox"/>	2 身体状況・ADL
	<input type="checkbox"/>	3 疾病・疾患	<input type="checkbox"/>	4 介護環境
	<input type="checkbox"/>	5 住環境	<input type="checkbox"/>	6 転倒・転落の経験
	<input type="checkbox"/>	7 活動・参加の状況(外出の頻度や目的等)		
	<input type="checkbox"/>	8 その他 ()		
	(7) 目標を達成するまでの期間を想定するにあたって、他職種から受けた助言や情報共有の内容 ※(5)で3～6を選択した場合のみ回答			
	<div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>			
	(8) モニタリング想定時期		令和 () 年 () 月	
※利用者の状態等を踏まえ、モニタリングの実施が必要であると想定される時期を記入してください。なお、本設問で想定した時期に関わらず、本調査においては3か月以内にモニタリングを実施してください。				
(9) モニタリング想定時期の根拠 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1 福祉用具専門相談員としての見立て		
	<input type="checkbox"/>	2 利用者・家族による意向		
	<input type="checkbox"/>	3 介護支援専門員からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	4 他介護サービス事業者からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	5 医師からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	6 リハビリテーション専門職からの助言・情報共有		
	<input type="checkbox"/>	7 目標を達成するまでの想定期間に準拠		
	<input type="checkbox"/>	8 事業所としての基本的な方針		
	<input type="checkbox"/>	9 その他 ()		
(10) モニタリング時期を想定するにあたって確認した事項(複数回答可) ※(9)で「1 福祉用具専門相談員としての見立て」を選択した場合のみ回答	<input type="checkbox"/>	1 利用者・家族の意欲・意向	<input type="checkbox"/>	2 身体状況・ADL
	<input type="checkbox"/>	3 疾病・疾患	<input type="checkbox"/>	4 介護環境
	<input type="checkbox"/>	5 住環境	<input type="checkbox"/>	6 転倒・転落の経験
	<input type="checkbox"/>	7 活動・参加の状況(外出の頻度や目的等)		
	<input type="checkbox"/>	8 その他 ()		
	(11) モニタリング時期を想定するにあたって、他職種から受けた助言や情報共有の内容 ※(9)で3～6を選択した場合のみ回答			
	<div style="border: 1px solid black; height: 30px; width: 100%;"></div>			

(12) (8)で設定したモニタリング想定時期に想定される利用者の状況

※貸与開始時からの心身機能やIADL等の変化について、福祉用具専門相談員としての見立てをご回答ください。

(13) 次回モニタリングでの確認事項
(複数回答可)

- | | |
|--|----------------------------------|
| | 1 福祉用具の利用状況の確認 (場所・頻度・使用方法・安全性等) |
| | 2 利用者の状態像の変化の確認 |
| | 3 利用者・家族の意欲・意向の変化の確認 |
| | 4 介護環境・住環境等の変化の確認 |
| | 5 その他 () |

A票へのご回答は以上です。貸与開始から3か月(令和5年12月)以内にはモニタリングを実施し、以下に基づいて、【B票】、【C票】のいずれか一方にご回答ください。モニタリングを実施することなく3か月以内に回収となった場合は、【D票】にご回答ください。

【B票】：A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以内で、想定した通りの時期にモニタリングを実施した場合にご回答ください。

【C票】：以下のいずれかに該当する場合にご回答ください。

①A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以内で、想定した時期よりも早くモニタリングを実施した場合

②A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以上で、モニタリングを3か月以内に実施した場合(利用者の状態変化等により3か月以内での実施が必要となった場合以外に、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施した場合も含まれます)

【D票】：モニタリングを実施することなく、3か月以内に回収となった場合にご回答ください。

(5) 生活範囲						
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	1	週1回未満	2	週1～3回		
	3	週4～6回	4	毎日		
② 屋外に出る頻度（玄関外、ベランダ、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路など）	1	週1回未満	2	週1～3回		
	3	週4～6回	4	毎日		
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	1	週1回未満	2	週1～3回		
	3	週4～6回	4	毎日		
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	1	週1回未満	2	週1～3回		
	3	週4～6回	4	毎日		
⑤ 町外への外出頻度	1	週1回未満	2	週1～3回		
	3	週4～6回	4	毎日		
(6) 障害高齢者の日常生活自立度	1	自立	2	J1	3	J2
	4	A1	5	A2	6	B1
(7) 認知症高齢者の日常生活自立度	1	自立	2	I	3	II a
	4	II b	5	III a	6	III b
(8) 居住環境等	① 世帯構成	1	独居	2	夫婦のみ世帯	
		3	上記2以外で高齢者のみの世帯	4	その他	
② 介護環境	1	本人を支援する家族が身近にいる（同居を含む）				
	2	本人を支援する家族が身近にいない				
(9) 他介護予防サービスの利用状況 (複数回答可)	1	特になし				
	2	介護予防訪問入浴介護				
	3	介護予防訪問看護				
	4	介護予防訪問リハビリテーション				
	5	介護予防居宅療養管理指導				
	6	介護予防通所リハビリテーション				
	7	介護予防短期入所生活介護				
	8	介護予防短期入所療養介護				
	9	介護予防認知症対応型通所介護				
	10	介護予防小規模多機能型居宅介護				
(10) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況 (複数回答可)	1	特になし				
	2	腰掛便座				
	3	自動排泄処理装置の交換可能部品				
	4	排泄予測支援機器				
	5	入浴補助用具				
	6	簡易浴槽				
	7	移動用リフトのつり具の部分				
(11) 介護予防住宅改修の実施状況 (複数回答可)	1	特になし				
	2	手すりの取付け				
	3	段差の解消				
	4	滑りの防止及び移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更				
	5	引き戸等への扉の取替え				
	6	洋式便器等への便器の取替え				

問2 モニタリング実施時の状況等について

(1) モニタリングでの実施内容

① 福祉用具の利用状況の確認 (場所・頻度・使用方法・安全性等) (複数回答可)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()
② 利用者の状態像の変化の確認 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()
③ 利用者・家族の意欲・意向の変化の確認 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()
④ 介護環境・住環境等の変化の確認 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()

(2) モニタリング時に確認した利用者の状況は、貸与開始時にA票の問3(12)で想定した通りでしたか(複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1 想定通りであった 2 想定通りではなかった
---	--------------------------	----------------------------

(3) 想定とは異なっていた点を教えてください ※(2)で「2 想定通りではなかった」を選択した場合のみ回答

(4) 想定通りにならなかった理由として考えられる点を教えてください（複数回答可）	<ul style="list-style-type: none"> 1 貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた 2 貸与開始時の他職種からの情報収集が不足していた 3 納品後の利用者への状況確認が不足していた 4 納品後の他職種との連携が不足していた 5 福祉用具専門相談員自身の知識が不足していた 6 その他（ <input type="text"/> ）
(5) モニタリング結果を踏まえ、どのような判断をしましたか	<ul style="list-style-type: none"> 1 貸与継続 2 種目・商品の追加を検討 3 種目・商品の変更を検討 4 貸与終了を検討
① 貸与継続と判断した理由（複数回答可） ※(2)で「1 貸与継続」と回答した場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 1 ADLの維持・向上ができていないため 2 状態の変動があるため 3 生活範囲の維持・拡大ができていないため 4 住環境全般に変化がないため 5 適合しており、利用者が継続を希望したため 6 主たる介護者の変更がないため 7 介護負担軽減に寄与しているため 8 適合しており、介護者が継続を希望したため 9 その他（ <input type="text"/> ）
② 追加・変更・終了を検討した理由（複数回答可） ※(2)で2～4と回答した場合のみ	<ul style="list-style-type: none"> 1 利用者の状態像が改善したため 2 利用者の状態像が悪化したため 3 住環境が変化したため 4 介護環境が変化したため（例：主たる介護者の変更 等） 5 他サービスの利用状況が変化したため 6 貸与したが利用しなかったため 7 介護者の負担が大きかったため 8 利用者が変更を希望したため 9 介護者が変更を希望したため 10 福祉用具貸与事業所において商品の取扱いが終了したため 11 後継の商品が発売されたため 12 事故・ヒヤリハットが発生したため 13 利用者が入院・入所・死亡したため 14 その他（ <input type="text"/> ）
(6) 貸与開始からモニタリング実施までの事故、ヒヤリ・ハットの発生状況	<ul style="list-style-type: none"> 1 有り 2 無し
※(6)で「1 有り」と回答した場合のみ、以下の①～④にご回答ください。	
① 把握方法（複数回答可）	<ul style="list-style-type: none"> 1 モニタリング時の福祉用具専門相談員による聞き取り 2 モニタリング時以外での福祉用具専門相談員による聞き取り 3 利用者本人からの連絡 4 介護支援専門員からの連絡 5 家族等の介護者からの連絡 6 他介護サービス事業所からの連絡 7 その他（ <input type="text"/> ）
② 発生時期	令和 5 年（ <input type="text"/> ） 月

③ 発生した原因 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1 事前のリスク把握が不足していた	
	<input type="checkbox"/>	2 身体状況の変化を把握しきれていなかった	
	<input type="checkbox"/>	3 利用者・家族等に操作方法が正しく認識いただけていなかった	
	<input type="checkbox"/>	4 想定外の場所で使用されていた	
	<input type="checkbox"/>	5 想定外の使用方法で使われていた	
	<input type="checkbox"/>	6 貸与品に不具合があった	
	<input type="checkbox"/>	7 その他 (<input type="text"/>)	
④ 発生時の対応 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1 用具の使用中止の提案	<input type="checkbox"/> 2 用具の変更の提案
	<input type="checkbox"/>	3 使用方法の再指導	<input type="checkbox"/> 4 注意喚起
	<input type="checkbox"/>	5 特になし	
	<input type="checkbox"/>	6 その他 (<input type="text"/>)	
	<input type="checkbox"/>		

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

以下のURLより調査専用ホームページにアクセスし、本調査票をアップロードしてください。

お使いのパソコンにカメラが搭載されている場合は、右のQRコードを読み込み、表示されたURLをクリックすることでも、アクセスいただくことが可能です。

※調査専用ホームページへのアクセスには、ログイン用ID/パスワードが必要です。調査依頼時に事務局からお送りしている「インターネットによるアンケート調査へのご回答のお願い」をご参照ください。

【C票】

※以下のいずれかに該当する場合にご回答ください。

①A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以内で、想定した時期よりも早くモニタリングを実施した場合

②A票の間3(8)で設定したモニタリング想定時期が3か月以上で、モニタリングを3か月以内に実施した場合
(利用者の状態変化等により3か月以内での実施が必要となった場合以外に、本調査への協力のために3か月後にモニタリングを実施した場合も含む)

問1 モニタリング実施時の利用者の基本情報

(1) 年齢	() 歳		
(2) 要介護度	1 要支援1	2 要支援2	
(3) 主な疾病・疾患 (複数回答可)	1 脳血管疾患(脳卒中)	2 心疾患(心臓病)	
	3 呼吸器疾患	4 関節疾患・関節リウマチ	
	5 がん	6 認知症	
	7 パーキンソン病	8 糖尿病	
	9 視覚・聴覚障害	10 骨折・転倒	
	11 脊椎損傷	12 加齢による(フレイル等)	
	13 その他 ()		
	(4) ADL		
	① 寝返り	1 つかまらないでできる	2 何かにつかまればできる
		3 一部介助	4 できない
	② 起き上がり	1 つかまらないでできる	2 何かにつかまればできる
		3 一部介助	4 できない
	③ 立ち上がり	1 つかまらないでできる	2 何かにつかまればできる
3 一部介助		4 できない	
④ 移乗	1 自立(介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑤ 座位	1 できる	2 自分の手で支えればできる	
	3 支えてもらえればできる	4 できない	
⑥ 屋内歩行	1 つかまらないでできる	2 何かにつかまればできる	
	3 一部介助	4 できない	
⑦ 屋外歩行	1 つかまらないでできる	2 何かにつかまればできる	
	3 一部介助	4 できない	
⑧ 移動	1 自立(介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑨ 排泄	1 自立(介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑩ 入浴	1 自立(介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑪ 食事	1 自立(介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑫ 更衣	1 自立(介助なし)	2 見守り等	
	3 一部介助	4 全介助	
⑬ 意思の伝達	1 意思を他者に伝達できる	2 ときどき伝達できる	
	3 ほとんど伝達できない	4 伝達できない	

⑭ 視覚	1 見える	2 目の前のものであれば見える			
	3 ほとんど見えない	4 見えない			
⑮ 聴覚	1 聞こえる	2 大きな声で話せば聞こえる			
	3 ほとんど聞こえない	4 聞こえない			
(5) 生活範囲					
① 自宅の寝室以外の部屋に行く頻度	1 週1回未満	2 週1～3回			
	3 週4～6回	4 毎日			
② 屋外に出る頻度（玄関外、ベランダ、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路など）	1 週1回未満	2 週1～3回			
	3 週4～6回	4 毎日			
③ 自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所への外出頻度	1 週1回未満	2 週1～3回			
	3 週4～6回	4 毎日			
④ 町内の近隣よりも離れた場所への外出頻度	1 週1回未満	2 週1～3回			
	3 週4～6回	4 毎日			
⑤ 町外への外出頻度	1 週1回未満	2 週1～3回			
	3 週4～6回	4 毎日			
(6) 障害高齢者の日常生活自立度	1 自立	2 J1	3 J2	4 A1	5 A2
	6 B1	7 B2	8 C1	9 C2	10 不明
(7) 認知症高齢者の日常生活自立度	1 自立	2 I	3 II a	4 II b	5 III a
	6 III b	7 IV	8 M	9 不明	
(8) 居住環境等					
① 世帯構成	1 独居	2 夫婦のみ世帯			
	3 上記2以外で高齢者のみの世帯	4 その他			
② 介護環境	1 本人を支援する家族が身近にいる（同居を含む）				
	2 本人を支援する家族が身近にいない				
(9) 他介護予防サービスの利用状況 （複数回答可）	1 特になし				
	2 介護予防訪問入浴介護				
	3 介護予防訪問看護				
	4 介護予防訪問リハビリテーション				
	5 介護予防居宅療養管理指導				
	6 介護予防通所リハビリテーション				
	7 介護予防短期入所生活介護				
	8 介護予防短期入所療養介護				
	9 介護予防認知症対応型通所介護				
	10 介護予防小規模多機能型居宅介護				
(10) 特定介護予防福祉用具販売の利用状況 （複数回答可）	1 特になし				
	2 腰掛便座				
	3 自動排泄処理装置の交換可能部品				
	4 排泄予測支援機器				
	5 入浴補助用具				
	6 簡易浴槽				
	7 移動用リフトのつり具の部分				
(11) 介護予防住宅改修の実施状況 （複数回答可）	1 特になし				
	2 手すりの取付け				
	3 段差の解消				
	4 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更				
	5 引き戸等への扉の取替え				
	6 洋式便器等への便器の取替え				

問2 モニタリング実施時の状況等について

(1) A票の間3(8)で想定した期間よりも早くモニタリングを実施した理由 (複数回答可)		1 利用者・家族から相談・依頼があったため 2 介護支援専門員から相談・依頼があったため 3 利用者の状態像を踏まえ必要と判断したため 4 本調査への協力の都合上、3か月時点での実施が必要であったため 5 その他 ()
(2) モニタリングでの実施内容		
① 福祉用具の利用状況の確認 (場所・頻度・使用方法・安全性等) (複数回答可)		1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()
② 利用者の状態像の変化の確認 (複数回答可)		1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()
③ 利用者・家族の意欲・意向の変化の確認 (複数回答可)		1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()
④ 介護環境・住環境等の変化の確認 (複数回答可)		1 福祉用具専門相談員による目視・動作確認 2 利用者・家族からの聞き取り 3 介護支援専門員からの聞き取り 4 他介護サービス事業者からの聞き取り 5 医師からの聞き取り 6 リハビリテーション専門職からの聞き取り 7 その他 ()

(3) モニタリング時に確認した利用者の状況は、貸与開始時にA票の間3(12)で想定した通りでしたか(複数回答可)			1 想定通りであった
			2 想定通りではなかった
※本調査への協力の都合上、3か月時点でモニタリングを実施した場合は、A票の間3(12)で回答したモニタリング想定時期に想定している状況と比べて、3か月時点の状況が今のところ想定通りであったかどうかをご回答ください。			
(4) 想定とは異なっていた点を教えてください ※(2)で「2 想定通りではなかった」を選択した場合のみ回答			
(5) 想定通りにならなかった理由として考えられる点を教えてください(複数回答可)	1	1 貸与開始時の利用者・家族からのニーズ把握が不足していた	
	2	2 貸与開始時の他職種からの情報収集が不足していた	
	3	3 納品後の利用者への状況確認が不足していた	
	4	4 納品後の他職種との連携が不足していた	
	5	5 福祉用具専門相談員自身の知識が不足していた	
	6	6 その他 ()	
(6) モニタリング結果を踏まえ、どのような判断をしましたか	1	1 貸与継続	2 種目・商品の追加を検討
	3	3 種目・商品の変更を検討	4 貸与終了を検討
① 貸与継続と判断した理由(複数回答可) ※(6)で「1 貸与継続」と回答した場合のみ	1	1 ADLの維持・向上ができていないため	
	2	2 状態の変動があるため	
	3	3 生活範囲の維持・拡大ができていないため	
	4	4 住環境全般に変化がないため	
	5	5 適合しており、利用者が継続を希望したため	
	6	6 主たる介護者の変更がないため	
	7	7 介護負担軽減に寄与しているため	
	8	8 適合しており、介護者が継続を希望したため	
	9	9 その他 ()	
② 追加・変更・終了を検討した理由(複数回答可) ※(6)で2～4と回答した場合のみ	1	1 利用者の状態像が改善したため	
	2	2 利用者の状態像が悪化したため	
	3	3 住環境が変化したため	
	4	4 介護環境が変化したため (例:主たる介護者の変更 等)	
	5	5 他サービスの利用状況が変化したため	
	6	6 貸与したが利用しなかったため	
	7	7 介護者の負担が大きかったため	
	8	8 利用者が変更を希望したため	
	9	9 介護者が変更を希望したため	
	10	10 福祉用具貸与事業所において商品の取扱いが終了したため	
	11	11 後継の商品が発売されたため	
	12	12 事故・ヒヤリハットが発生したため	
	13	13 利用者が入院・入所・死亡したため	
	14	14 その他 ()	

(7) 貸与開始からモニタリング実施までの事故、ヒヤリ・ハットの発生状況		1 有り	2 無し			
※(7)で「1 有り」と回答した場合のみ、以下の①～④にご回答ください。						
① 把握方法 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1	モニタリング時の福祉用具専門相談員による聞き取り			
	<input type="checkbox"/>	2	モニタリング時以外での福祉用具専門相談員による聞き取り			
	<input type="checkbox"/>	3	利用者本人からの連絡			
	<input type="checkbox"/>	4	介護支援専門員からの連絡			
	<input type="checkbox"/>	5	家族等の介護者からの連絡			
	<input type="checkbox"/>	6	他介護サービス事業所からの連絡			
	<input type="checkbox"/>	7	その他 (<input type="text"/>)			
② 発生時期	令和 5 年 (<input type="text"/>) 月					
③ 発生した原因 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1	事前のリスク把握が不足していた			
	<input type="checkbox"/>	2	身体状況の変化を把握しきれていなかった			
	<input type="checkbox"/>	3	利用者・家族等に操作方法が正しく認識いただけていなかった			
	<input type="checkbox"/>	4	想定外の場所で使用されていた			
	<input type="checkbox"/>	5	想定外の使用方法で使われていた			
	<input type="checkbox"/>	6	貸与品に不具合があった			
	<input type="checkbox"/>	7	その他 (<input type="text"/>)			
④ 発生時の対応 (複数回答可)	<input type="checkbox"/>	1	用具の使用中止の提案	<input type="checkbox"/>	2	用具の変更の提案
	<input type="checkbox"/>	3	使用方法の再指導	<input type="checkbox"/>	4	注意喚起
	<input type="checkbox"/>	5	特になし			
	<input type="checkbox"/>	6	その他 (<input type="text"/>)			
	<input type="checkbox"/>					
	<input type="checkbox"/>					

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

以下のURLより調査専用ホームページにアクセスし、本調査票をアップロードしてください。

お使いのパソコンにカメラが搭載されている場合は、右のQRコードを読み込み、表示された

URLをクリックすることでも、アクセスいただくことが可能です。

※調査専用ホームページへのアクセスには、ログイン用ID/パスワードが必要です。調査依頼時に事務局からお送りしている「インターネットによるアンケート調査へのご回答のお願い」をご参照ください。

【D票】

※モニタリングを実施せずに3か月以内に回収となった場合にご回答ください。

問1 回収となった理由

(1) 回収となった理由 (複数回答可)	1	利用者が医療機関に入院したため
	2	利用者がサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームに入居したため
	3	利用者が介護老人保健施設や介護老人福祉施設に入所したため
	4	利用者の身体状況が悪化したため
	5	利用者の身体状況が改善したため
	6	利用者が転居（親族宅等）したため
	7	介助者介護への切り替えのため
	8	住宅改修・リフォームへの切り替えのため
	9	自立判定により保険適用外となったため
	10	利用者が使用しなくなったため
	11	利用者が死亡したため
	12	購入品への切り替えのため
	13	他社への入れ替えのため
	14	経済的理由のため
	15	その他（ <input type="text"/> ）

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

以下のURLより調査専用ホームページにアクセスし、本調査票をアップロードしてください。

お使いのパソコンにカメラが搭載されている場合は、右のQRコードを読み込み、表示されたURLをクリックすることでも、アクセスいただくことが可能です。

※調査専用ホームページへのアクセスには、ログイン用ID/パスワードが必要です。調査依頼時に事務局からお送りしている「インターネットによるアンケート調査へのご回答のお願い」をご参照ください。

5.3 多職種連携による支援の事例収集 市区町村票

令和5年度老人保健健康増進等事業 「在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業」 市区町村票							
■ 調査の背景と目的							
<ul style="list-style-type: none"> 本調査研究事業では、在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の支援のあり方を検討するため、福祉用具貸与事業所向け調査、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者への多職種連携による支援の事例調査及びモデル的試行を行い報告書にまとめることを目的に実施しています。 この調査票では、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者のうち、福祉用具（介護保険上の給付対象外の種類を含む）を利用している者に対して、福祉用具貸与事業所の福祉用具専門相談員等を含む多職種連携による支援の事例について収集することを目的としています。 							
■ 調査に関するお問い合わせ先							
一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局 TEL：03-6721-5222 / FAX：03-3434-3414 〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4階							
■ 回答方法							
・設問は、下記の通りご回答ください。 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="background-color: #ffffcc;">(選択)</td> <td>⇒プルダウンメニューから1つ選んでください</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ffe4c4;"></td> <td>⇒文字等を入力してください</td> </tr> </table>				(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください		⇒文字等を入力してください
(選択)	⇒プルダウンメニューから1つ選んでください						
	⇒文字等を入力してください						
1. 基本情報							
(1) 都道府県名	(選択)	(2) 市区町村名					
(3) ご回答部署		(4) 電話番号					
(5) ご回答者名		(6) メールアドレス					
※後日、ヒアリング調査のご連絡をさせていただく場合がございます。							
2. 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者への支援事例							
以下に該当する事例の有無を教えてください。また、事例がある場合には、その支援事例(概要)も教えてください。							
介護予防・日常生活支援総合事業の利用者（要支援1～2以外の者を含む）のうち、福祉用具（介護保険上の給付対象外の種類を含む）利用者に対し、ケアマネジャー（地域包括支援センター）、福祉用具専門相談員及びリハ職等の多職種連携による福祉用具の必要性のアセスメント、用具の正しい情報の伝達等の支援の事例							
(1) 事例の有無	(選択)	1. 有 2. 無					
(2) 支援事例の概要	(1)で「1. 有」を選択した場合のみ、事例の概要についても教えてください。						
以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。 本調査票はExcelのまま以下まで返送をお願いいたします。							
返送先ML		r5-rouken@fukushivogu.or.jp					

在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査
モデル研究事業
報告書

令和6年3月発行

発行者 一般社団法人日本福祉用具供給協会
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4階
TEL 03-6721-5222
FAX 03-3434-3414

本事業は、令和5年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。

